Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

韓国地方自治体の造船産業支援制度に関する調査

２０１４年３月

日　本　船　舶　輸　出　組　合
一般財団法人 日本船舶技術研究協会

目次

1. 調査の背景および目的----------1
1－1. 調査の背景----------1
1－2. 目的----------1

2. 韓国政府における造船産業関連政策の動向----------2
2－1.「産業間の融合による主力産業の構造高度化戦略」の内容(造船産業関連)---4
2－2. 海洋プラント産業発展施策以降の主な対策----------4
2－2－1. 造船海洋プラントに特化した釜山研究開発特区の指定----------5
2－2－2. 海洋プラント特性化大学 3 校の指定----------7
2－2－3. 海洋プラント 100 大戦略技術の選定および技術ロードマップの発表--8
2－3. 深海資源生産用エコプラントの開発事業団----------9

3. 韓国の主な地方自治体による造船産業支援制度----------10
3－1. 各地方自治体における造船産業の主な内容----------10
3－2. 慶尚南道----------12
3－2－1. 慶尚南道における造船産業の概要----------12
3－2－2. 慶尚南道の造船産業支援政策----------15
3－2－3. 慶尚南道の他国人投資支援政策----------17
3－3. 蔚山市----------19
3－3－1. 蔚山市における造船産業の概要----------19
3－3－2. 蔚山市の造船産業支援政策----------23
3－3－3. 蔚山市の他国人投資支援政策----------25
3－4. 全羅南道----------26
3－4－1. 全羅南道における造船産業の概要----------26
3－4－2. 全羅南道の造船産業支援政策----------29
3－4－3. 全羅南道の他国人投資支援政策----------30
3－5. 釜山市----------32
3－5－1. 釜山市における造船産業の概要----------32
3－5－2. 釜山市の造船産業支援政策----------35
3－5－3. 釜山市の他国人投資支援政策----------39
3－6. ソウル市および大田市----------41

4. 韓国造船産業の主な関連団体および研究機関の支援制度----------41
4－1. 関連団体----------41

4－1－1. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA) ----------41
4－1－2. 韓国造船海洋プラント協会(KOSHIPA)----------44
4－1－3. テクノパーク----------45
4－1－4. (財)東南地域事業評価院----------55
4－1－5. 慶尚大学校----------56
4－1－6. 韓国産業団地公団----------58
4－1－7. (株)コンファ技術教育院----------61
4－1－8. 昌原大学校----------65
4－1－9. 慶南大学校----------66
4－2. 関連研究機関の概要----------68
4－2－1. (財)韓国造船海洋資機材研究院----------68
4－2－2. 韓国海洋科学技術院----------71
4－2－3. 韓国機械研究院----------71
4－2－4. 釜山大学校----------73

5. 今後の課題----------74

附録 1. 釜山市 10 大戦略産業の海洋産業先導企業----------75
附録 2. 慶尚南道の他国人投資企業専用産業団地----------79
附録 3. 蔚山自由貿易地域----------88
附録 4. 全羅南道の他国人投資企業専用産業団地および自由貿易地域----------91
附録 5. 釜山の他国人投資企業専用産業団地----------102

表

表1 『海洋プラント産業の発展施策』の主な内容----------2
表2 業務計画報告の造船海洋関連事項(2013年)----------4
表3 釜山研究開発特区の指定状況----------5
表4 釜山研究開発特区における各区域----------6
表5 海洋プラント特性化大学の概要----------8
表6 教育過程の運営に関する概要----------8
表7 海洋プラント100大戦略技術の主な内容----------9
表8 深海資源生産用エコプラントの担当機関----------9
表9 深海資源生産用エコプラントプロジェクトの予算----------10
表10 韓国の地方自治体における造船産業の状況----------10
表11 東南圏の自治体における造船産業の状況----------11
表12 東南圏の自治体および全羅南道における造船産業の状況----------12
表13 韓国における慶尚南道の船舶およびボート製造業の地位----------13
表14 地域内での船舶およびボート製造業の地位----------13
表15 慶尚南道における造船産業の現状(従業員数別)----------13
表16 慶尚南道における造船関連企業数および従業員数(分類別)----------15
表17 造船海洋政策担当者----------16
表18 慶尚南道における海洋産業支援政策の動向----------16
表19 慶尚南道における他国人投資支援政策----------18
表20 各地方自治体における船舶建造業の現状----------20
表21 地域内における船舶およびボート製造業の地位----------20
表22 蔚山市における造船産業の現状(従業員数別)----------21
表23 蔚山市における造船関連企業数および従業員数(分類別)----------22
表24 蔚山市業務報告の造船産業に関する内容(2013年)----------23
表25 蔚山市中長期発展計画(創造都市戦略)の造船関連項目----------24
表26 造船産業の担当者----------24
表27 蔚山市における他国人投資支援政策----------25
表28 各地方自治体における船舶およびボート製造業の現状----------26
表29 地域内における船舶およびボート製造業の現状----------27
表30 全羅南道における造船産業の現状(従業員数別)----------28
表31 全羅南道における造船関連企業および従業員数(分類別)----------29
表32 全羅南道における主な造船産業支援政策----------29
表33 全羅南道における造船･海洋産業育成に関する条例案の主な内容----------30
表34 造船産業の担当者----------30

表 35　全羅南道における他国人投資支援政策----------30
表 36　各地方自治体における造船産業の現状----------32
表 37　釜山市の製造業における造船産業の現状----------33
表 38　釜山市における造船産業の現状(従業員数) ----------34
表 39　釜山市における造船関連企業数および従業員数(分類別) ----------35
表 40　海洋クラスターの造成による北東アジア R&D ハブの構築----------35
表 41　海洋技術融合模擬施設の構成----------36
表 42　アジア最大級の水理模型水槽実験施設の建設計画----------36
表 43　金融中心地の基盤づくり戦略----------37
表 44　金融専門人材の育成----------37
表 45　金融中心地制度の見直し----------37
表 46　造船産業の担当者----------38
表 47　釜山市の 5 大戦略産業(2013 年) ----------38
表 48　釜山市における他国人投資支援政策----------39
表 49　大韓貿易投資振興公社(KOTRA)のミッションおよび戦力事業----------41
表 50　造船･海洋関連展示会の日程および支援機関(2013 年) ----------42
表 51　海洋プラント専門人材育成事業----------44
表 52　担当機関・担当者----------45
表 53　造船海洋産業の大・中小企業共同成長支援事業----------45
表 54　担当機関・担当者----------46
表 55　海洋レジャー産業の技術力強化事業----------47
表 56　担当機関・担当者----------47
表 57　エコシップおよび海洋プラントに対する技術支援産業----------48
表 58　企業成長の 4 段階における技術力強化に向けた技術支援プログラム---------50
表 59　担当機関・担当者----------51
表 60　造船海洋産業の技能人材高度化事業----------51
表 61　担当機関・担当者----------52
表 62　国家人的資源開発コンソシアム事業----------52
表 63　訓練講座の一覧(造船･海洋分野) ----------54
表 64　教育施設増築の概要----------54
表 65　担当機関・担当者----------55
表 66　広域経済圏先導産業の育成事業----------55
表 67　担当機関・担当者----------56
表 68　産学協力先導大学の育成事業----------56
表 69　担当機関・担当者----------56
表 70　海洋プラント資機材関連の人材育成事業----------57

表 71　担当機関・担当者----------58
表 72　産業集積地の競争力強化事業----------58
表 73　ミニクラスターへの参加資格および活動----------59
表 74　企業成長育成事業----------59
表 75　担当機関・担当者----------60
表 76　(株)コンファの技術教育コンソシアム事業----------61
表 77　運営機関の支援内容----------62
表 78　教育過程----------63
表 79　教育目標----------64
表 80　担当機関・担当者----------64
表 81　教育施設・設備の構築計画----------65
表 82　産学協力先導大学の育成事業----------65
表 83　担当機関・担当者----------66
表 84　国家人的資源開発コンソシアム事業----------66
表 85　担当機関・担当者----------68
表 86　海洋プラント資機材試験認証センター----------68
表 87　担当機関・担当者----------68
表 88　海洋プラント資機材試験認証センターの保有設備①----------69
表 89　海洋プラント資機材試験認証センターの保有設備② ----------70
表 90　海洋プラント産業支援センター----------71
表 91　担当機関・担当者----------71
表 92　LNG 極低温機械技術試験認証センター---------- 71
表 93　担当機関・担当者----------72
表 94　海洋プラント総合試験研究院----------73
表 95　担当機関・担当者----------73

図

図 1　釜山研究開発特区の地図----------7
図 2　技術支援プログラムの分野----------49
図 3　技術支援プログラムのプロセス----------49
図 4　ミニクラスターの概念図----------59
図 5　運営システム----------62

1. 調査の背景および目的

1－1. 調査の背景

2013 年、世界の船舶受注量に韓国が占める割合は 33.0%と、中国(40.9%)に次ぐ 2 位を記録した。2012 年の実績(中国 32.1%、韓国 32.0%)に比べると中国は確かな量的成長を示している。しかし、受注金額ベースでは韓国が 411 億ドル、中国が 326 億ドルと、韓国造船産業において高付加価値船舶の割合が高まっていることがうかがえる。

韓国の造船産業は世界的な景気低迷と中国造船産業の急成長による一般商船部門の受注不振を打開するため、高付加価値船舶および海洋プラントの建造を戦略的に進めている。その戦略が功を奏して現在、大手造船会社を中心に海洋プラント LNG 船、ドリルシップなど高付加価値船舶の建造・受注が相次いでいる。

韓国はこのような傾向に拍車をかけるため、2012 年 2 月、「海洋プラント資機材産業活性化施策」を発表しており、同年 5 月には「海洋プラント産業発展施策」をまとめるなど、海洋分野の発展に向け国を挙げて取り組んでいる。具体的には国産資機材の競争力強化、エンジニアリング力の確保、海洋プラント産業のクラスター構築などをプロジェクトとして掲げており、特に中小造船会社、中小資機材メーカーに対する支援策づくりに力を注いでいる。これを受け、各自治体も条例を改正し造船海洋産業のマスタープランを立てるなど、産業振興への関心が高まっている。

本調査は国家施策および地方自治体・業界団体・関連研究機関などで実施されている各種支援策をまとめたものである。

1－2. 目的

造船産業関連の国家施策、自治体・業界団体・研究機関の補助制度、R&D および規則、税制などの直接・間接的支援制度について調査する。また、造船分野における他国人投資誘致政策の内容および実態についても調査する。

2. 韓国政府における造船産業関連政策の動向

これまで韓国は、造船産業を育成するために造船奨励法（1958 年)、造船工業振興法(1967 年)、計画造船(1975 年)などを施行し、1985 年の工業発展法を契機に直接支援から比較優位中心の市場原理に基づいた産業構造政策に転換した。もちろん、長期不況の下では造船産業合理化措置を実施(1989 年)・解除(1993 年)するなど、直接的な措置がとられたが、2000 年以降は次世代船舶の開発、基礎 R&D への支援などが行われている。

現在、造船産業に対する支援政策は主に R&D に焦点が合わせられており、その他にも技術開発に関する租税・関税・資金などの支援がある。租税支援の場合、研究・人材育成費用に対する税金控除､研究･人材育成関連の設備投資に対する税金控除、学術研究用品に対する関税減免などがある。関税支援の場合は、学術研究および資源開発の促進を目的に輸入される品目に対して、関税を免除・減免する。資金支援の場合、政府の R&D 資金支援政策としては研究費補助、投資・融資の支援、技術信用保証の支援などがあり、中でも研究費を支援する産業通商資源部の産業基礎技術開発事業が大きな割合を占めている。

現在、韓国の造船産業に対する支援政策の大きなテーマは深海底プラントおよび海洋プラント資機材市場への進出である。政府の共同成長政策の造船関連政策にこのような内容が含まれており、産業通商資源部 R&D 戦略企画団の未来産業先導技術開発事業の注力課題にも含まれている。また、2012 年 5 月 9 日、イ・ミョンバク大統領の主催で韓国海洋大学にて開かれた第 121 回 非常経済対策会議において､海洋産業の長期マスタープランとして｢海洋プラント産業の発展施策｣が発表された。その内容は、海洋プラントの受注額を 2011 年 257 億ドルから 2020 年 800 億ドルへ 3 倍以上増やし､2011 年現在 40%だったエンジニアリング･資機材の国産化率も 2020 年には 60%まで高めることを目標としている。

表 1『海洋プラント産業発展施策』の主な内容

主な対策	内容
国産資機材の競争力強化	◦ 韓国政府は 2012 年 2 月、資機材産業の海他進出を図るため「海洋プラント資機材産業活性化対策」をまとめ、造船所・ガス公社などの関連機関と業務協約を結び、対策の土台を作った。これをさらに発展させ要素・中核資機材を中心に 100 大戦略品目を指定し、要素資機材としては特殊素材と加工技術を、中核資機材としては IT 技術の活用とともに大・中小企業間のパッケージ型モジュールを開発する。

	◦ 2012 年 3 月に完成した「海洋プラント資機材試験認証センター（巨済)」など、企業の需要を取り込む資機材試験認証基盤を拡大する。 ◦ 資機材の納品に必要な実績を確報するため、石油公社（ドリルシップ 1 隻保有[1)]、2019 年までドリルシップ 2 隻の追加発注を推進中)、ガス公社[2)]が発注するプラントに国産技術で開発された資機材を搭載する一方、グローバル企業から投資を持続的に誘致する。
専門エンジニアリング力の確保	◦ エンジニアリングの専門人材を育成するため、従来の造船設計者が海洋プラント設計へ転向するよう、海他の専門教育機関および海他在住の韓国人専門講師などを活用し、教育を行う。 ◦ 現在、造船海洋工学科における海洋プラント関連カリキュラムの割合は 11%[3)]に過ぎず、関連修士・博士も不足[4)]している。そのため、造船工学に偏っている現在のカリキュラムを海洋プラントへ拡大するとともに、エンジニアリング大学院などを運営して関連修士・博士を増やす。
海洋プラント全般における能力強化	◦ 2012 年 7 月から本格的に開始する技術開発プロジェクト（深海資源生産用 海洋プラントのエンジニアリングおよび資機材システムの開発）を通じて海底・海上の統合システムを構築する。 ◦ 既に確保または確保を目指している鉱区に技術開発の結果を適用することで、プロジェクトの開発からエンジニアリング・資機材開発に至る全体的な能力を強化する。また、今後の韓国石油公社のドリルシップ建造事業を通じ、関連企業の競争力を強化する。
産業エコシステム・インフラの構築	◦ 蔚山（建造、モジュール単位の製作)、釜山（部品単位の資機材生産、技術交流および人材供給)、慶尚南道（建造、資機材の試験認証)、全羅南道（海洋プラント支援船)、大田・ソウル（エンジニアリング、人材）など、地域に特化した分業構造を通じてバリューチェーンを完成し、産業・研究機関が集中している地域を海洋プラントクラスターに指定する。 ◦ 海洋プラントと共に成長する海洋プラント支援船（OSV）分野において、基礎設計能力を強化し、関連企業間の連携によるクラスターを構築することで、中小造船会社をサポートする。

出所：産業通商資源部 報道資料(2012.5.9)

それに続く措置として韓国政府は 2012 年 11 月 12 日､造船海洋プラントの特化拠点として釜山研究開発特区を指定・告示した。2013 年 4 月 2 日には仁荷大、ソウル大、韓国海洋大の 3 校を海洋プラント特性化大学に指定・発表しており、2013 年 4 月 26 日には海洋プラント 100 大戦略技術の選定し､海洋プラント技術ロードマップを発表している。

1) ドリルシップの船名はドソン号、大宇造船所にて 1984 年に建造され、作業可能浸水は 100～1,500ft(約 30～450m)、積載能力 400 トン、最大掘削能力 25,000ft(約 7,500m)の半潜水型船舶であり、現在韓国石油公社が運用している。

2) 国土海洋部(現 海洋水産部)が国家建設 R&D 事業として推進し､2011 年 3 月開発した 27 万 kl 級貯蔵タンクの設計技術が 2017 年竣工予定の韓国ガス公社 三陟生産基地に適用されている。この技術は LNG－FPSO などにも反映する。

3) 韓国 14 校の大学に設置されている造船・海洋工学科のカリキュラム(315 科目)のうち、海洋プラント関連科目は 32 科目(10%)(韓国造船海洋プラント協会、2011 年)

4) ソウル大、釜山大、蔚山大、忠南大、仁荷大の修士・博士過程に在籍している 292 人のうち海洋プラント関連分野を専攻しているのは 74 人(25%)(韓国造船海洋プラント協会、2011 年 8 月)

2－1. 「産業間融合による主力産業の構造高度化戦略」の造船産業に関する内容

韓国の産業通商資源部[5]は「2013 業務計画報告[6]」の中で、産業間の融合による主力産業の構造高度化戦略を示しており、造船産業分野では主にエコシップと海洋プラントがとらえられている。

表 2　業務計画報告の造船海洋関連事項(2013 年)

分野	主な事項	詳細な内容
エコシップ	中小造船会社の技術力向上に向けたエコシップ関連資機材、特殊エコシップ(LNG 推進船、海洋支援船など)などの開発およびインフラの構築	◦ 産学研の専門家、関係省庁の協議を経て、「特殊エコシップのエコシステム構築策」を発表(5 月)
海洋プラント	無人海洋プラント、ドリルシップなど、新規市場への進出に向けた IT 融合型中核資機材の開発および事業化を本格推進	◦ IT を駆使して遠隔モニタリング・自己診断などが可能な「無人海洋プラント」の開発を推進(4 年間 104 億ウォン) ◦ 2012 年、海洋プラント受注額 218 億ドル、国産化率 40%→2020 年、受注額 800 億ドル、国産化率 60%へ高まる見込み

出所：産業通商資源部 2013 業務計画報告(2013.3.25)

2－2. 海洋プラント産業発展施策以降の主な対策

韓国の産業通商資源部は既に李明博元大統領の在任中、『海洋プラント産業の発展施策』[7] を発表している。この対策は「海洋プラント関連資機材産業の競争力強化策[8]」、「海洋プラント資機材産業の活性化対策[9]」などを包括する海洋産業の長期マスタープランであり、海洋プラントの受注額を 2011 年 257 億ドルから 2020 年まで 800 億ドルへ 3 倍以上増やし、エンジニアリング、資機材などの国産化率[10] も 2020 年まで 60%に高めることを目標として掲げている。主な推進政策としては①国産資機材の競争力強化②専門人材の育成によるエンジニアリング力の確保③プロジェクトの開発からエンジニアリ

5) 韓国における産業・通商資源関連業務を司る中央行政機関。1948 年に商工部として発足し、1993 年に商工資源部、1994 年に通商産業部、1998 年に産業資源部、2008 年に知識経済部を経て 2013 年 3 月、産業通商資源部に改編。
6) 大統領の年頭業務報告(2013 年 3 月 25 日)
7) 第 121 回非常経済対策会議(2012 月 5 月 9 日韓国海洋大学校、釜山)
8) プラント資機材産業の競争力強化対策(産業通商資源部、2010 年 12 月 7 日発表)：韓国企業の海他受注実績に対し高品質のプラントを輸出するため、プラント資機材産業の競争力強化を目指す政策
9) 海洋プラント資機材**産**業の活性化対策(産業通商資源部、2012 年 2 月 14 日発表)：資機材メーカーの市場進出拡大および中心資機材の開発・支援基盤の確立を通じ、現在 20%の資機材国産化率を 2020 年には 35%まで拡大し、国内生産量も 2020 年 140 億ドルを目標とする。
10) エンジニアリング、資機材などの国産化は資機材国産化率(2011 年 20%水準)より広い意味の概念で、産業通商資源部は 2011 年末基準で 40%と推定している。

ング、建造に至る全体的な競争力の強化④海洋プラントクラスターの基盤づくりなどを骨子としている。

産業通商資源部はこの政策を施行し、エンジニアリング、資機材、海洋プラントの全工程を受注することで、国産化率を現在の40%から2020年まで60%に高めるとともに、深海底市場にまで進出することによって受注金額が 800 億ドルに達するものと見ている。また海洋プラント産業規模の成長により、約 10 万人の新規雇用が生み出されると期待している。

また、不況の中にある中小造船および造船資機材業界にも事業の多角化による海洋プラント市場への進出機会を与えられるものと考えられる。

引き続き、韓国政府はこのマスタープランを実現するため、海洋プラント特化拠点として釜山研究開発特区を指定・告示しており(2012.11.12)、海洋プラント特性化大学3校(仁荷大、ソウル大、韓国海洋大)を指定・発表している(2013.4.2)。2013 年 4 月 26 日には海洋プラント100大戦略技術を選定、海洋プラント技術ロードマップを発表した。

2－2－1. 造船海洋プラントに特化した釜山研究開発特区の指定[11)]

韓国政府は造船・海洋プラント資機材、エコシップ関連企業の成長・起業に必要な要素(研究開発人材、ノウハウなど)を迅速に調達できるよう、2012 年 11 月 12 日に釜山研究開発特区を指定・告示し、2013 年 5 月 3 日に発足式を行った。

釜山研究開発特区の発足式では世界的な造船海洋拠点クラスターとしてのビジョンが公式発表され、釜山地域のプラント関連企業と政府支援研究所・大学のネットワーク構築により、技術事業化のシナジー効果を最大限に引き出すとしている。

表3　釜山研究開発特区の指定状況

区分	内容
特化産業	造船海洋プラント産業(海洋プラント・エンジニアリングサービス、造船海洋プラント資機材、グリーン海洋機械)
範囲	面積 14.10 ㎢(江西区、金井区、南区、影島区、沙下区、釜山鎭区、蓮堤区一帯

11) 未来創造科学部報道資料(2013 年 5 月 3 日)

構成主体	政府支援研究所(3)	生産技術研究院、基礎化学支援研究院、科学技術情報研究院
	研究機関	一般研究機関(30)、企業付設(77)、大学 7 校の付設(333)、企業 3 社の付設(800)
	大学(6)	釜山大、釜慶大、韓国海洋大、東亜大、東義大、東明大
	企業	約 800 社
支援		2013 年、2 分野 4 事業に計 70 億ウォンを投入 (研究成果の事業化：技術探索移転供給、特区技術の事業化 ベンチャー企業のエコシステム構築：技術経営の問題解決、特区コミュニティおよびグローバル交流事業)
役割		特区の育成だけでなく、研究所・尖端技術を指定し、該当する指定企業に対しては、税金の減免[12]・規制緩和[13]などの特典を与える 中小企業の育成およびベンチャー起業の活性化、雇用創出に向け、様々な政策資金・支援を特区の入居企業に提供する

出所：未来創造科学部 報道資料(2013.5.3)

表 4　釜山研究開発特区における各区域

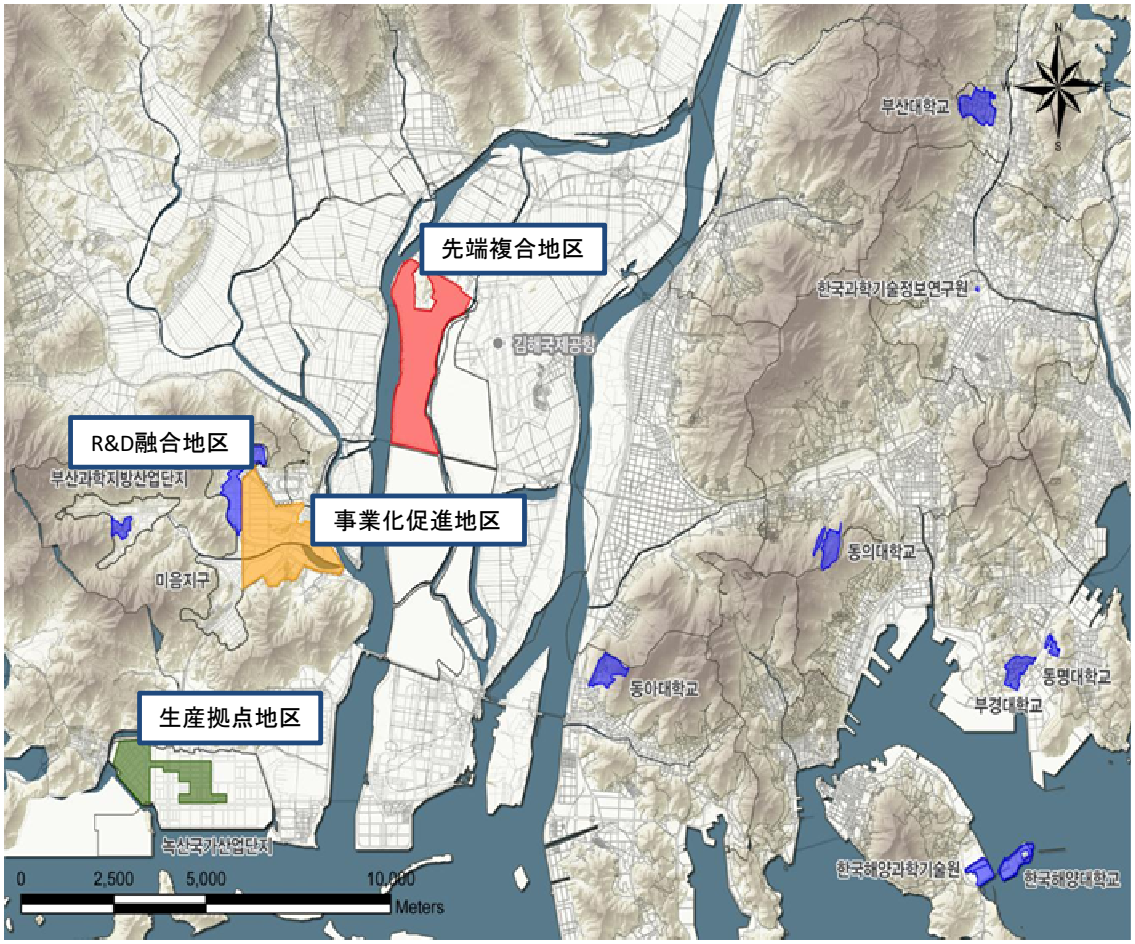
区分		面積(㎢)	備考
R&D 融合地区	釜山化学産業団地	2.49	生産技術研究院、科学技術情報研究院などの出捐研究所(3)、釜山大、釜慶大、韓国海洋大、東亜大、東義大、東明大
	美音地区	0.71	造船海洋プラント、造船資機材 R&D ハブ団地
生産拠点地区	葛山国家産業団地	2.06	造船海洋プラント 技術事業化の中心企業が入居
事業化促進地区	国際産業物流都市 第 1 段階	4.20	造船海洋プラント 技術事業化団地を構築中
先端複合地区	国際産業物流都市 第 2 段階	4.64	新規の技術事業化専用団地を構築

注：国際産業物流都市の構築事業(2008～2020)の各区域別に段階的な開発が行われており、
　　第 1 段階および第 2-2 段階に釜山研究開発特区の一部が含まれている

出所：未来創造科学部 報道資料(2013.5.3)

12) 所得税および法人税：3 年間免除、2 年間 50%減免、収得税・登録税の免除など
13) 事業の施行者が申告・指定承認の義務を有する法律上の認・許可 30 件を一括処理することで、事業推進のプロセスを簡素化している。

図１　釜山研究開発特区の地図



出所：未来創造科学部 報道資料(2013.5.3)

2－2－2. 海洋プラント特性化大学３校の指定[14)]

韓国政府は 2012 年 5 月にまとめた「海洋プラント産業の発展施策」に基づき、海底石油・ガス資源の開発から海洋プラントの設計・建造・メンテナンスまでの全分野における専門人材を育成するため、海洋プラント特性化大学が推進され、2013 年 2～3 月中に関連広告・指定評価を経て、仁荷大学校、ソウル大学校、韓国海洋大学校の 3 校が選ばれた。

海洋プラント特性化大学は産業界の需要と人材供給のミスマッチを解決するため、特性化教育を通じて 2017 年まで約 1,000 人の専門人材を新たに供給するものと見られる。今後 5 年間、産業界の需要を反映したカリキュラムの開発、教授の確保、教育環境の構築などに毎年 15 億ウォンが支援される予定(1 校当たり 5 億ウォン前後)である。

14) 産業通商資源部 報道資料 (2013.4.2)

表 5　海洋プラント特性化大学の概要

区分	主な内容
事業期間	2013 年～2017 年(5 年間)
担当機関	情報通信産業振興院
主管	仁荷大学校、ソウル大学校、韓国海洋大学校
支援予算	1 校 5 億ウォン前後(年間総額 15 億ウォン)
支援内容	学部(3・4 年生)および修士・博士過程に海洋プラント関連の教育過程を新設、教授の確保、教育インフラの構築、国内他でのインターンシップ、国際協力プログラムなど

出所：産業通商資源部報道資料(2013.4.2)

表 6　教育過程の運営に関する概要

区分		学部		大学院		進路
		1－2 年生	3－4 年生	修士	博士	
造船資源関連人材	海洋プラントトラック	専攻基礎教養科目	◦ 学期：関連学科間の単位認定、融合カリキュラムおよび専攻深化過程の運営、研究開発プロジェクトの運営など ◦ 休み中：国内他での研修、インターンシップ			海洋プラントの専門人材

出所：産業通商資源部報道資料(2013.4.2)

一方、政府は海洋プラント特性化大学以他にも産業界の需要を反映し、海洋プラント専門教育の対象を在職者にまで拡大することで、専門人材を確保していく方針[15]である。

2－2－3. 海洋プラント 100 大戦略技術の選定および技術ロードマップの発表[16]

韓国政府は 2012 年 5 月から約 10 ヵ月間、造船会社、大学、研究所、石油公社などの専門家 50 人で企画委員会を構成・運営し、2013 年 4 月に海洋プラント 100 大戦略技術を選定、その実現に向けた海洋プラント技術ロードマップを発表した。

100 大戦略技術では、海洋プラントをドリルシップ/ドリルリグ、FPSO、LNG FPSO/FSRU、GSubsea/OSV の 4 分野に分け、開発の難易度によって短期(3 年以内、30 件)、中期(5 年以内、57 件)、長期(5 年以上、14 件)に区分した。
政府はこのロードマップを基に 100 大戦略技術を着実に開発し、海洋プラント産業の育成と資機材の国産化を積極的に進める方針である。

15) 2012 年から海洋プラント関連業界の在職者を対象に設計分野の 15 科目を運営中
(2013 年 658 名、韓国造船海洋プラント協会)
16) 産業通商資源部 報道資料(2013.4.26)

表 7　海洋プラント 100 大戦略技術の主な内容

区分		主な内容
技術分野別	掘削	28 件：パイプ ハンドリング システムなど
	FPSO	21 件：極地用 FPSO の設計技術など
	FLNG	26 件：液化システムおよびエンジニアリング技術など
	Subsea/OSV	26 件：URF(Umbilical、Riser、Flowline)設置システムなど
開発機関別	短期(3 年以内)	30 件：ホイスティング システム(Drawwork を含む)など
	中期(4～5 年)	57 件：PSV エコ基本設計および生産技術など
	長期(5 年以上)	14 件：IT 基盤トップサイドの統合管理システムなど

出所：産業通商資源部 報道資料(2013.4.26)

各分野の 100 大戦略はドリルシップ/ドリルリグ分野のハンドリングシステムなど 28 件、FPSO 分野の極地用 FPSO の設計技術など 21 件、LNG FPSO/FSRU 分野の液化システム・エンジニアリング技術など 26 件、GSubsea/OSV 分野の URF(Umbilical, Riser, Flowline)設置システムなど 26 件である。

2-3. 深海資源生産用エコプラントの開発事業団

未来産業先導技術開発事業は、産業通商資源部の R&D 戦略企画団が未来韓国のかなめになる新たな産業を創出し、産業としての波及効果が大きな中核技術を開発するため進めている事業である。新市場創出型プロジェクト[17]に含まれている「深海資源生産用エコプラント」プロジェクトは、2012 年に現代重工業主管のコンソシアムが構成されて事業団が発足しており(2012 年 7 月 11 日)、その後 6 年間 820 億ウォンの支援を受ける予定で現在 2 年目の事業が進行中である。

表 8　深海資源生産用エコプラントプロジェクトの担当機関

プロジェクト	プロジェクトの内容	担当機関	
		総括	詳細
深海資源生産用 エコプラント	海洋プラントエンジニアリング、 資機材および トータルソリューションの開発	現代重工業	現代重工業、大宇造船海洋、GS 建設、KHAN(4 社)

出所：産業通商資源部 報道資料(2013.1.24)

17) 6 年以内に新市場を開拓することでグローバル市場をリードし、新たな産業エコシステムを構築する中核技術を開発することを目標とする。

表 9　深海資源生産用エコプラントプロジェクトの予算

プロジェクト	投資総額(億ウォン)	政府予算(億ウォン)	
深海資源生産用エコプラント	2,430(政府)822/(民間)1,608	48(2012 年)	118.5(2013 年)

出所：産業通商資源部 報道資料(2013.1.24)

3. 主な地方自治体の造船産業関連支援制度

3-1. 各地方自治体における造船産業の概要

韓国の船舶およびボート製造業[18]は 2011 年末基準で全国 1,286 社、従業員数 138,248 名であり、広域自治体別の順位は企業数、従業員数、出荷額、付加価値のいずれにおいても慶尚北道、蔚山広域市、全羅南道、釜山広域市の順[19]である。

表 10　韓国の地方自治体別造船産業の状況

広域自治体	企業数		従業員数		出荷額		付加価値	
	数	割合(%)	人数	割合(%)	金額(10 億ウォン)	割合(%)	金額(10 億ウォン)	割合(%)
全国	1,286	100.00	138,248	100.00	773,558	100.00	255,056	100.00
慶尚南道	633	49.22	69,042	49.94	382,239	49.41	112,373	44.06
蔚山	223	17.34	44,022	31.84	277,666	35.89	103,898	40.74
全羅南道	221	17.19	16,756	12.12	78,618	10.16	25,860	10.14
釜山	104	8.09	4,397	3.18	22,134	2.86	7,819	3.07
慶尚北道	57	4.43	1,689	1.22	3,337	0.43	1,423	0.56
全羅北道	27	2.10	1,857	1.34	8,478	1.10	3,288	1.29
忠清南道	7	0.54	171	0.12	451	0.06	174	0.07
仁川	4	0.31	142	0.10	315	0.04	94	0.04
京畿道	4	0.31	62	0.04	56	0.01	39	0.02

出所：統計庁 鉱工業統計(2011)[20]、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より
海洋関連産業に関する情報は含まれていない資料[21]であるため、韓国造船海洋産業の自治体別状況を大まかに把握する場合のみの参考資料とする

18) 韓国の産業分類上、船舶建造は製造業－31 その他の輸送装備製造業―311 船舶およびボート製造業―3111 船舶建造業となっている。船舶建造業の下位カテゴリーとしては 31111 鋼船建造業、31112 合成樹脂船建造業、31113 非鉄金属船舶およびその他の航海用船舶建造業、31114 船舶構成部分品製造業、31119 その他の船舶建造業の 5 つがある。

19) 韓国造船産業の地域集中と立地の特性(東南圏を中心に、イ・ジョンホの他 1 名)(韓国地域地理学会誌第 14 巻第 5 号、2008 年)：1990 年代に韓国造船産業の量的中心が釜山から慶尚南道へ変化していることを示す。

20) 統計庁の鉱工業統計は企業の継続性を重視し、5 人以上の企業を対象に統計を作成しているが、全国企業調査は実態調査に近いもので、1 人企業以上のすべての企業を対象にしているため、同時点での統計であっても値が異なる場合がある。

21) 構造物、資機材などの海洋プラント関連製造業は韓国の産業分類上、船舶建造業ではなく「構造用金属製品」、「タンクおよび蒸気発生機 製造業」に分類される。この項目は建物および橋梁などに用いられる各種構造材、ボイラおよび放熱機の製造業をすべて含む。また、韓国標準産業分類表において、船舶用エンジン製造(29111)、航海およびその他の船舶用測定器具の製造(272)、船舶部品(船舶の組み立て構成部分品を除く)製造はその主な材料・製品の種類によって別途分類されている。

上記の資料は地域的に東南圏(慶尚南道、蔚山市、釜山市)に集中されている韓国造船産業の特徴を示しており、その割合は企業数 74.65%、従業員数 88.17%、付加価値 87.86%と実に大きい。

表 11　東南圏地方自治体における造船産業の状況

広域 自治体		企業数		従業員数		出荷額		付加価値	
		数	割合(%)	人数	割合(%)	金額 (10 億ウォン)	割合(%)	金額 (10 億ウォン)	割合(%)
東南圏	慶尚南道	633	49.22	69,042	49.94	382,239	49.41	112,373	44.06
	蔚山	223	17.34	44,022	31.84	277,666	35.89	103,898	40.74
	釜山	104	8.09	4,397	3.18	22,134	2.86	7,819	3.07
東南圏計		960	74.65	117,461	84.96	682,039	88.17	224,090	87.86
全国		1,286	100.00	138,248	100.00	773,558	100.00	255,056	100.00

出所：統計庁 鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

これは東南圏の自然環境と産業環境が造船産業に適しているためである。自然環境を見ると、年間降水量が少なく晴れ日数が多いため屋他での作業可能日数が長いだけでなく、冬は温暖で雪が少ないため屋他での作業が可能である。また、水深が深く潮の干満の差が少ないため、造船産業の立地としていい条件を揃えている[22)]。産業環境も造船産業向けに発展を続けてきた。1950 年代、特殊法人の色彩が強い国策造船工場の大韓造船公社(現在の韓進重工業影島造船所)が釜山に設立されて以降、初期造船技術の習得と熟練労働者の雇用において東南地域が非常に有利だったのがその背景にある。さらに、船舶の主な材料である厚板を浦項制鉄から調達することで物流コストが削減された上、釜山を中心に造船資機材のエコシステム(複数の企業が共存共栄していく仕組み)が構築され、部品調達の面でもメリットが大きかった。1970 年代末からは現代重工業などの大手造船所が設立され、そのような傾向がより明確になった。

現在、東南圏における造船産業の機能的な関係を見る[23)]と、船体部門を除く艤装、電子、機関などの全分野において釜山への密集度が高い。これは地域および生産製品の特性と密接な関係があり、釜山が隣接地域に比べ人材・情報の受給が円滑である一方、地価が高いことによるものであると考えられる。慶尚南道地域の場合、生産品のボリュームが大きく広い土地を必要とする船体部門の密集度が高い。

22) 韓国造船産業の地域集中および立地の特徴(イ・ジョンホの他 1 名)の中から「東南圏を中心に」(韓国地域地理学会誌 第 14 巻・第 5 号、2008 年)

23) 東南圏造船・資機材産業の現状および投入・需要構造に関する分析(ジュ・スヒョンの他 2 名)(釜山未来発展研究院、2007.12)

全羅南道を含め、この3地域の造船産業が全国で占める割合は企業数で91.84%、従業員数で97.08%、出荷額で98.33%、付加価値で98%と大変大きいものである。全羅南道においては、現代尾浦造船の他に多数の中小造船会社が立地しており、現在、中小型造船を中心とするクラスターの構築に取り組んでいる。

表12　東南圏地方自治体および全羅南道における造船産業の状況

広域自治体	企業数		従業員数		出荷額		付加価値	
	社数	割合(%)	人数	割合(%)	金額(10億ウォン)	割合(%)	金額(10億ウォン)	割合(%)
東南圏	960	74.65	117,461	84.96	682,039	88.17	224,090	87.86
全羅南道	221	17.19	16,756	12.12	78,618	10.16	25,860	10.14
合計	1,181	91.84	134,217	97.08	760,657	98.33	249,950	98
全国	1,286	100	138,248	100	773,558	100	255,056	100

出所：統計庁 鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

以上の理由により、本調査は慶尚南道、蔚山、全羅南道、釜山の4つの広域自治体における造船産業 支援政策を中心とする。

3－2 慶尚南道

3－2－1　慶尚南道における造船産業の概要

慶尚南道は韓国の東南部に位置し、東には釜山・蔚山広域市、南には海に面しており、北にはデグ広域市、西にはソベク山脈を境に全羅北道に面している[24)]。慶尚南道の面積は10,532.7㎢と国土面積100,033㎢の10.5%を占め、16の市・道のうち慶尚北道・江原道・全羅南道に次ぐ4番目の規模である。

韓国の造船産業は釜山を中心に発展し、1990 年代を機に慶尚南道の方へその中心が移動し始めた。2011年より、慶尚南道は広域自治体の中で企業数、従業員数、出荷額、付加価値のすべてにおいて1位を記録しており、これは釜山に比べ比較的に地価が低いことによるものであると報告されている。サムスン重工業、大宇造船海洋、STX造船海洋などの大企業と城東造船海洋、SPP造船などが慶尚南道の固城・統営などに立地しており、大企業を中心とするエコシステムが構築されている。

24) 慶尚南道は京都・名古屋と同じ北緯24度29分～35度54分、東経127度34分～129度13分に位置している。

表 13　韓国における慶尚南道の船舶およびボート製造業の地位

広域自治体	企業数		従業員数		出荷額		付加価値	
	数	割合(%)	人数	割合(%)	金額(億ウォン)	割合(%)	金額(億ウォン)	割合(%)
全国	1,286	100.00	138,248	100.00	773,558	100.00	255,056	100.00
慶尚南道	633	49.22	69,042	49.94	382,239	49.41	112,373	44.06
蔚山	223	17.34	44,022	31.84	277,666	35.89	103,898	40.74
全羅南道	221	17.19	16,756	12.12	78,618	10.16	25,860	10.14
釜山	104	8.09	4,397	3.18	22,134	2.86	7,819	3.07

出所：統計庁 鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

海洋関連産業の一部に関する情報は含まれていない資料[25]であるため、韓国造船海洋産業の自治体別状況を大まかに把握する場合のみの参考資料とする

慶尚南道の造船産業は出荷額ベースで域内製造業の 24.96%を占める主力産業であり、域内製造業雇用の 20.55%を占めている。

表 14　地域内での船舶およびボート製造業の位置

産業別	企業数	従業員数	出荷額（百万ウォン）	付加価値（百万ウォン）
製造業	6,843	335,943	153,146,086	51,037,872
船舶およびボート製造業	633	69,042	38,223,970	11,237,354
割合	9.25%	20.55%	24.96%	22.02%

出所：統計庁 鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

表 15　慶尚南道における造船産業の現状(従業員数別)

従業員数別	慶尚南道		蔚山		全羅南道		釜山	
	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数
計	1,018 (100%)	71,908 (100%)	305 (100%)	44,703 (100%)	375 (100%)	7,329 (100%)	259 (100%)	5,408 (100%)

25) 構造物、資機材などの海洋プラント関連製造業は韓国の産業分類上、船舶建造業ではなく「構造用金属製品」、「タンクおよび蒸気発生機製造業」に分類される。この項目は建物および橋梁などに用いられる各種構造材、ボイラおよび放熱機の製造業をすべて含む。また、韓国標準産業分類表において、船舶用エンジン製造(29111)、航海およびその他の船舶用測定器具の製造(272)、船舶部品(船舶の組み立て構成部分品を除く)製造はその主な材料・製品の種類によって別途分類されている。

1 - 4 人	175 (17.19%)	476 (0.66%)	36 (11.80%)	80 (0.18%)	51 (13.60%)	142 (0.82%)	90 (34.75%)	228 (4.22%)
5 - 9 人	198 (19.45%)	1,397 (1.94%)	46 (15.08%)	333 (0.74%)	100 (26.67%)	726 (4.19%)	63 (24.32%)	427 (7.90%)
10-19 人	172 (16.90%)	2,382 (3.31%)	26 (8.52%)	370 (0.83%)	60 (16.00%)	837 (4.83%)	39 (15.06%)	525 (9.71%)
20-49 人	221 (21.71%)	6,860 (9.54%)	34 (11.15%)	1,189 (2.66%)	96 (25.60%)	2,973 (17.16%)	57 (22.01%)	1,700 (31.43%)
50-99 人	108 (10.61%)	7,459 (10.37%)	91 (29.84%)	6,709 (15.01%)	38 (10.13%)	2,707 (15.62%)	6 (2.32%)	384 (7.10%)
100- 299 人	135 (13.26%)	19,541 (27.18%)	70 (22.95%)	10,182 (22.78%)	25 (6.67%)	3,623 (20.91%)	2 (0.77%)	334 (6.18%)
300- 499 人	2 (0.20%)	835 (1.16%)			3 (0.80%)	1,124 (6.49%)	1 (0.39%)	403 (7.45%)
500- 999 人	2 (0.20%)	1,379 (1.92%)			1 (0.27%)	878 (5.07%)		
1000 人以上	5 (0.49%)	31,579 (43.92%)	2 (0.66%)	25,840 (57.80%)	1 (0.27%)	4,319 (24.92%)	1 (0.39%)	1,407 (26.02%)

出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査[26](船舶およびボート製造業)(2011 年基準)

慶尚南道における造船産業(船舶およびボート製造業)の企業数と従業員数(2011 年)を見ると、中小企業の割合が高くなっている。造船関連企業全体の 99%が 300 人以下の中小企業であり、造船関連従業員全体の 53%が働いている。残りの 47%は 300 人以上の企業 9 社(サムスン重工業、大宇造船海洋、城東造船海洋、SPP 造船など)で働いている。

従業員 10 人未満の零細企業の割合は全体企業の 36.64%と、釜山(59%)、全羅南道(40%)に比べ相対的に低い。50 人未満の企業の割合も釜山(96%)、全羅南道(82%)、慶尚南道(75%)の順であり、蔚山(45%)に比較すると高いが、釜山・全羅南道に比べて低い。

慶尚南道地域における造船海洋分野からサムスン重工業、大宇造船海洋、STX 造船海洋、城東造船海洋、SPP 造船など 300 人以上の企業を除くと、大半が中小企業であり、その多くが造船所内での部分組立工程を担当している。全国事業体調査(2011 年基準)

26) 統計庁の鉱工業統計は企業の継続性を重視し、5 人以上の企業を対象に統計を作成しているが、全国企業調査は実態調査に近いもので、1 人企業以上のすべての企業を対象にしているため、同時点での統計であっても値が異なる場合がある。

によると、船舶およびボート製造業 1,018 社のうち 965 社が船舶構成部分品の製造業であり、同業種全体の 54.82%に当たる 39,422 人が働いている。

表 16　慶尚南道における分類別の企業数と従業員数

産業別			企業		従業員	
			企業数	割合(%)	従業員数	割合(%)
船舶およびボート製造業[27]			1,018	100.00	71,908	100.00
	船舶建造業		1,016	99.80	71,903	99.99
		鋼船建造業	17	1.67	32,181	44.75
		合成樹脂船 建造業	17	1.67	177	0.25
		非鉄金属船舶およびその他の航海用船舶の建造業	5	0.49	22	0.03
		船舶構成部分品の製造業	965	94.79	39,422	54.82
		その他の船舶建造業	12	1.18	101	0.14

出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査(2011 年基準)より

註：企業数は単独企業、本社・本店、工場・支社・営業所を含む

慶尚南道は重厚長大型の産業を中心に 1980～90 年代にかけて高度成長を経験した。しかし、産業全体のボリュームは拡大したものの、中小企業が大企業の部品組立工場に留まっているのは問題として指摘される。2000 年代に入り、慶尚南道の主力産業である造船産業が成熟し、グローバル競争の激化により成長が急激に鈍化している中、中小企業の零細さは喫緊の課題である地域産業構造の高度化を妨げている。このような問題を打開するため、慶尚南道は域内の造船海洋産業へ様々な支援策を施している。

3－2－2　慶尚南道の造船産業支援政策

慶尚南道の造船海洋支援政策には主に産業団地の造成、R&D および支援施設、人材開発などがあり、その内容は下記のとおりである。

2013 年 6 月現在、慶尚南道地域で事業を展開中または推進中の海洋プラント産業育成政策は、大手・中小造船会社が密集している巨済をはじめ、固城・河東地域で行われ

27) 船舶およびボート製造業の下位カテゴリーとして船舶建造業の他に娯楽およびスポーツ用建造業があるが、全体に占める割合が非常に小さいため調査の対象から除く。

ている。まず、産業団地の場合、巨済・河東が新たな海洋プラント生産団地の造成を進めており、固城では従来の造船産業特区を造船海洋産業特区へ変更し、海洋プラント関連企業を誘致する計画が進められている。

R&D および支援施設の場合は、巨済に海洋プラント産業支援センターの建設が推進中であり、河東には海洋プラント総合試験研究院の中に海洋プラント爆発火災 試験研究所が設置され、深海底プラント関連の超高圧試験装備の開発および連携システムが構築される計画である。

人材開発の場合、海洋プラント大学院大学と産業体エンジニアのトレーニングセンターの建設を進めている。

注目すべき点は、このような政策が慶尚南道レベルのマスタープランにより立案されるものではなく、域内の大多数の自治体が主導的に事業計画を立て、慶尚南道および政府の協力を引き出しながら進められていること[28)]である。

表 17　造船海洋政策担当者

地域	所属	氏名	担当	連絡先
慶尚南道	経済通商本部 成長エンジン課	キム・ナクリョル	造船海洋担当	055-211-2732

出所：慶尚南道ホームページ

表 18　慶尚南道における海洋産業支援政策の動向

区分		事業機関	事業費	事業内容
産業団地	巨済海洋プラント生産団地の構築	2012～2020 (9 年間)	12,000 億ウォン (民間資本)	◦ 位置: 慶尚南道巨済市上東面 ◦ 面積： 381 万㎡ ◦ 未来成長エンジンの育成(海洋プラントを中心に先端造船などを含む) ◦ 研究開発、住居、商業、教育、余暇、などの複合機能を備えた未来先端産業のエコ団地を構築

28) 関係者インタビューの中で、慶尚南道における海洋プラント産業の育成政策を求める意見があった。同じ目的の事業計画が複数の地域で同時に推進されることがあり、道レベルのマスタープランが必要であるとの意見である。また、慶尚南道の海洋プラント産業育成政策は総合的な戦略によって進められるものではなく、自治体が個別に提案した事業または国策事業を中心に展開され、宣伝効果の高いハードウエア事業に集中されており、実際に現場で必要とされる人材育成・供給などの政策は不十分であることがインタビューの内容・資料などに出ている。

	河東・ガルサ湾 造船産業団地の開発	2012.5～ 2015.12	-	◦ 面積: 561 万㎡ ◦ 海洋プラント総合試験研究院の建設 ◦ 海洋プラント爆発火災および深海底上部構造物分野の試験技術開発の基盤構築 ◦ 大宇造船海洋の入居予定(2015.1～)
	固城造船海洋産業特区への変更 推進	2013.4～	-	◦ 特区の面積： 2,651,711 → 3,884,288 ㎡(1,232,577 ㎡増) ◦ 特化の内容 ： 造船資機材の生産および海洋プラント設備の生産、大型特殊船舶の建造など ◦ 固城郡 計画委員会での審議予定 (2013.7) ◦ 特区計画変更(案)申込書を中小企業庁(地域特化規制改善課)に提出する予定 (2013.8)
R&D 支援施設	海洋プラント産業 支援センターの建設	2013～ 2016 年	252 億ウォン (国費)	◦ 位置 ： 慶尚南道 巨済市 長木面一帯 ◦ 海洋プラント エンジニアリング研究棟、海洋プラント エンジニアリング 評価試験棟 ◦ 施設支援棟など
	海洋プラント 総合試験研究院	2011～ 2016.4 (60 カ月間)	473 億ウォン (国費 330、地方費 118、民間資本 25)	◦ 深海底超高圧試験装備および部品資機材の開発 ◦ 試験評価の連携システム構築(ワンストップ企業支援サービス) ◦ 釜山大学校(総括)および慶尚南道、釜山、蔚山が参加する
人材開発	国際海洋プラント大学院大学校および海洋プラント企業のエンジニア・トレーニングセンター建設を推進	2012～ 2016 年 3 月 開校 (予定)	-	◦ 海洋プラントの中核設計関連の修士・博士を毎年 100 人育成 ◦ 毎年 300 人の在職者を対象に設計トレーニング過程を運営

出所：慶尚南道における海洋プラント産業政策の強化施策 (キム・ジングン、2013.7)

3－2－3 慶尚南道の他国人投資支援政策[29)]

慶尚南道は他国人の投資を誘致するため取り組んでおり、その基本的な内容は下記のとおりである。

29) 他国人投資地域および自由貿易地域に関する具体的な情報は附録 2－1 を参考

表 19　慶尚南道における他国人投資支援政策

支援制度	条件		支援の内容
地方税の減免[30]	高度技術産業、産業支援サービス業、他国人投資地域の入居企業、自由貿易地域の入居企業		◦ 収得税、登録税：15 年間 100%を免除 ◦ 財産税 – 昌原 ·馬山 ·泗川:15 年間 100%免除 – その他の市・郡 ： 7 年間 100%免除、以降 3 年間は 50%減免
入居支援	専用団地	専用団地内他国人投資の割合 30%以上、投資金額 5 千万ウォン以上	◦ 全額支援 ： 高度技術 / 産業支援サービス業、100 万ドル以上の投資企業 ◦ 75% 減免 ： 製造業、投資額 500 万ドル以上の企業
	その他	–	道の共有財産管理に関する条例に基づき、賃料の 100%～50%減免
入居補助金[31]			分譲差額の 50%まで
雇用補助金	自国民 20 人以上の新規雇用		20 人超の 1 人当たり 50 万ウォン(1 企業当たり最高 2 億ウォン)
教育訓練補助金	自国民 20 人以上の新規雇用を目的とする教育訓練の実施		6 カ月間 1 人当たり 10～ 50 万ウォン(1 企業当たり最高 2 億ウォン)
現金支援	– 投資規模 1 千万ドル以上で、産業支援サービス業、高度技術を伴う事業に関する工場の新・増築 – 投資規模 1 千万ドル以上で、部品・素材を生産する工場の新・増築 – 投資規模 500 万ドル以上で、産業支援サービス業、高度技術を伴う産業に関する研究施設の新・増築(研究員 20 以上雇用)		◦ 用途 ： 土地購入費、賃料、雇用および教育訓練補助金、建築費用、資機材および建築資機材の購入費、電気通信などの基盤施設設置費
融資の提供	–慶尚南道 投資誘致振興基金の運用規定 別添 1 に該当する業種		◦ 施設投資額 50 億ウォン以上、市の場合 100 人、郡の場合 50 人以上雇用 – 限度額 ： 土地購入費の 50%(予算の範

30) 専用賃貸団地の賃料減免、共有財産の賃貸
31) 分譲価格補助、土地購入費補助

		囲内で支援) - 返済 : 5 年据え置き 3 年均等返済 (無利子)
施設補助金	30 億ウォン以上の工場施設を新設・増設する場合	30億ウォンを超える金額に対して設備費用の 2%以内、1 企業当たり 2 億ウォンを支援
生活環境の改善	他国人学校(新設・増設) 事業費および運営費	総費用の 50%以内
	他国人専用の住居団地 (他国人専用ヴィレッジ/サービス支援施設)	令第 2 条 第 5 項 第 2 号または第 5 号に該当する施設の場合、事業費の 20%以内、2 億ウォンまで支援

出所：インベストコリア(http://investkorea.org/)、慶尚南道 ホームページ

慶尚南道の他国人投資誘致活動の中で注目すべき点は、2012 年 4 月に東京で行われた投資説明会、2012 年 10 月に三重県鳥羽市および四日市市を対象に行われた咸安郡の投資誘致活動、2013 年 4 月に大阪・名古屋に対する投資誘致説明会など、日系企業を対象に投資誘致活動が強化されていることである。これは韓国銀行 慶尚南道本部が 2013 年６月に発表した「慶尚南道・蔚山地域 製造業の競争力強化に向けた日系部品素材企 業誘致戦略」の中にも記載されており、慶尚南道は同戦略で道内資機材産業の構造高度化を促進し、新たな成長エンジンを構築するとしている。

3－3　蔚山市

3－3－1 蔚山市における造船産業の概要

蔚山市は韓国の東南地域に位置しており、北には慶尚北道、西には慶尚南道、南には釜山に面している。年平均気温は 13.5℃前後で、1 月の平均気温は 0.9℃前後、8 月の平均気温は 25.9℃前後である。蔚山湾は水深が 3.6～9.1m と波が静かで、内陸の方に海岸線がへこんでおり、港湾としていい条件を揃えている。

蔚山市の造船産業が全国で占める割合は企業数・従業員数・出荷額・付加価値基準でいずれにおいても慶尚南道に次ぐ 2 位となっている(2011 年基準)。出荷額は 27 兆 7,666 億ウォン(2011 年基準)と全国の 35.89%、企業数は 223 社で 17.34%、従業員数は 44,022 人で 31.84%を占めている。特に、出荷額に対する付加価値の割合が 53.89 : 40.74 と、他の自治体に比べて高い。

表 20　各地方自治体における造船産業の現状

広域自治体	企業数		従業員数		出荷額		付加価値	
	数	割合(%)	人数	割合(%)	金額(億ウォン)	割合(%)	金額(億ウォン)	割合(%)
全国	1,286	100.00	138,248	100.00	773,558	100.00	255,056	100.00
慶尚南道	633	49.22	69,042	49.94	382,239	49.41	112,373	44.06
蔚山	223	17.34	44,022	31.84	277,666	35.89	103,898	40.74
全羅南道	221	17.19	16,756	12.12	78,618	10.16	25,860	10.14
釜山	104	8.09	4,397	3.18	22,134	2.86	7,819	3.07

出所：統計庁鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

海洋関連産業の一部に関する情報は含まれていない資料[32]であるため、韓国造船海洋産業における自治体別の状況を大まかに把握する場合のみの参考資料とする

蔚山市の造船産業が製造業に占める割合は出荷額ベースで 12.24%となっており、付加価ベースでは 20.4%を占める主力産業である。

また、地域の主力業種である自動車・石油化学に比べ労働集約的な特徴が強いことから、蔚山市製造業雇用の 30.24%を占めており、地元の雇用において大きな部分を造船産業が担っている。

表 21　地域内における船舶およびボート製造業の地位

産業別	企業数	従業員数	出荷額（百万ウォン）	付加価値（百万ウォン）
製造業	1,443	145,580	226,899,044	50,939,115
船舶およびボート製造業	223	44,022	27,766,617	10,389,886
割合	15.45%	30.24%	12.24%	20.40%

出所：統計庁鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

蔚山市の造船産業(船舶およびボート製造業)を企業数と従業員数で見ると(2011 年)、慶尚南道のように中小企業の割合が高いことが分かる。造船産業(船舶およびボート製造業)関連企業の 99%が従業員 300 人未満の中小企業であり、従業員全体の 42%が働いている。残りの 58%は従業員 1000 人以上の企業で働いている。蔚山市には 300 人以上

32) 構造物、資機材などの海洋プラント関連製造業は韓国の産業分類上、船舶建造業ではなく「構造用金属製品」、「タンクおよび蒸気発生機製造業」に分類される。この項目は建物および橋梁などに用いられる各種構造材、ボイラおよび放熱機の製造業をすべて含む。また、韓国標準産業分類表において船舶用エンジン製造(29111)、航海およびその他の船舶用測定器具の製造(272)、船舶部品(船舶の組み立て構成部分品を除く)製造はその主な材料・製品の種類によって別途分類されている。

999 人以下の中堅企業が存在しない。造船市況の悪化および競争の激化などを受け、主に中小型の商船などを建造する多くの造船会社が現在、経営難に直面していることを考えると、蔚山市の付加価値が高いのは他の自治体に比べ造船産業が高度化しているためではなく、中堅企業の不在で大手造船所(現代重工業・現代尾浦造船)の付加価値が薄まることがなかったためであると見るのが正しい。

10 人未満の小企業は造船企業全体の 26.89%と、釜山(59%)、全羅南道(40%)、慶尚南道(36.64%)に比べ最も少なかった。50 人未満の企業数も造船企業全体の 47%と、釜山(96%)、全羅南道(82%)、慶尚南道(75%)に比べ最も少なかった。

表 22　蔚山市における造船産業の現状(従業員数別)

従業員数	慶尚南道		蔚山		全羅南道		釜山	
	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数
計	1,018 (100%)	71,908 (100%)	305 (100%)	44,703 (100%)	375 (100%)	17,329 (100%)	259 (100%)	5,408 (100%)
1 - 4 人	175 (17.19%)	476 (0.66%)	36 (11.80%)	80 (0.18%)	51 (13.60%)	142 (0.82%)	90 (34.75%)	228 (4.22%)
5 - 9 人	198 (19.45%)	1,397 (1.94%)	46 (15.08%)	333 (0.74%)	100 (26.67%)	726 (4.19%)	63 (24.32%)	427 (7.90%)
10-19 人	172 (16.90%)	2,382 (3.31%)	26 (8.52%)	370 (0.83%)	60 (16.00%)	837 (4.83%)	39 (15.06%)	525 (9.71%)
20-49 人	221 (21.71%)	6,860 (9.54%)	34 (11.15%)	1,189 (2.66%)	96 (25.60%)	2,973 (17.16%)	57 (22.01%)	1,700 (31.43%)
50-99 人	108 (10.61%)	7,459 (10.37%)	91 (29.84%)	6,709 (15.01%)	38 (10.13%)	2,707 (15.62%)	6 (2.32%)	384 (7.10%)
100-299 人	135 (13.26%)	19,541 (27.18%)	70 (22.95%)	10,182 (22.78%)	25 (6.67%)	3,623 (20.91%)	2 (0.77%)	334 (6.18%)
300- 499 人	2 (0.20%)	835 (1.16%)			3 (0.80%)	1,124 (6.49%)	1 (0.39%)	403 (7.45%)
500- 999 人	2 (0.20%)	1,379 (1.92%)			1 (0.27%)	878 (5.07%)		
1000 人以上	5 (0.49%)	31,579 (43.92%)	2 (0.66%)	25,840 (57.80%)	1 (0.27%)	4,319 (24.92%)	1 (0.39%)	1,407 (26.02%)

出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査(船舶およびボート製造業)(2011 年基準)

蔚山地域の造船海洋産業は現代重工業および現代尾浦重工業を除く大多数の企業が中小企業であり、その多くが造船所内で部品組み立ての工程を担当している。全国事業体調査(2011 年基準)によると、船舶およびボート製造業の 305 社のうち 287 社が船舶構成部分品の製造企業であり、全体従業員の 40.25%に相当する 17,995 人がこの業種に携わっている。

表 23　蔚山市における造船関連企業数および従業員数(分類別)

産業別			企業数		従業員数	
			数	割合(%)	従業員数	割合(%)
船舶およびボート製造業[33]			305	100.00	44,703	100.00
	船舶建造業		305	100.00	44,703	100.00
		鋼船建造業	9	2.95	26,394	59.04
		合成樹脂船建造業	1	0.33	6	0.01
		非鉄金属船舶および その他の航海用船舶建造業	3	0.98	218	0.49
		船舶構成部分品の製造業	287	94.10	17,995	40.25
		その他の船舶製造業	5	1.64	90	0.20

出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査(2011 年基準)

註：企業は単独企業、本社・本店、工場・支社・営業所を含む

蔚山の中小造船会社や資機材メーカーは大企業の下請けで単純生産・納品を担当している割合が大きい。独自の技術力に乏しく、輸出による競争力も培われていない。中国の躍進などを受け、高付加価値が求められる現在、蔚山の造船海洋関連企業は設計およびデザインなどの差別化に遅れているのが現状である。

船舶建造技術に比べ造船資機材分野はまだ初期段階にとどまっており、船舶の高付加価値化を図るためには造船資機材分野を育成する必要がある。造船資機材は船舶の性能および受注競争の際、優位の確保を左右するだけに、高いレベルの品質と信頼性が要求される分野であるが、蔚山のみならず韓国資機材メーカーの大半が零細な中小企業であるため、構造の脆弱さを抱えている。

33) 船舶およびボート製造業の下位カテゴリーとして娯楽およびスポーツ用ボート製造業があるが、全体に占める割合が非常に小さいため調査の対象から除く。

蔚山市は地域の造船海洋業界が注力している造船資機材および部品、特に船舶ブロックおよび海洋構造物ブロックに特化する必要があると判断し、零細企業への支援や海他からの投資誘致など様々な支援政策を施行している。

3-3-2　蔚山市の造船産業支援政策

蔚山市の造船産業に対する支援は市政主要事業[34]に含まれており、グローバル融合産業都市への跳躍というスローガン(高付加価値化、融合・複合化、スマートグリーン化)を掲げ、主力産業の高度化および地域特化産業の育成を図るとしている。

表 24　蔚山市業務報告の造船産業に関する内容(2013 年)

区分	プロジェクト名	内容
主力産業の競争力強化	東南広域経済圏 先導産業の育成	2012 年～2014 年、574 億ウォン 事業の施行(2012.5～2014.4)、1 年目の事業評価(6 月)
	広域経済圏 連携協力事業の推進	2012 年～2015 年、748 億ウォン 2 次電池中核素材の実用化事業など 5 件(2011 年～2013 年)
主力産業の発展基盤構築	造船 IT 融合革新センターの運営支援	2012 年～2014 年、47 億ウォン 2 年目の技術開発企業選定および技術開発の推進(2013 年 4 月～2014 年 3 月)
	造船海洋塗装・表面処理センターの基本および実施設計	2013 年 8 月完了、 222 億ウォン
地域特化産業の育成	地域経済への貢献度の高い産業を地域特化産業として育成	2013 年～2015 年、495 億ウォン 地域特化産業の選定(2 月)、事業協約の締結および推進(5 月)

出所：蔚山市の業務報告(2013 年)

海洋プラント関連資機材の国産化率を高めるとともに産業競争力を強化するため、広域経済圏 連携協力事業の一環である深海底プラント超高圧 試験認証 連携協力システムを構築する(1 年目)一方、深海底プラントの中核部品であるライザーパイプを開発し、シンガポールの企業と 40,592 ドルの輸出契約を締結した。

34) 蔚山市の業務計画(2013 年)

同プロジェクトが完了する 2014 年 4 月までは参加企業の輸出が約 1 億ドルに達するものと期待されており、市場進出を拡大し中核資機材の開発・支援基盤を確立することで、産業通商資源部が目標とする 2020 年までの資機材国産化率 35%の達成に向け取り組む計画である。

東南広域経済圏 先導事業の一環である海洋企業の現場技術力強化および安定的な人材需給基盤の確保のため、2008 年から造船海洋部門の技術者育成事業を推進している。2011 年には現場向けの技術教育、就職連携型の予備人材育成、企業訪問式の教育などを実施することで 3,152 人の人材を育成した。

また、蔚山市は中長期発展計画(創造都市戦略)を掲げており、その中に造船業関連の中長期戦略が含まれている。

表 25　蔚山市中長期発展計画(創造都市戦略)の造船関連項目

創造都市戦略	内容
主力産業の再創造	蔚山造船海洋産業 支援センターの設立 造船海洋産業 部品・資機材クラスターの造成 エコシップ関連資機材 実証化センターの構築 造船海洋塗装・表面処理センターの構築

出所：蔚山市の中長期計画(2013 年)

この他にも蔚山市は零細な造船関連企業に対し、運営資金[35)]を支援している。

表 26　造船産業の担当者

地域	所属	氏名	担当	連絡先
蔚山	経済通商室 産業振興課	キム・ギョンジェ	自動車・造船に関する業務の総括	052-229-2860

出所：蔚山市ホームページ

35) 2013 年 14 日の報道資料を通じて、中小企業安定資金の支援対象に造船産業の協力会社を含めることを発表した。

3-3-3　蔚山市の他国人投資支援政策[36)]

蔚山市も慶尚南道と同様、日系企業の投資を誘致するため努力している。

表 27　蔚山市における他国人投資支援政策

支援制度	条件	支援内容
地方税の減免[37)]	高度技術を伴う事業 / 産業サービス業 / 他国人投資地域の入居企業	収得税、登録税、財産税、総合土地税を 7 年間 100%、3 年間 50%減免
入居補助金[38)]	他国人投資促進法 施行令第 25 条 第 1 項第 1 号に定められている他国人投資	通常分譲価格と契約上分譲価格の差額、ただし、通常分譲価格の 50%以内とする
雇用補助金	他国人投資企業の登録後 5 年以内に 20 人以上を新規雇用	20 人超のひとり当たり 50 万ウォンを 6 カ月間(1 企業当たり最高 2 ウ億ウォン)
教育訓練補助金	自国民 20 人以上の新規雇用のため教育訓練を行う際	ひとり当たり 50 万ウォンを 6 カ月間(1 企業当たり最高 2 億ウォン)
現金支援	他国人投資促進法 第 14 条の 2 つの条件を満たす企業 - 入居支援、施設補助金、雇用補助金、雇用訓練補助金との同時支援は不可能	支援範囲：投資誘致委員会の審議を経て決定
施設補助金	30 億ウォン以上の工場施設を新設または増設する場合	30 億ウォンを超える設備金額の 2%以内で 1 企業当たり最大 2 億ウォン
生活環境改善支援	他国人学校(新設・増設) 事業費および運営費	総費用の 50%以内で最大 2 億ウォン
	他国人専用の住宅団地 (他国人専用ヴィレッジ/サービス支援施設)	-土地購入費の 20%以内で最大 2 億ウォン - 他国人専用住宅団地内のサービス支援施設の場合、事業費の 20%以内で最大 2 億(ただし、従来の建物を購入する場合は購入費の 20%以内で最大 1 億ウォン)

出所：インベストコリア(http://investkorea.org/)、蔚山市 ホームページ

36) 他国人投資地域および自由貿易地域に関する具体的な情報は附録 2-2 を参考

37) 専用団地の賃料減免、共有財産の賃貸

38) 分譲価格補助、土地購入費補助

3-4　全羅南道

3-4-1　全羅南道における造船産業の概要

全羅南道は北に全羅北道、東に慶尚南道と面しており、光州市を取り囲む形をしている。韓国の西南地域は水深、天然防波堤などの自然条件に恵まれており、造船産業に適している。

全羅南道の造船業は慶尚南道、蔚山市に次ぐ第 3 位であるが、韓国造船業における重要度においては慶尚南道、蔚山市と大きな格差があり、最近造船金融分野でビジョンを持っている釜山と比べてもその地位が低い。全羅南道の大手造船所は現在、中型造船中心の現代三湖重工業[39]1 社だけであり、海洋プラントなどの高付加価値な船種は取り扱っていない。企業数では全国の 17%を占めているが、出荷額・付加価値では 10%程度にとどまっているのが実情である。

表 28　各地方自治体における船舶およびボート製造業の現状

広域自治体	企業数		従業員数		出荷額		付加価値	
	数	割合(%)	人数	割合(%)	金額(10 億ウォン)	割合(%)	金額(10 億ウォン)	割合(%)
全国	1,286	100.00	138,248	100.00	773,558	100.00	255,056	100.00
慶尚南道	633	49.22	69,042	49.94	382,239	49.41	112,373	44.06
蔚山	223	17.34	44,022	31.84	277,666	35.89	103,898	40.74
全羅南道	221	17.19	16,756	12.12	78,618	10.16	25,860	10.14
釜山	104	8.09	4,397	3.18	22,134	2.86	7,819	3.07

出所：統計庁鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

海洋関連産業の一部に関する情報は含まれていない資料[40]であるため、韓国造船海洋産業の自治体別状況を大まかに把握する場合のみの参考資料とする

39) 大手造船会社：1 社(現代三湖重工業)

新規中小造船会社：6 社ー大韓造船(海南 花源)、新安重工業(新安 智島)、高麗重工業(珍島 郡内)、オリエント造船(栗村)、KTS(靈光 七谷)、C&重工業(木浦 サプジン)

既存の中型造船会社：セグァン造船、グァンソン造船、木浦造船工業、YS 重工業(1 万トン級以上の鋼船建造)

40) 構造物、資機材などの海洋プラント関連製造業は韓国の産業分類上、船舶建造業ではなく「構造用金属製品」、「タンクおよび蒸気発生機製造業」に分類される。この項目は建物および橋梁などに用いられる各種構造材、ボイラおよび放熱機の製造業をすべて含む。また、韓国標準産業分類表において船舶用エンジン製造(29111)、航海およびその他の船舶用測定器具の製造(272)、船舶部品(船舶の組み立て構成部分品を除く)製造はその主な材料・製品の種類によって別途分類されている。

全羅南道には現代三湖重工業が立地しており、大仏国家産業団地周辺にブロックメーカーおよび 90 社の造船資機材メーカーが点在する。このような条件を生かし、中小造船会社を重点的に誘致することで、同地域を中型造船産業の中心地として育成する戦略[41)]を持っている。

全羅南道の域内で造船業が占める割合は出荷額・付加価値いずれにおいても 10%に満たないが、従業員数の割合は 22%と、地元の雇用において重要な役割を果たしている。

表 29　地域内における船舶およびボート製造業の地位

産業別	企業数	従業員数	出荷額（百万ウォン）	付加価値(百万ウォン)
製造業	1,466	74,826	123,159,013	29,241,885
船舶およびボート製造業	221	16,756	7,861,897	2,586,015
割合	15.08%	22.39%	6.38%	8.84%

出所：統計庁 鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶ボート製造業に関する調査より

全羅南道における造船産業(船舶およびボート製造業)の企業数および従業員数(2011年)を見ると、中小企業の割合が高くなっている。造船産業(船舶およびボート製造業)関連企業の 98.7%以上が従業員 300 人未満の中小企業であり、従業員全体の 63.5%が働いている。従業員 300 人以上の 5 社(現代三湖重工業、セグァン造船、グァンソン造船、木浦造船工業、YS 重工業)には残りの 36.5%が働いている。

全羅南道には従業員 1000 人以上の大手造船会社が 1 社(三湖重工業)のみであるが、従業員 300 人以上 999 人以下の中堅造船所が 4 社である。この中堅造船所は 1 万トン級鋼船の建造能力を保有しており、全羅南道が中型船の建造において強みを持っていることがうかがえる。しかし、造船市況の悪化・競争の激化などにより、船種の変更および競争力強化の努力が不可欠な状況にある。これが、韓国海洋プラント産業のマスタープランにおいて全羅南道を OSV 建造の特化地域として指定した理由である。

全羅南道の付加価値が全国に占める割合は 10.1%程度で出荷額(10.1%)と同じ水準であるが、企業数(17.19%)、従業員数(12.12%)に比べると低いことから、産業の高度化が求められる。

41) この戦略は国内自治体レベルでは有効であるが、中国など後発国家に対して競争力を発揮できるのかという否定的な意見も存在する。(関係者インタビュー)

従業員 10 人未満の小企業が全体造船関連企業の 40%である蔚山市は、釜山市(59%)よりは低く、慶尚南道(36.64%)よりは高い水準であることが分かる。従業員 50 人未満の造船関連企業数は釜山市 96%、全羅南道 82%、慶尚南道 75%、蔚山 47%である。

表 30　全羅南道における造船産業の現状(従業員数別)

従業員数別	慶尚南道		蔚山		全羅南道		釜山	
	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数
合計	1,018 (100%)	71,908 (100%)	305 (100%)	44,703 (100%)	375 (100%)	17,329 (100%)	259 (100%)	5,408 (100%)
1 - 4 人	175 (17.19%)	476 (0.66%)	36 (11.80%)	80 (0.18%)	51 (13.60%)	142 (0.82%)	90 (34.75%)	228 (4.22%)
5 - 9 人	198 (19.45%)	1,397 (1.94%)	46 (15.08%)	333 (0.74%)	100 (26.67%)	726 (4.19%)	63 (24.32%)	427 (7.90%)
10-19 人	172 (16.90%)	2,382 (3.31%)	26 (8.52%)	370 (0.83%)	60 (16.00%)	837 (4.83%)	39 (15.06%)	525 (9.71%)
20-49 人	221 (21.71%)	6,860 (9.54%)	34 (11.15%)	1,189 (2.66%)	96 (25.60%)	2,973 (17.16%)	57 (22.01%)	1,700 (31.43%)
50-99 人	108 (10.61%)	7,459 (10.37%)	91 (29.84%)	6,709 (15.01%)	38 (10.13%)	2,707 (15.62%)	6 (2.32%)	384 (7.10%)
100- 299 人	135 (13.26%)	19,541 (27.18%)	70 (22.95%)	10,182 (22.78%)	25 (6.67%)	3,623 (20.91%)	2 (0.77%)	334 (6.18%)
300- 499 人	2 (0.20%)	835 (1.16%)			3 (0.80%)	1,124 (6.49%)	1 (0.39%)	403 (7.45%)
500- 999 人	2 (0.20%)	1,379 (1.92%)			1 (0.27%)	878 (5.07%)		
1000 以上	5 (0.49%)	31,579 (43.92%)	2 (0.66%)	25,840 (57.80%)	1 (0.27%)	4,319 (24.92%)	1 (0.39%)	1,407 (26.02%)

出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査(船舶およびボート製造業)(2011 年基準)

全羅南道の造船会社も大多数が中小企業であり、その大半が造船所内で部分組立工程を担当している。全国事業体調査(2011 年基準)によれば、船舶およびボート製造業 375 社のうち 292 社が船舶構成部分品の製造業であり、全体従業員の 66.04%に相当する 11,444 人が働いている。

表 31　全羅南道における造船関連企業数および従業員数(分類別)

産業の分類			企業		従業員	
			企業数	割合(%)	従業員数	割合(%)
船舶およびボート製造業[42]			375	100.00	17,329	100.00
	船舶建造業		371	98.93	17,278	99.71
		鋼船建造業	15	4.00	5,125	29.57
		合成樹脂船建造業	48	12.80	460	2.65
		非鉄金属船舶およびその他の航海用船舶建造業	4	1.07	55	0.32
		船舶構成部分品の製造業	292	77.87	11,444	66.04
		その他の船舶建造業	12	3.20	194	1.12

出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査(2011 年基準)より

注：企業は単独企業、本社・本店、工場・支社・営業所を含む

3－4－2　全羅南道の造船産業支援政策

全羅南道は中型造船クラスターの構築のため、大仏国家産業団地の基盤施設を造船資機材団地向けに整備しており、造船企業支援システムを構築している。そのために、2013 年 5 月 30 日に開催された全羅南道議会 第 276 回臨時会 本会議にて「全羅南道 造船・海洋産業の育成に関する条例案」が可決された。

表 32　全羅南道における主な造船産業支援政策

区分	内容
造船資機材団地	大仏国家産業団地の基盤施設を造船資機材団地として整備中
全南造船タウン	1733 万㎡、高興郡、新安郡 中小造船および資機材団地、背後団地は北東亜ヨットシティ (100 万㎡, 木浦・新安) : 海洋レジャーボートの清算および修理専門団地
造船企業支援システムの構築	人材育成、マーケティングなどの企業支援事業(全南 TP), 化学研究団地事業(全南 TP), 大仏競争力強化事業(大仏クラスター推進団), 中型造船産業 RIC 事業(木浦大学)による各種 R&D, 企業サービスの支援

出所：全羅南道 2012 道政白書および報道資料

42) 船舶およびボート製造業の下位カテゴリーとして船舶建造業の他娯楽およびスポーツ用建造業があるが、全体に占める割合が非常に小さいため調査対象がら除く

表 33　全羅南道における造船・海洋産業育成に関する条例案の主な内容

1. 道知事は造船海洋産業の体系的な育成・発展のため、5 年ごとに全羅南道の造船海洋産業育成に関する総合計画をまとめる。分野別の管轄部署長は 1 年ごとの施行計画をまとめる。
2. 総合計画を効率的に進めるため、道内の造船海洋産業に関する実態調査を実施し、専門機関・団体に他注する場合は予算の範囲内で必要な経費を支援する。
3. 造船海洋産業 総合計画の樹立および変更､政策調整について議論するため､20 人以内で構成される｢全羅南道 造船海洋産業 政策審議委員会｣を設置し、委員長は経済副知事、副委員長は委嘱議員の中から選出する。
4. 造船海洋産業に関する室・局の相互業務調整および効率的な業務遂行のため｢造船海洋産業 政策企画団｣を設置する。

出所：全羅南道報道資料(2013.05.06)

表 34　造船産業の担当者

地域	所属	氏名	担当	連絡先
全羅南道	投資政策局 投資開発課	パク・ビョンフン	造船海洋産業チームの 業務総括	061-286-2950

出所：全羅南道ホームページ

3－4－3　全羅南道の他国人投資支援政策[43)]

表 35　全羅南道における他国人投資支援政策

支援制度	条件		支援内容
地方税の減免[44)]	高度技術を伴う産業、産業支援サービス業、他国人投資地域の入居企業		◦ 収得税、登録税：15 年間 100%減免(他国人投資の割合を適用) ◦ 財産税、総合土地税：15 年間減免(他国人投資の割合を適用)
入居支援	専用団地[45)]	専用団地への内・他国人投資持分が 10%以上である すべての製造業	賃料: 27 ウォン/月/㎡

43) 他国人投資地域および自由貿易地域に関する具体的な情報は附録 2-3 を 3 参照
44) 専用賃貸団地の賃料減免、共有財産の賃貸
45) 大仏他国人投資地域

	その他	随意契約により共有財産を 50 年間賃貸可能、もしくは賃料の減免	- 100% 減免 : 他国人投資地域で他国人投資企業が営む事業、産業支援サービス業 - 100%免除 : 高度技術を伴う事業、自由貿易地域に入居および開発事業を行う他国人投資企業、自由貿易地域に入居する製造業および物流業のうち、他国人投資額が 100 万ドル以上の事業 -75%まで減免 : 他国人投資額が 500 万ドル以上の製造業、社会間接資源の拡充・産業構造の調整・自治体の財政自立に大きく貢献する企業(他国人投資委員会にて決定) - 50%まで減免 : 国家産業団地、一般地方産業団地、農工団地に入居する企業
入居 補助金[46]			通常分譲価格の 50%まで
雇用 補助金	自国民 20 人以上の新規雇用		- 20 人超の 1 人当たり 10-50 万ウォンを 6 カ月間(1 企業当たり最高２億ウォン)
教育訓練 補助金	自国民 20 人以上の新規雇用のため教育訓練を実施		- 1 人当たり 10-50 万ウォンを 6 カ月間(企業当たり最高 2 億ウォン)
現金支援	- 1 千万ドル以上で、産業支援サービス業、高度技術を伴う事業の工場新・増設 - 1 千万ドル以上で、部品・素材生産工場の新・増設 - 500 万ドル以上で、産業支援サービス業、高度技術を伴う事業の研究施設新・増設(研究職員 20 人以上を雇用)		◦ 支援項目 - 工場・研究施設の資本財および研究資機材の購入費用 - 工場、研究施設の新築に必要な電気・通信など基盤施設の設置費用 - 雇用・教育訓練の補助金 ◦ 支援範囲 : 投資誘致交渉(産業通商資源部、投資家)により別途決定
コンサルティング 費用			コンサルティング契約金額の 50%以内で 1 企業当たり最大２億ウォン

46) 分譲価格補助金、土地購入費補助金

施設 補助金	20 億以上の工場施設を新・増設	20 億ウォンを超える設備金額の 2%以内で 1 企業当たり２億ウォン
生活環境 改善	他国人学校(新設・増設)の事業費 および運営費	-他国人学校の新築および公共施設を学校施設として改築する際の事業費総額(土地購入費、施設費)の 25%まで支援 - 3 年間１企業当たり２億ウォンの運営費支援
	他国人専用の住居団地(他国人ヴィレッジ/サービス支援施設)	-他国人ヴィレッジおよびサービス支援施設用土地購入費の 25%以内

出所：出所：インベストコリア(http://investkorea.org/)、全羅南道ホームページ

3-5　釜山市

3-5-1　釜山市における造船産業の概要

釜山市は韓半島の東南部に位置している韓国第 2 の都市であり、1950 年代から韓国造船産業の母胎として、その役割を果たしてきた。

1970 年代末-1980 年代初以来、慶尚南道の巨済・蔚山などに現代重工業・サムスン重工業・大宇造船海洋などの大手造船所が設立され、釜山における船舶建造の役割[47]は小さくなったものの、情報・人材需給・展示・金融などの面では、今なお韓国東南圏における造船産業の中心地である。

釜山市造船産業の付加価値が全国に占める割合は 3.07%と、出荷額と同じ水準である。企業数の割合(8.09%)が従業員数の割合(3.18%)より高いことから、企業の零細さがうかがえる。

表 36　各地方自治体における造船産業の現状

広域自治体	企業数		従業員数		出荷額		付加価値	
	数	割合(%)	人数	割合(%)	金額(10 億ウォン)	割合(%)	金額(10 億ウォン)	割合(%)
全国	1,286	100.00	138,248	100.00	773,558	100.00	255,056	100.00
慶尚南道	633	49.22	69,042	49.94	382,239	49.41	112,373	44.06

47) 現在釜山市には韓進重工業(1950 年代に設立された大韓造船公社の後身)、STX 造船海洋などの造船所がある。

蔚山	223	17.34	44,022	31.84	277,666	35.89	103,898	40.74
全羅南道	221	17.19	16,756	12.12	78,618	10.16	25,860	10.14
釜山	104	8.09	4,397	3.18	22,134	2.86	7,819	3.07

出所：統計庁鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶建造業に関する調査より

海洋関連産業の一部に関する情報は含まれていない資料[48]であるため、韓国造船海洋産業の自治体別状況を大まかに把握する場合のみの参考資料とする。

釜山地域で造船産業が占める割合は企業数(2.61%)、従業員数(3.31%)いずれにおいても 5%に満たないが、出荷額(5.11%)、付加価値(5.65%)においてはいずれも 5%を超え、域内製造業の付加価値創出に貢献している。

表 37　釜山市の製造業における船舶およびボート製造業の現状

産業別	企業数	従業員数	出荷額(100 万ウォン)	付加価値(100 万ウォン)
製造業	3,984	132,804	43,334,913	13,842,272
船舶およびボート製造業	104	4,397	2,213,422	781,993
割合	2.61%	3.31%	5.11%	5.65%

出所：統計庁鉱工業統計(2011)、産業分類の船舶およびボート製造業に関する調査より

釜山市の造船産業(船舶およびボート製造業)における企業数および従業員数(2011年)を見ると、中小企業の割合が高くなっている。造船関連企業(船舶およびボート製造業)の 99.2%が従業員数 300 人未満の中小企業であり、全体の 66.5%が働いている。残りの 33.5%は従業員数 300 人以上の 2 社(韓進重工業[49]、STX 造船海洋)で働いている。

釜山市は従業員 10 人未満の小企業が全体企業の 59%を占め、全羅南道(40%)、慶尚南道(36.6%)、蔚山(26.9%)より高い。従業員数 50 人未満の企業数は釜山市(96%)、全羅南道(82%)、慶尚南道(75%)、蔚山(47%)の順になっている。

48) 構造物、資機材などの海洋プラント関連製造業は韓国の産業分類上、船舶建造業ではなく「構造用金属製品」、「タンクおよび蒸気発生機製造業」に分類される。この項目は建物および橋梁などに用いられる各種構造材、ボイラおよび放熱機の製造業をすべて含む。また、韓国標準産業分類表において船舶用エンジン製造(29111)、航海およびその他の船舶用測定器具の製造(272)、船舶部品(船舶の組み立て構成部分品を除く)製造はその主な材料・製品の種類によって別途分類されている。

49) 労使間のトラブルで苦戦した韓進重工業は 2011 年 7 月に受注を再開し、2013 年 7 月に現代商船から有煙炭運搬用バルク船 4 隻を受注するなど、正常化に向け努力している。

表 38　釜山市における従業員数別造船産業の現状(分類別)

従業員数	慶尚南道		蔚山		全羅南道		釜山	
	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数
合計	1,018 (100%)	71,908 (100%)	305 (100%)	44,703 (100%)	375 (100%)	17,329 (100%)	259 (100%)	5,408 (100%)
1 - 4 人	175 (17.19%)	476 (0.66%)	36 (11.80%)	80 (0.18%)	51 (13.60%)	142 (0.82%)	90 (34.75%)	228 (4.22%)
5 - 9 人	198 (19.45%)	1,397 (1.94%)	46 (15.08%)	333 (0.74%)	100 (26.67%)	726 (4.19%)	63 (24.32%)	427 (7.90%)
10-19 人	172 (16.90%)	2,382 (3.31%)	26 (8.52%)	370 (0.83%)	60 (16.00%)	837 (4.83%)	39 (15.06%)	525 (9.71%)
20-49 人	221 (21.71%)	6,860 (9.54%)	34 (11.15%)	1,189 (2.66%)	96 (25.60%)	2,973 (17.16%)	57 (22.01%)	1,700 (31.43%)
50-99 人	108 (10.61%)	7,459 (10.37%)	91 (29.84%)	6,709 (15.01%)	38 (10.13%)	2,707 (15.62%)	6 (2.32%)	384 (7.10%)
100- 299 人	135 (13.26%)	19,541 (27.18%)	70 (22.95%)	10,182 (22.78%)	25 (6.67%)	3,623 (20.91%)	2 (0.77%)	334 (6.18%)
300- 499 人	2 (0.20%)	835 (1.16%)			3 (0.80%)	1,124 (6.49%)	1 (0.39%)	403 (7.45%)
500- 999 人	2 (0.20%)	1,379 (1.92%)			1 (0.27%)	878 (5.07%)		
1000 人 以上	5 (0.49%)	31,579 (43.92%)	2 (0.66%)	25,840 (57.80%)	1 (0.27%)	4,319 (24.92%)	1 (0.39%)	1,407 (26.02%)

出所：出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査 (船舶およびボート製造業)(2011 年基準)

釜山市の造船関連企業も大多数が中小企業であり、その大半が造船所内で部分組立工程を担当している。全国事業体調査(2011 年基準)によれば、船舶およびボート製造業 259 社のうち 211 社が船舶構成部分品の製造業であり、全体従業員の 45.99%に相当する 2,487 人が働いている。

ただし、釜山市の場合は船舶建造の中心地から情報および人材の需給・展示・金融・電子・機械などの中心地へとその役割が変わりつつあり、表 39 のみで釜山市における造船海洋産業の構造高度化を論じるのは無理がある。

表 39　釜山市における船舶関連企業数および従業員数(分類別)

産業の分類			企業		従業員	
			企業数	割合(%)	従業員数	割合(%)
船舶およびボート製造業[50]			259	100.00	5,408	100.00
	船舶建造業		254	98.07	5,380	99.48
		鋼船建造業	10	3.86	2,292	42.38
		合成樹脂船建造業	3	1.16	45	0.83
		非鉄金属船舶および その他の航海用船舶建造業	1	0.39	6	0.11
		船舶構成部分品の建造業	211	81.47	2,487	45.99
		その他の船舶建造業	29	11.20	550	10.17

出所：国家統計ポータル(KOSIS)、全国事業体調査(2011 年基準)により

注：企業は単独企業、本社・本店、工場・支社・営業所を含む

3-5-2　釜山市の造船産業支援政策

釜山市は海洋科学技術の育成に向け、2009 年 5 月に政府の海洋科学技術(MT)計画と連携した「海洋科学中心都市としての釜山発展施策基本計画」および「2009 年 MT アクションプラン」をまとめ、12 分野 58 の課題を発掘している。また、海洋産業を体系的に育成するため 2010 年 10 月、全国で初めて「海洋産業育成条例」を制定し、海洋科学技術の中心都市に向け拍車をかけている。

表 40　海洋クラスターの造成による北東亜 R&D ハブの構築

事業名	概要
釜山移転の海洋関連研究機関および産・学・官協力での海洋クラスター造成による北東亜 R&D ハブの構築	位置 : 影島区　東三洞　1125 番地一帯 事業期間 : 2007. 4 ～ 2012. 12 事業の規模 : 210,830 ㎡ (全体面積 : 615,932 ㎡) 事業費 : 634 億ウォン 事業内容 : 海洋水産関連の公共機関を中心として、クラスターのインフラを構築
推進計画	

50) 船舶およびボート製造業の下位カテゴリーとして船舶建造業の他に娯楽およびスポーツ用建造業があるが、全体に占める割合が非常に小さいため調査の対象から除く

2010 年 1 月 : 東三革新地区における基盤施設工事の推進、公共機関地方移転の最終承認、韓国海洋水産開発院、韓国海洋研究院、国立水産物品質検査院、国立海洋調査院
2011 年 2 月 : 敷地造成工事の竣工および環境影響調査の完了
2012 年 2 月 : 革新都市への進入道路竣工
2012 年 12 月 : 移転機関別のビル建設・入居

出所：釜山市の主な業務計画(2013 年)

表 41　海洋技術融合模擬施設の構成

事業名	概要
海洋技術融合模擬施設の構成	- 地上 2 階、3 棟の管理施設 - Biomass の模擬施設 (50×50×1m) - Air-Water-Geomass 融合模擬施設 (200×100×5m) - 深海水中活動の模擬実験施設 (5×5×50m) - スタジオ型の実験施設(小型再現施設) - 陸域・海域有圧再現施設(超大型実験施設)

出所：釜山市の主な業務計画(2013 年)

表 42　アジア最大級の水理模型水槽実験施設の建設計画

事業名	概要
アジア最大級の水理模型水槽実験施設建設計画	- 海洋産業の高付加価値化、新海洋産業の創出に向けた基盤づくり - 造船工学/沿岸/海洋環境/生態工学/水産工学/海洋安全などの事業推進において低炭素・エコ性を期するための事前シミュレーターシステムの構築 - 地球温暖化による海洋災害に対する予防対策の準備 - 海洋技術 融合 模擬施設の構築

出所：釜山市の主な事業計画(2013 年)

また釜山は、過去の造船産業の中心地から船舶・デリバリティに特化した金融都市への成長を掲げている。そのため、釜山国際金融センターの構築および炭素排出権取引所の誘致、船舶金融機関の設立などを進めている。そのうち造船関連の内容は以下のとおりである。

表 43　金融中心地の基盤づくり戦略

事業名	内容
船舶金融の基盤づくり	◦ 国策銀行(輸出入銀行、産業銀行など)船舶金融部署の移転 - 産業銀行 船舶金融部署の移転に関する協議(上半期) ◦ 船舶金融専門機関の設立 : 釜山市、韓国船主協会 - 韓国船舶金融公社法の国会成立(上半期)、設立プロセスの実行(下半期) ◦ 船舶運用会社の誘致 : 韓国船舶金融(株)、KAMCO 船舶運用(株)など - 船舶運用会社の誘致のため船舶金融税制支援に関する租税特例法を改正

出所：釜山市の主な業務計画(2013 年)

表 44　金融専門人材の育成

事業名	内容
専門大学院の設立および分院の誘致	◦ KAIST 金融専門大学院　釜山分院の誘致 - 釜山国際金融センター(BIFC)内に 14 年 9 月開院目標、定員 30 人 - 教育科学部との協議および承認(2013 年)、分院設立の予算確保 ◦ 釜山国際金融研修院の設立 - 釜山国際金融センター(BIFC)内に設立、金融関連協会 5 の共同参加、3 部 4 チーム(25 人) - 研修院設立に関する作業部会の構成、研修院設立に関する総合計画(2013 年)
金融専門人材の育成	◦ 実務者対象の巡回教育：5 過程、150 人 ◦ 釜山市民に特化した金融アカデミー運営：年 2 回 ◦ 船舶金融アカデミー運営 : 3 か月過程、実務者 20 人

出所：釜山市の主な業務計画(2013 年)

表 45　金融中心地制度の見直し

事業名	内容
韓国船舶金融公社法の制定	◦ 推進状況 : 公社法制定案の代表発議(2012.7.6 イ・ジンボク議員) - 資本金 2 兆ウォン、釜山に本社設置 ◦ 推進計画 : 法律の成立(上半期)、政府計画へ反映(下半期)
租税特例制限法の改正	◦ 推進状況 : 改正法案の代表発議(2012.7.6 イ・ジンボク議員) - 船舶金融に対する税制支援 ▷ 船舶金融機関出資に対する税金控除など ◦ 推進計画 : 租税小委員会にて審議(上半期)

出所：釜山市の主な業務計画(2013 年)

表 46　造船産業の担当者

地域	所属	氏名	担当	連絡先
釜山	産業政策官室 造船海洋プラントチーム	イ・チェシク	造船海洋プラント	051-888-2582

出所：釜山市ホームページ

また、釜山市は 1999 年から育成してきた釜山市 10 大戦略産業[51]を 5 つの新戦略産業へ改編した。この戦略産業の改編は 2012 年 9 月から釜山市、(財)釜山テクノパーク、(財)釜山発展研究院が共同研究として行ったもので、海洋産業・融合部品素材産業・創造文化産業・バイオヘルス産業・知識インフラ産業を含む 5 大戦略産業の最終改編案をまとめた[52]。5 大戦略産業の 6 つの企業支援事業を実施し、1 年間 8,684 億ウォン(国費 6,719 億ウォン、市費 1,965 億ウォン)が投じられる予定である。

表 47　釜山市の 5 大戦略事業(2013 年)

特化産業	事業名 (期間:2013.6.1～2014.5.31)	事業費 (百万ウォン)	主管機関	参加機関
超精密 融合部品	未来成長基盤電気・ 電子部品の総合技術支援産業	1,326	釜山 テクノパーク	東義大学校 産学協力団
産業繊維 素材	産業繊維素材基盤の 融・複合産業育成事業	1,627	中小造船 研究院	釜山テクノパーク, 釜蔚慶 産業用繊維産業協会、 東亜大学校 産学協力団
バイオ ヘルス	雇用創出型 バイオヘルス産業の 育成事業	1,699	釜山 テクノパーク	新羅大学校 産学協力団、 釜山大学校 産学協力団、 釜山デザインセンター
金型 熱処理	金型熱処理産業の高度化に 向けた技術支援産業	1,420	韓国生産技術 研究院	韓国機械研究院、 釜山テクノパーク
	金型熱処理産業の 強小企業育成事業	1,324	釜山 テクノパーク	東亜大学校 産学協力団、 韓国科学技術情報研究院、 慶星大学校 産学協力団

51) 従来の 10 大戦略産業のうち海洋分野の先導企業リストは附録 1 を参照
52) 釜山市 報道資料(2013 年 7 月 24 日)

映像 コンテン ツ	映像・コンテンツ育成 支援事業	1,287	釜山情報産業 振興院	釜山国際映画祭、 韓国放送通信電波振興院、 釜山市視聴者メディアセンター、 釜山テクノパーク、 釜山デザインセンター、 釜山映像委員会

注：造船海洋産業は超精密融合部品・産業繊維素材分野に含まれる

出所：釜山市 報道資料(2013 年 7 月 24 日)

3-5-3　釜山市の他国人投資支援政策[53)]

表 48　釜山市における他国人投資支援政策

支援制度	条件		内容
地方税の減免[54)]	高度技術を伴う産業 / 産業サービス業 / 他国人投資地域の入居企業		- 収得税、登録税を 7 年間 100%免除、以降 3 年間 50%減免
	経済自由区域に入居		- 収得税、登録税を 15 年間 10%免除
入居支援	専用団地	専用団地内の他国人投資企業	- 全額免除：投資額 2 千万ドル以上、または高度技術を伴う事業で 1 百万ドル以上の企業 - 75% 減免: 投資額 1 千万ドル以上 2 千万ドル未満の事業 - 50% 減免: 投資額 500 万ドル以上 1 千万ドル未満の事業
	その他	高度技術を伴う事業/産業支援サービス業/市の戦略産業/研究所/多国籍企業の地域本部	- 施設賃料の 50%以内で 2 年まで

53) 他国人投資地域および自由貿易に関する詳細な情報は附録 2-4 を参照

54) 専用賃貸団地の賃料減免、共有財産の賃貸

入居補助金[55]	- 地域に新規入居する企業で、他国人投資の割合が 3 分の 1 以上、または筆頭株主が他国人である企業 - 財政経済部長官が告示する高度技術を伴う事業、産業支援サービス業および釜山広域市の戦略産業に投資する他国人投資企業 - 研究開発を行う海他の公共・民間研究所で、常勤研究者数 5 人以上の機関 - 多国籍企業で、3 カ国以上を管轄する地域本部・事務所および韓国本社	- 購入価格の 30%以内
雇用補助金	(1) 高度技術を伴う事業、産業支援サービス業および市の戦略事業で、20 人以上を新規雇用 (2) 研究職員 5 人以上の研究所	- (1)の場合、20 人超の 1 人当たり 50 万ウォン以下(最高 2 億ウォン) - (2)の場合、基本給の 50%以下の範囲内で 6 カ月以内(最高２億ウォン) - (1)、(2)のいずれにも該当しない場合は、20 人超の 1 人当たり 30 万ウォン以下(最高 1 億ウォン)
教育訓練補助金	自国民 50 人以上雇用	- (1)の場合、1 人当たり 1 カ月 50 万ウォン以下(最高 2 億ウォン) - (1)に該当しない場合、1 人当たり 1 カ月 30 万ウォンを 6 カ月間(1 企業当たり最高 1 億ウォン)
コンサルティング費用の支援	- 他国人投資の割合が 3 分の 1 以上、または筆頭株主が他国人である企業 - 研究所・多国籍企業の支社	国内のコンサルティング社に用コンサルティング費用の 30%範囲内で 1 企業当たり 2 千万ウォンまで
生活環境改善支援	他国人学校(新・増設)	費用総額の 50%以内

55) 分譲価格補助金、土地購入費補助金

	事業費・運営費	
	他国人専用の住居団地(他国人ヴィレッジ/サービス支援施設)	

出所：インベストコリア(http://investkorea.org/)、釜山市ホームページ

3-6　ソウル市および大田市

ソウル市と大田市が韓国の造船産業に占める割合はそれほど大きくないが、2012 年 5 月に成立した「海洋プラント産業発展施策」の主な推進策の 1 つである「産業エコシステム・インフラの構築」のに基づき、その役割を果たすものと見られる。「産業エコシステム・インフラ」は蔚山(建造・モジュール単位の製作)、釜山(部品単位の資機材生産、技術交流および人材の供給)、慶尚南道(建造、資機材の試験認証)、全羅南道(海洋プラント支援船)、大田およびソウル(エンジニアリング、人材)など、地域に特化した分業構造によるバリューチェーンの構築を目標としている。両市には韓国有数の大学[56)]が立地しており、優秀な研究人材が育成されているだけでなく、大田の大徳研究団地は政府計画の基盤となっている。

4. 韓国造船産業の主な関連団体および研究機関の支援制度

4－1　関連団体

4－1－1　大韓貿易投資振興公社(KOTRA)

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は 1962 年に第 1 次経済開発 5 カ年計画に基づいて設立され、輸出市場の開拓に関する業務を行っている。

表 49　大韓貿易投資振興公社(KOTRA)のミッションおよび戦略事業

区分	内容
ミッション	グローバルビジネス支援活動を通じて顧客の競争力を高め、国民経済の発展と国威発揚に貢献し、国民の暮らしを豊かにする
ビジョン	大韓民国の未来を切り開くグローバルビジネス プラットホーム

56 ソウル市 - ソウル大、高麗大、延世大など、大田市 - 韓国科学技術院など

戦略目標	貿易投資事業の高度化、顧客支援インフラとしての役割強化、国民経済の成長基盤拡大、革新的で強力な組織の育成
12大 戦略課題	1)先制マーケティングの強化 2)新市場・新成長エンジンの確保 3)戦略的投資誘致の強化 4)ニーズに合わせたサービス支援システムの構築 5)中小企業のグローバル化基盤強化 6)顧客管理システムの高度化 7)雇用の創出 8)大・中小企業の共同成長活性化 9)グローバルCSRのリード 10)革新的な経営効率化の推進 11)グローバル専門人材の育成 12)安定的な財務基盤の確保

出所：大韓貿易投資振興公社(KOTRA)ホームページ

現在、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は造船海洋資機材産業に関する支援活動として、各国で開かれる展示会への参加を募集・支援[57]している。各企業はKOTRAおよび韓国貿易協会、韓国造船海洋資機材共同組合(KOMEA)、韓国展覧など関連団体の協力を得て海他の展示会に参加できる。2013 年の造船・海洋関連展示会の参加スケジュールおよび支援機関に関する主な情報は以下のとおりである。

表50　造船・海洋関連展示会の日程および支援機関(2013年)

展示会名	期間	開催国家(都市)	団体参加の主管団体および支援規模	
			主管団体(連絡先)	支援規模
Sea Asia	4.9(火) ～4.11(木)	Singapore (Singapore)	貿易協会 釜山支部 (051-993-3301)	-ブースレンタル 600万ウォン

57)KOTRAの国別参加ガイド「海他地域別展示会への参加について」―フランス、タイ、台湾、カナダ、日本、インド、イタリア、イギリス、シンガポール、スペイン、スイス、ブラジル、ベトナム、オランダ、南アフリカ共和国などに関する情報が登録されている。展示産業の主な現状、展示会への参加申請、展示品の準備・輸送、ブースの設置、バイヤーの発掘、展示会参加の注意事項、展示品の処置・注意事項、現地活動の注意事項などがまとめられている。

OTC 2013	5.6(月) ～5.9(木)	USA (Texas)	KOMEA (02-783-6952)	-レンタル、設備費用、郵送料(片道 1cbm 基準)の約 50%
BARI-SHIP 2013	5.23(木) ～5.25(土)	JAPAN (Tokyo)	貿易協会 釜山支部 (051-993-3301)	-ブースレンタル 1 企業当たり約 500 万ウォン程度
NOR-SHIPPING 2013	6.4(火) ～6.7(금)	Norway (Oslo)	KOMEA (02-783-6952)	-レンタル、設備費用、郵送料(片道 1cbm 基準)の約 50%
Brasil Offshore 2013	6.11(火) ～6.14(金)	Brasil (Macae)	KOMEA (候補展示会) (02-783-6952)	-レンタル、設備費用、輸送料(片道 1cbm 基準)の約 50%
Offshore Europe 2013	9.3(火) ～9.6(金)	UK (Aberdeen)	KOMEA (02-783-6952)	-レンタル、設備費用、輸送料 1cbm 基準)の約 50%
NEVA 2013	9.24(火) ～9.27(金)	Russia (Petersbrug)	韓国展覧 (02-783-8261)	-参加費の一部
Europort Maritime 2013	11.5(火) ～11.8(金)	Netheriands (Rotterdam)	慶南 テクノパーク (055-211-3163)	-ブースレンタル(設備費込)、通訳料の 50%、片道の航空料金(1 社 1 人)
ADIPEC 2013	11.10(日)～ 11.13(水)	UAE (Abu Dhabi)	釜山経済振興院 (051-600-1721)	-ブースレンタル(600 万ウォン以内) -輸送費、通訳料などから選択(100 万ウォン以内)
Marinetech China 2013	12.3(火) ～12.6(金)	China (Shanghai)	KOMEA (02-783-6952)	-レンタル、設備費、輸送費(片道 1cbm 基準)の約 50%

出所：各機関の公告、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)ホームページ

4-1-2　韓国造船海洋プラント協会(KOSHIPA)

表 51　海洋プラント専門人材育成事業

区分	内容
事業名	海洋プラント専門人材育成事業
事業の目的	韓国の造船海洋産業界が必要とする 上部構造物エンジニアリング、掘削システムエンジニアリング、深海底エンジニアリング分野の詳細設計、基本設計および FEED 能力を高め、人材不足問題を解決する
事業の概要	◦ 機関: 2013. 1 ～2013. 12 ◦ 当該年度の事業費: 8.3 億ウォン(政府 6.7 億ウォン、民間 1.6 億ウォン) ◦ 主管：雇用労働部、韓国造船海洋プラント協会
事業の内容	◦ 教育内容 - 海洋プラントの建造および設計・資機材メーカーの在職者を対象とする職務向上教育理論の実習、長・短期教育 - 海洋プラント基礎実務、運用実務、設計 - 協約企業 101 社(2012.12.31 基準)、1 人当たりの訓練費用 約 130 万ウォン - 年間教育人数: 純人数 658 人 (延べ人数 3,070 人) ◦ 支援対象:海洋プラント建造会社、中小設計会社、資機材メーカー ◦ 対象条件: 海洋プラント基本・詳細設計の在職者、設計会社・資機材メーカーの在職者
今後のスケジュール	教育日程(案) ◦ 2013. 2 月: - Welding Inspection for Superintendents (2/25～26) - Main & Auxiliary Diesel Engine Inspection (2/27) - Electrical, Electronics & MODU Electric (2/28) ◦ 2013. 3 月: - Flare Network Design and Rating (Hysys) (3/11～12) - Process Modeling (Hysys) (3/13～15) - NORSOK Standard-Safety /Working, Environment/Process (3/14～15) - FPSO/FSO Floating LNG Facility (3/18～20) - Dynamic Positioning System Installations (3/21) ◦ 2013. 4 月: - Understanding of Drilling System (4/3～5) - Main & Auxiliary Diesel Engine Inspection (4/10) - Electrical, Electronics & MODU Electric (4/11)

	◦ 2013. 5月: - Mud & Cement system (/27～30) ◦ 2013. 7月: - Process Design Simulation Practice(PRO/II-Dynsim) (7/8～12) ◦ 2013. 8月: - Understanding ofDrilling System (8/5～7) - Drill floor & Derrick Equipment (8/27～30) ※ Project Management for Offshore Projects Process(Draft) LNG FPSO Topside Process Design(Draft) Offshore Material and Equipment (Compressor) (Draft)

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013、3)

表 52　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話	ホームページ
韓国造船海洋プラント協会	人力開発支援チーム	ベ・サンドク	02-2112-8053	www.koshipa.or.kr www.koshlpa-hrd.or.kr

4-1-3　テクノパーク

表 53　造船海洋産業の大・中小企業共同成長支援事業

区分	内容
事業名	海洋造船産業 大中小企業共同成長 支援事業
事業の目的	海洋造船産業は大企業への依存度が大変大きい垂直型の産業構造をしており、大中小企業間の共生発展および共同成長による産業エコシステムの構築が求められる。造船産業から海洋プラント産業にシフトするため、大・中小企業間の協業を通じて技術診断およびグローバル需要製品の開発を行い、海洋プラント資機材産業を活性化する
事業の概要	◦ 期間: 2013.1～ ◦ 総事業費：7億ウォン/年(2013年当該年度2億ウォン) ◦ 主管 ： 慶尚南道、(財)慶南テクノパーク造船海洋センター
事業の内容	◦ 海洋プラント資機材優秀品目の発掘 - 海洋プラント産業技術ロードマップの100大戦略品目・技術の整理 - 有望品目選定委員会を通じて100大品目・技術のうち、優先的に国産化する項目を選定(計10項目/年)

	- 大企業関係者の参加による有望品目の選定、サムスン重工業・大宇造船海洋・STX、現代重工業それぞれ年間 2～3 項目を選定 ◦ 資機材開発のため優秀中小企業を指定 - 優秀中小企業の発掘に関する募集公告 - 潜在企業の選定・評価委員会を構成・運営 - 応募した中小企業の中から技術力・成長性などを考慮し、海洋プラント資機材の国産化を担う優秀企業を選定 - 選定済みの有望品目と優秀中小企業・大企業を 1 対 1 マッチング ◦ 個別技術支援計画の樹立および実行 - 技術支援プロジェクトチームの構成・運営 - 産・学・研の専門家による技術支援諮問団(200 人)を構築 - 技術支援諮問団の専門家の中からプロジェクトチームを構成・運営 - プロジェクトチームはそれぞれ 3～5 人の専門家で構成 - 支援規模の決定(1 企業当たり 2～3 千万ウォン以内) - 企業の成長段階に合わせた企業支援計画の樹立、および実行 - プロジェクトチームは企業別のコンサルティングを行い、総合的な支援計画を樹立 - グローバル市場において中小企業を量・質の両面でレベルアップさせるため、「技術力の段階別育成プログラム」を実施 ◦ 技術交流会の構築・運営 - 大-中小企業の協力に向けた技術交流会の構築・運営 - 大-中小企業間の共生協力および共同成長に向けたネットワークの構築 - 大-中小企業間の情報・技術交流 - 地域内他の産・学・研・官関係者で構成

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013、3)

表 54　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
(財)慶南テクノパーク	造船海洋センター	パク・スハン	055-259-3391	www.gntp.or.kr

表 55　海洋レジャー産業の技術力強化事業

区分	内容
事業名	海洋レジャー産業の技術力強化事業
事業の目的	世界市場規模約 500 億ドルの海洋レジャー産業における高付加価値船舶技術の 確保および輸出産業化を通じ、小型造船産業の活性化対策を模索 道内レジャー船舶会社の技術力強化・活性化に向けた技術開発の支援
事業の概要	◦ 期間: 2012. 1～ ◦ 総事業費:2 億ウォン/年 ◦ 主管 : 慶尚南道、(財)慶南テクノパーク造船海洋センター
事業の内容	◦ 支援内容 - 地元の企業が域内海洋レジャー産業の発展に必要な技術開発課題を自由に発掘・申請し、評価作業を経て選ばれた課題に技術開発資金を支援する - 支援基準: 道費からの支援金は最大 80 万ウォン - 民間負担: 総事業費の 20%(10%以上は現金での負担を原則とする) - 支援機関: 協約締結日～2013. 12. 31 (短期事業化課題を中心に支援) ◦ 支援対象および分野 - 慶南地域における海洋ジャー産業の技術力強化に向けた技術開発課題 - 環境配慮型レジャー船舶分野の技術開発支援 - エネルギー節約型レジャー船舶の線形流体性能技術 - 推進システムの要素技術およびエネルギー節減設計技術 - 船体建造工法の開発および軽量化 構造設計技術 - エコ新素材の開発および個別ユニット設計技術など· - その他海洋レジャー装備産業の基盤構築および地元企業の成長を支える事業 ◦ 支援対象: 地元の海洋レジャー産業関連の中小企業
今後の スケジュール	2013. 3 技術開発事業の公告 2013. 4 技術開発事業申込書の受付および評価・選定 2013. 5～11 海洋レジャー産業の技術力強化に向けた技術開発事業の実施 2013. 12 事業完了報告および成果の評価 2014. 1～12 : 事業成果(売上額、雇用創出など)の管理

出所 : 慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 56　担当機関・担当者

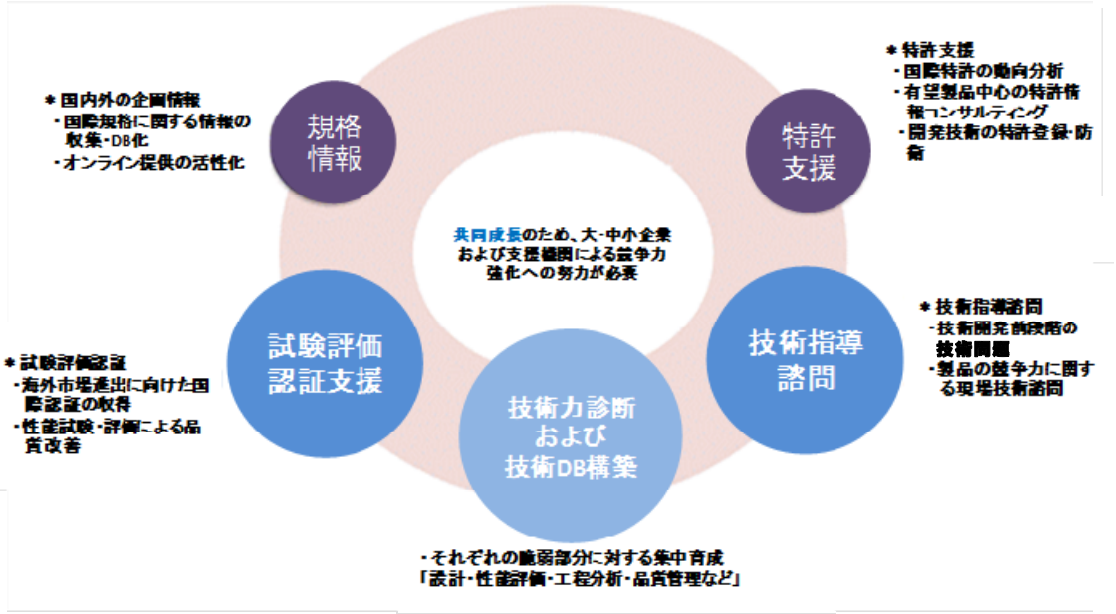
機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
(財)慶南テクノパーク	造船海洋センター	パク・スハン	055-259-3391	www.gntp.or.kr

表 57　エコシップおよび海洋プラント技術支援産業

区分	内容
事業名	エコシップおよび海洋プラント技術支援事業
事業の目的	東南圏所在のエコシップおよび海洋プラント関連企業を対象に、技術指導諮問・国際規格情報提供・試験評価認証および特許分析などを支援し、技術力の強化およびグローバル競争力の確保を目指す
事業の概要	◦ 期間: 2012. 6～2015. 4 ◦ 総事業費: 26 億ウォン(当該年度 9 億ウォン) ◦ 主管: 産業通商資源部、(財)東南地域産業評価院、(財)慶南テクノパーク ◦ 参加: (財)韓国造船海洋資機材研究院、(財)蔚山テクノパーク、(財)釜山テクノパーク
事業の内容	◦ 造船海洋産業関連企業の技術競争力強化によるグローバル競争力の確保 - 地域産業支援事業として構築されている情報・資料・ネットワークを活用し、有望品目に対する技術指導諮問・国際規格情報提供・試験評価認証の支援による技術力強化に注力 ◦ 企業支援システムの確立による資機材の開発誘導および活性化 - エコシップおよび海洋プラント資機材産業に関する体系的な技術支援および高付加価値化戦略 - 段階別個別企業育成プログラムによる新市場開拓および産業活性化 - 開発製品の性能検証および中小企業の技術問題に対する支援 ◦ R&D 課題の連携およびグローバル先導企業の育成 - 技術指導・諮問、規格確保支援、認証、試験・評価などの技術支援プログラムを通じ、エコシップ関連資機材および海洋プラント分野のグローバル先導企業を育成 - 技術融・複合は支援による差別化された技術・高付加価値製品の開発で、世界市場での首主導権を先取り - R&D 開発製品(IT、LNG など)の性能検証支援および協力事業の発掘で新規雇用を創出
今後のスケジュール	2013. 3 技術支援に関する需要調査および技術支援項目の選定 2013. 5 東南圏企業対象の技術支援事業の公告および申込書の受付 2013. 6 支援企業の対する技術支援項目評価および選定 2013. 7～11 技術支援プログラムによる技術支援の実施 2013. 11 技術支援終了後の報告 2013. 12 事業の成果(売上, 雇用創出など)管理

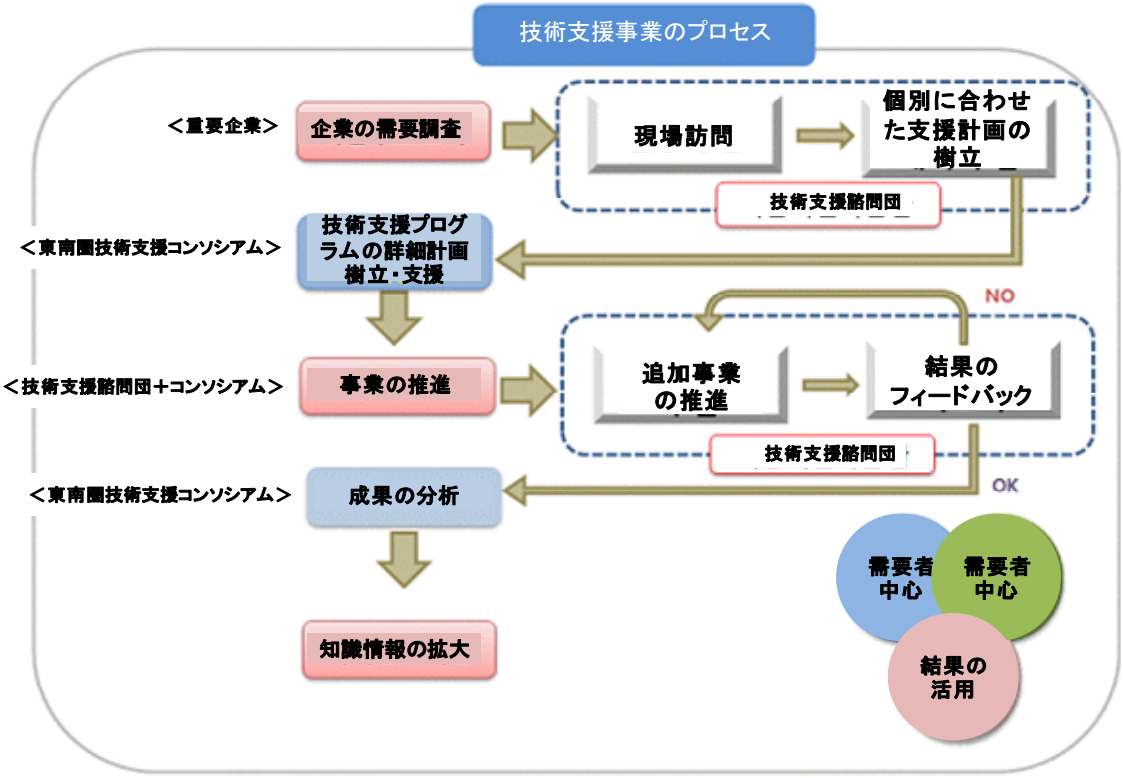
出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

図２　技術支援プログラムの分野



出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013. 3)

図３　技術支援プログラムのプロセス



出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013. 3)

表 58　企業成長の 4 段階における技術力強化に向けた技術支援プログラム

<table>
<tr><td rowspan="2">技術力の段階</td><td colspan="5">大手造船所と連携した「共同成長型企業支援」プログラム</td></tr>
<tr><td>技術支援諮問団(大手造船所)
実践プログラム</td><td colspan="3">協力支援の割合(%)</td><td>支援事業遂行プログラム</td></tr>
<tr><td>D 等級</td><td>[企業の発掘]
◦ 技術力保有企業の発掘
◦ 成長可能性のある新たな協力会社の発掘</td><td colspan="3">-</td><td>[ネットワーキング]
◦ 大手造船所の優秀協力会社と連携した技術交流会の運営・支援</td></tr>
<tr><td colspan="6">↓ 中心支援企業 : 技術企画力および技術開発実績を一部有する企業</td></tr>
<tr><td>C 等級</td><td>[技術指導諮問]
◦ 中小企業の技術的な問題
- 技術開発移転段階の技術問題
◦ 船級認証、関連規格
◦ エンジニアメンターリング
[試験認証]
◦ 船級認証および国内他の認証諮問
◦ 試験評価に関する設備・性能試験の支援
[その他]
◦ 6 シグマの導入・指導開始</td><td>技術指導
試験認証</td><td>70%
30%</td><td>30%
70%</td><td>特許支援
規格情報</td><td>[特許支援]→
◦ 特許動向の分析およびコンサルティング
- 有望品目の技術ツリーおよび開発技術中心の特許情報提を供
[規格情報支援]→需要者規格
◦ 船級規定および API など海他団体の規格
◦ 海他オイルメジャー、造船所など</td></tr>
<tr><td colspan="6">↓ 成長潜在企業: 技術企画において部分品の生産実績を有する企業</td></tr>
<tr><td>B 等級</td><td>[技術指導諮問]
◦ 設計､性能評価などに対する技術指導・諮問
[試験認証]
◦ 国内他の試験評価および認証支援
◦ 独自開発製品
-国際認証の収得</td><td>技術指導
試験認証</td><td>50%
70%</td><td>50%
30%</td><td>特許支援
規格情報</td><td>[特許支援]→
◦ 開発済み技術の特許登録・防衛に関する専門コンサルティング
[規格情報の提供]
◦ 海他のオイルメジャー・造船所など
-個別の海他受注活動に関する情報提供</td></tr>
<tr><td colspan="6">↓ グローバル候補企業 : 技術企画から OEM 生産または短期納品の実績を有する企業</td></tr>
</table>

A 等級	グローバル専門企業 : 技術企画から独自ブランドの納品実績を有する企業 →協力会社の独自遂行 / 従来の第1段階ネットワークの活用および事業結果の普及・拡大

出所 : 慶尚南道の造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 59 担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
(財)慶南テクノパーク	造船海洋センター	シン・ギュジン	055-259-3393	www.gntp.or.kr

表 60 海洋造船産業の技能人材高度化事業

区分	内容
事業名	海洋造船産業 技能人材 高度化事業
目的	◦ 慶尚南道の海洋造船産業を支援するため、造船分野の専門人材を供給 ◦ 設計・工学解析分野の専門教育による専門人材の育成 ◦ 現場向け技術人材の養成・供給を通じ、造船海洋産業の発展を牽引
概要	◦ 期間: 2012. 1～ ◦ 総事業費: 1 億ウォン/年 ◦ 主管: (財)慶南テクノパーク造船海洋センター
内容(計画)	◦ 教育内容 - 慶尚南道の海洋造船産業が世界市場をリードするよう、地域戦略産業への技術支援と専門人材の育成を行う - 世界化・情報化・地方化といった産業の流れに効率的に対応できるよう、優秀人材を開発・確保 - 技術集約的な先端造船海洋産業の育成に向け、未就職者への教育および産業現場職員の高度化を実施 - 道内企業の教育要望がある 2D/3D モデリング分野の設計教育および部品/単品別の熱流動解析・構造解解析教育などを実施 ◦ 教育対象 - 卒業予定者および未就職者、造船関連分野の在職者 ◦ 支援対象 - 地元企業(造船資機材、海洋プラントなどの関連企業) ◦ 教育概要 - 教育人数: 100 人 (設計 50、解析 50) - 教育分野: 設計・工学解析分野の教育 ◦ 教育過程

	- 入門過程: 設計および工学解析分野の基礎概論、海洋造船産業における技術の状況・適用分野など、全般的な知識の習得 - 専門過程: 設計工学解析分野別の専門教育を通じ、実務に必要な初・中級レベルの知識を習得 企業・教育機関などの専門家で構成され、理論と現場の実務に充実した教育過程を提供 - 実習過程: 実習理論教育および実験実習教育による理論の適用・体験を通じ、経験を習得 現場に素早く適応できるよう、教育の内容は分科別の実務を中心に構成する
今後のスケジュール	2013. 2. 12～29 : 人材育成教育機関の募集 2013. 4 月 : 人材育成教育機関の評価委員会開催および生徒募集 2013. 5 月～8 月: 設計および解析教育の実施、人材育成教育機関の実態調査 2013. 9 月～11 月: 教育生徒の就職状況管理、データ管理カードの作成 2013. 12 月 : 人材育成教育機関に関する評価実施

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 61　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
(財)慶南テクノパーク	造船海洋センター	オム・ウォンヨン	055-259-3394	www.gntp.or.kr

表　62　国家人的資源開発コンソシアム事業

区分	内容
事業名	国家人的資源開発コンソシアム事業
目的	慶尚南道内の協約企業に対する教育訓練の提供 中小企業在職者に対する職業訓練への参加拡大 戦略分野・新成長エンジン分野の人材育成および地域別職業訓練基盤の構築
概要	◦ 期間: 2012. 12. 1～2017. 12. 31 ◦ 総事業費: 200 億ウォン(2013 年当該年度 29 億ウォン) ◦ 主管：雇用労働部 韓国産業人力公団、(財)慶南テクノパーク企業支援団 技術事業化チーム

内容	◦ 支援対象: 国家人的資源開発コンソシアム事業の協約企業 ◦ 支援内容 - 慶尚南道の戦略産業在職者に対する教育訓練および採用予備軍育成訓練 - 協約企業に対する人材育成および支援産業関連の情報提供 ◦ 教育期間: 2013 年 3 月～ 2013 年 12 月 ◦ 定員: 120 人
内容	◦ 教育過程 - 次世代輸送システムの先進化・標準化の他、計 5 分野の講座 - 2013 年　機械 4 科目、金属 2 科目を開設 ◦ 主な事業 - コンソシアム運営委員会の構成・運営 - 慶尚南道 戦略産業の在職者および採用予定者に対する教育訓練 - 協約企業同士の交流・協力のため、ワークショップおよび懇談会を開催 - コンソシアム専用の教育施設および装備構築 ◦ 教育訓練に関する講座開設 - 協約企業・教育訓練生徒の数が増えることにより、教育訓練に関する講座の開設が必要 -2014 年から慶尚南道の新成長エンジン分野に関する特性化教育過程を開設し、従来の基本的な教育から脱して詳細かつ専門的な教育を実施 ◦ 主な設備(増築予定) - 教育訓練施設を確保するため、2013 年～2014 年の 2 年間(財)慶南 TP ベンチャー棟を増築する予定 -2013 年には講義室 2 か所、実習室 2 か所、会議室 2 か所 および事務室などを構築、2014 年には休憩室および会議室・寮などの便利施設を追加構築 - 在職者と採用予定者が教育訓練に集中できるよう、毎年必要な設備を導入 -2012 年、Cloud system 構築、教育施設関連システムのアップグレードおよび Auto CAD ソフトウエアを購入 - 2013 年、教育・コンソシアム運営に関する専用ホームページ・情報システム構築 - 今後 2014 年からはオンライン講座を開設し、オン・オフラインの教育を並行
今後の スケジュール	◦ 2013. 3 : 教育訓練に関する計画の樹立 ◦ 2013. 4～12 : 179 の協約企業に対する教育訓練を実施 - 中小企業向けの人材育成および雇用の創出 - 年間 120 人を教育(在職者 100 人、採用予定者 20 人) - 16 科目の講座を開設

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 63　訓練講座の一覧(造船・海洋分野)

分野	講座名	訓練形態	訓練方法	訓練日数	訓練時間①	訓練人数②	開設回数③	純人数(②×③)	延べ人数[(①×②×③)/8]
機械	次世代輸送システムの先進化・標準化(造船・航空)	向上	集団	10	30	20	2	40	150
機械	次世代輸送システムの先進化・標準化(造船・航空)	育成	集団	20	120	20	2	40	600
機械	基幹産業の先端化・グリーンモデルシステムの構築	向上	集団	12	36	20	3	60	270
機械	高効率・高精密部品の品質向上	向上	集団	16	48	20	2	40	240
その他(金属)	産業応用 特殊工程技術	向上	集団	12	36	20	4	80	360
その他(金属)	特殊目的用 極限環境・素材応用技術	向上	集団	12	36	20	2	40	180
計				60	306	120	15	300	1,800

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 64　教育施設増築の概要

増築の位置	工事の内訳			
	施設名	面積(m^2)	訓練可能人数	用途
	講義室 1	165	60	理論教育
	講義室 2	99	40	理論教育
	実習室 1	165	40	現場実習
	実習室 2	165	40	現場実習
	休憩室	66	-	講師および生徒の休憩
	会議室	66	-	教育計画および生徒に関する相談

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 65　担当期間・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
(財)慶南テクノパーク	企業支援団 技術事業チーム	チェ・ユンジュ	055-259-3345	www.gntp.or.kr gntpyj@gntp.or.kr

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

4-1-4 （財） 東南地域事業評価院

韓国政府は国内の地域特化産業に関する育成事業などを推進するため、地域事業評価院を設立・運営している[58)]。そのひとつである東南地域事業評価院は 2008 年に設立され、「東南圏経済基盤の構築による国家競争力の強化」を掲げ、造船海洋産業、エネルギープラント産業、輸送機械産業、グリーン化学素材産業に対する育成業務を行っている。現在、東南地域事業評価院は R&D および企業支援の面で東南圏の造船海洋産業を支援している。

表 66　広域経済圏先導産業の育成事業

区分	内容
事業名	広域経済圏 先導産業 育成事業
目的	海洋プラント関連企業・大学・研究所の協力でグローバル競争力のある有望製品を開発することで、雇用・売上げを拡大し地域経済の活性化に貢献する
概要	◦ 機関: 2012. 5 ～2015. 4 ◦ 当該年度の事業費: 73 億ウォン ◦ 主管：産業通商資源部、(財)東南地域事業評価院
内容	◦ 支援内容 - 新規雇用を条件に有望品目関連技術の開発に必要な資金を支援(雇用創出型 R&D、雇用条件付 R&D) - 10 社以内、1 企業当たり平均 700 万ウォン ◦ 支援対象および条件 -（主管機関） 付設研究所を保有している企業、創業 1 年以上の企業 -（参加機関） 創業 1 年以上の企業および非営利法人
今後のスケジュール	2013. 5 : 事業公告 2013. 7 : 企業評価・選定 2013. 9 : 協約および事業の実施

出所：慶尚南道の造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

58) 忠清、湖南、デグ・慶北、ジェジュ、東南圏、江原にて地域別の事業評価院を運営中

表 67　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
東南地域事業評価院	造船海洋産業室	ナ・ジェチャン	051-629-7592	-

4-1-5　慶尚大学校

表 68　産学協力先導大学の育成事業

区分	内容
事業名	産学協力 先導大学 育成事業
目的	技術開発、技術的問題の解消、新技術開発への支援、経営問題の解消、企業内問題の総合診断および支援など、大学の専門家による様々な方法を活用し企業を支援 支援企業を戦略的に育成し、地域経済の活性化に向け産学協力事業を実施
概要	◦ 機関: 2012. 4～2017. 3 ◦ 総事業費: 250 億ウォン(2013 年当該年度 44 億ウォン) ◦ 主管：教育科学技術部、慶尚大学校 LINC 事業団
内容	◦ 支援内容 - 技術開発の課題: 大学の専門家と企業が共同で課題を遂行(毎年 10 社以内、1 企業当たり平均 4000 万ウォン前後 - 技術指導、企業密着支援、Co-op 研究室, G-Tech114 : 大学の専門家を中・短期的に活用し、企業の問題点(技術、マーケティング、税務、会計、デザイン、品質、生産、電算など)を解消 ◦ 支援対象および条件 - 慶尚大学校の姉妹会社はすべての支援プログラムに参加可能
今後の スケジュール	2013. 3 月～5 月: プログラム別の公告 2013. 4 月～2014. 1 月: プログラム別の施行

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 69　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
慶尚大学校	LINC 事業団	パク・ジュウン	055-772-2488	http://linc.gnu.ac.kr

表 70　海洋プラント資機材関連の人材育成事業

区分	内容
事業名	海洋プラント資機材 人材育成事業
目的	東南広域経済圏の先導産業(海洋プラントおよび資機材産業)育成と支援に向けた拠点機関の強化および知識インフラの構築 海洋プラントおよび資機材の現場専門技術人材に求められるレベルおよび海他オイルメジャー・エンジニアリング専門家が認めるレベルに合わせて現場向けの再教育システムを構築
概要	◦ 機関: 2012. 6～2015. 4 ◦ 総事業費: 7.5 億ウォン(国費) ◦ 位置: 慶尚大学校　トンヨンキャンパス　海洋科学館 10 階 1 ◦ 主管: 慶尚大学校
内容	◦ 主な事業 - 海洋プラントおよび資機材関連の技術教育のため、実務的な講座を開設 - 設備を活用した理論および実習教育プログラムの開発、講座開設 海洋プラント資機材に関する設計技術教育の実施 海洋プラントおよび資機材に関する国際基準・標準を教育 PQ 文書および技術文書の作成理論、実習教育を実施 海洋プラント上部構造物プロセスに関する技術教育 - CEO 教育プログラムの開発および講座開設 - 教育プログラム用オンライン・オフライン教材の開発 - 海洋プラントおよび資機材技術の開発に関する国際セミナー・Workshop 開催 - 海洋プラント関連人材育成に関する協議体を構成 (海洋プラントおよび資機材企業を対象に人材育成事業を行う機関の協議体) ◦ 教育対象 - 東南圏先導産業 R&D 企業の在職者 - 海洋プラントおよび資機材関連企業の在職者
今後のスケジュール	2012. 7.30～31 : 掘削プロセスの理解 2012. 12.20～28 : 商用造船 CAD システムに関する理論および実習 2013. 1.16～18 : 海洋プラント資機材の技術文書に関する理解 2013. 3. 21 : CEO 教育-海洋プラント産業への理解 2013. 3.19～22 : Lloyd's Resister(イギリス船級) との共同教育 (Hydrodynamic Analysis for Structural Assessment of Floating Structures) 2013. 4. 4～5 : 海洋プラント資機材関連の PQ 文書作成法および実習

出所 : 慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 71　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
慶尚大学校	海洋プラント専門人材養成事業団	イ・スンソプ	055-772-9191	opec.gnu.ac.kr

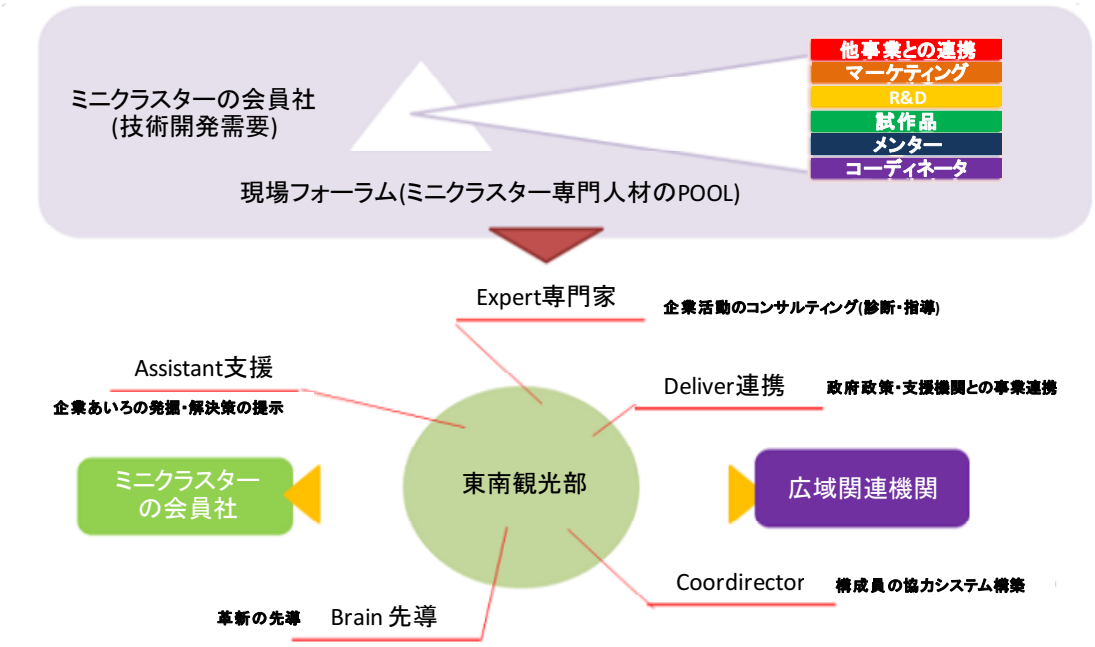
4-1-6　韓国産業団地公団

表 72　産業集積地の競争力強化事業

区分	内容
事業名	産業集積地の競争力強化事業
目的	製造業が集積している産業団地を中心に、隣接する産・学・研が協力ネットワークを構築し、各部門におけるシナジー効果と競争力を最大限に高める過程で発生する様々な問題点を解消する事業
概要	◦ 期間: 2013. 1～2013. 12 ◦ 当該年度の事業費: 100 億ウォン(東南圏, 国費 100 億ウォン) ◦ 主管：産業通商資源部、韓国産業団地公団
内容	事業内容 ◦ ミニクラスターの運営 - ミニクラスター(M): 業種別、技術分野別の企業需要を把握し、直ちに解決策を見出すため、産・学・研が参加する小規模の協議体 ◦ テーマミニクラスターの運営 - 特定の企業を中心にバリューチェーンを形成する地域革新の主体によって自律的に構成され、R&D および R&D 事業を実施 - 支援規模: 年間 5 億ウォン(国費)、2 年間で 10 億ウォン以内 - 支援分野: 中小企業主導の自律的な計画に対し、まとまった予算を支援(ネットワーク活動、共同 R&D, 共同マーケティング、共同教育など) - 事業機関: 2 年(年度別に評価) - 支援基準: 総事業費の 70%以内 ◦ 企業成長育成事業への支援
今後のスケジュール	ミニクラスターの運営、企業成長育成事業：通年実施 2013. 5. ： テーマミニクラスター事業公告(予定)

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

図 4　ミニクラスターの概念図



出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013. 3)

表 73　ミニクラスターの参加資格および活動

区分	内容
参加資格	産業団地の入居企業
主な活動	各種情報の共有セミナー開催、小グループ活動、専門家との連携など
メリット	各種企業問題に対する支援および支援事業への参加

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013. 3)

表 74　企業成長育成事業

事業名	詳細事業名	事業の概要	支援内容
生産技術 事業化支援	現場向け 技術開発 支援	産・学・研および革新支援機関が保有している技術革新資源を活用し、新技術・新製品開発に必要な中核技術の共同開発を支援	◦ 支援金額 ： 2 億ウォン以内 ◦ 支援期間：1 年以内 ◦ 支援条件 ： お問い合わせ
	移転技術 事業化支援	国内他の大学・研究機関・企業が開発した技術の移転を受けて実用化・商品化する移転技術事業化を支援	

	産業財産権 出願支援	商品出願・特許・実用新案出願・KGMP・海他特許・PCT 出願など、国内他の産業財産権出願に対する支援	◦ 支援金額 : 1 千万ウォン以内 ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : お問い合わせ
製品製作 支援事業	試作品製作支援	デザイン・研究開発の完了後、製品製作の図面または試作品製作図面の保存 新製品製作に必要な試作品製作への支援	◦ 支援金額 : 5 千万ウォン以内 ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 60%
	試験分析支援	大学・研究機関・専門企業の試験分析設備を活用し、開発製品に対する中小企業共同試験分析を支援	◦ 支援金額 : 1 千万ウォン/1 社 ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 70%
トータル マーケティング 支援事業	パッケージ デザイン支援	製品のパッケージデザイン開発に対する支援	◦ 支援金額 : 2 千 5 百万ウォン/1 社 ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 65%
	広告支援	雑誌・インターネットなどへの広告支援 製品を宣伝する動画・カタログなどの製作支援	◦ 支援金額 : 1 千万ウォン/1 社 ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 65%
	海他規格 収得支援	海他規格収得に対する支援	◦ 支援金額 :2 千 5 百万ウォン/1 社 ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 65%
	国内他市 場開拓支援	国内他展示会への共同参加支援 海他市場の共同開拓活動に対する支援	◦ 支援金額 : お問い合わせ ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 65%
現場向け 教育訓練 事業	現場向け 教育訓練事業	MC 参加企業役職員の業務能力アップを目的とする教育訓練実施	◦ 支援金額 :5 千万ウォン/件 ◦ 支援期間 : 6 か月以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 80%
現場向け メンター 支援事業	現場向け メンター 支援事業	MC 参加企業の技術および経営問題の解消	◦ 支援金額 : 1 千万ウォン/1 社 ◦ 支援期間 : 1 年以内 ◦ 支援条件 : 総事業費 65%

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 75　担当機関・担当者

期間	部署	担当者	電話番号	ホームページ
韓国産業団地公団	クラスター 運営チーム	ジン・ソンホ	070-8895-7843	www.e-cluster.net

4-1-7 (株)コンファ技術教育院

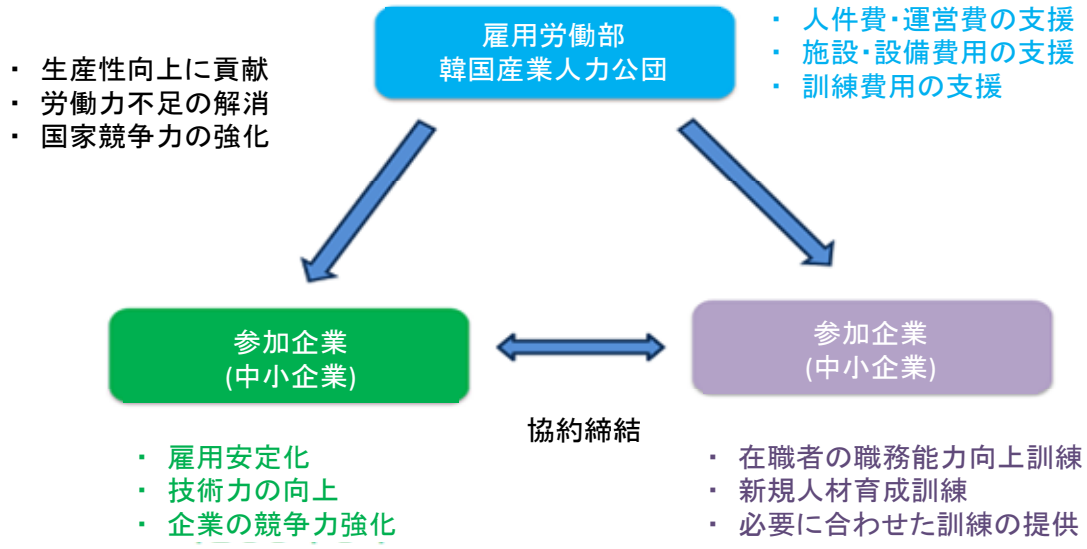
表 76 (株)コンファの技術教育コンソシアム事業

区分	内容
事業名	(株)コンファ技術教育コンソシアム事業
目的	◦ 中小企業の新規人材育成および在職者の職務能力向上に向けて訓練を実施し、労働者の能力を発揮する機会を提供 ◦ 中小企業における安定的な労働力の調達と生産性向上に貢献 ◦ 海洋プラント事業の増加による溶接分野(5G、6G)高級人材の不足を解消 ◦ 雇用の創出と青年失業の解消により、国家競争力を強化
概要	◦ 期間: 2013. 1～2013. 12 ◦ 総事業費: 20 億ウォン ◦ 主管: 雇用労働部　韓国産業人力公団、(株)コンファ技術教育院
内容	◦ 主な事業 - 造船・海洋プラントおよび重機の部品を生産する専門人材を育成し、中小企業の生産性向上に貢献する - 高度な溶接技術を備えた技術者を育成することで、造船・海洋プラントおよび重機部品における特殊溶接技術者の確保に困難が多い中小企業の競争力強化に貢献する - 在職者向けの職務能力向上訓練(8 時間以上) - 企業への出張教育(団体) - 新規人材育成に向けた採用予定者訓練 (1 カ月 120 時間以上、月 20 万円の手当支給) - 7 日 30 時間(昼間)以上の有給休暇訓練の際、給料支給(教育時間 x 最低賃金の 150%) ◦ 主な設備 - 溶接ブース、CO2 溶接機、TIG 溶接機、 ARC 溶接機、コンピューター(CAD), ガウジング溶接機、プラズマ切断機、ガス自動切断機、サブ自動溶接機、、CNC プログラム操作機、CNC 機械、CMM 精密測定機、溶接カーブ試験機 ◦ 参加対象 - 向上訓練: 雇用保険法施行令第 15 条に基づく優先支援対象企業 (雇用保険料を未納していない企業の在職者、雇用保険加入者)、中小企業の在職者、大企業の在職者は参加不可能 - 養成訓練: (株)コンファ の協力会社に就職を希望する未就職者(雇用保険未加入者)は教育修了後に(株)コンファ のグループ会社および協力会社に

	100%採用(確実に就職への意思がある者)、学歴・経歴・性別・年齢の制限なし(一部企業の場合、兵役義務を履行または免除が必要) ◦ 企業および訓練生徒に対する支援内容 - 参加企業の費用負担は一切なし - 教育生徒の訓練費用は全額無料(雇用保険料のうち職業能力開発事業費の240%(500万ウォン)までを訓練費用として支援) - 寮および食事の無料提供 - 教育生徒の衣服代は無料(採用予定者)

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

図5　運営システム



出所：慶尚南道の造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表77　運営機関の支援内容

区分	支援項目	支援規模
運営費	職業訓練の担当者および業務補助者の人件費	80% (20%は企業負担)
	一般運営費	100%
施設装備費	専用の講義室、実習室、寮	80% (20%は企業負担)
	コンソシアム専用の教育訓練装備	
プログラム・教材の開発費用	プログラム・教材・教育補助財の開発および購入	100%

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 78　教育過程

訓練分野	訓練名	訓練形態	訓練方法	訓練日数	時間①	訓練者数②	開設回数③	訓練の純人数(②×③)	訓練の延べ人数[(①×②×③)/8]	訓練の種類
機械	プラント/重機の特殊溶接	養成	集団	61	482	20	1	20	1,205	コンソシアム
機械	CO_2 溶接専門家	養成	集団	21	162	20	2	40	810	コンソシアム
機械	CNC プログラムおよび加工実務	養成	集団	21	162	20	2	40	810	コンソシアム
機械	プラント/重機の図面解読	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
機械	鋼板溶接の実務[2G、3G]	向上	集団	3	24	20	2	40	120	コンソシアム
機械	鋼パイプ溶接の実務 [5G、6G]	向上	集団	4	32	20	2	40	160	コンソシアム
機械	CNC プログラムの活用	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
機械	CNC フライス盤加工技術	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
機械	CMM 精密測定[3D]	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
機械	AutoCAD[2D] 重機/プラント	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
機械	Inventor[3D] 重機/プラント、設計	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
その他(事務管理)	生産計画および統制実務	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
	現場品質管理実務	向上	集団	2	16	20	2	40	80	コンソシアム
	現場管理者の能力開発	向上	集団	1	8	20	2	40	40	コンソシアム
				127	998	280	27	540	3,785	

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 79　教育目標

区分	訓練名	日数	時間	スケジュール
採用予定者	プラント/重機の特集溶接	61	482	- 特殊溶接の概要および各金属の性質による溶接方法 - CO_2(FCAW)/SEG, ARC(EGW)/TIG 溶接装備の機能に対する理解および基本的な使い方の理解 - 溶接の 3 つの基本姿勢(下向、水平、垂直)を習得 - 現場向けの CO_2溶接, TIG 溶接の深化過程 - 軟鋼板フラックスコア CO_2アーク溶接 - Tungsten アーク溶接(TIG 溶接) - パイプ溶接(5G、6G)の実習 - 溶接資格の収得に関する教育 - 作業安全教育および人性教育
	CO_2溶接エキスパート	21	162	- CO_2溶接の概要および溶接装置の構成 - CO_2(FCAW)溶接機の機能に関する理解および基本の使い方に関する理解 - 溶接ビード、素材別の溶接(鋼板, 鋼パイプ) - 現場向け CO_2溶接の深化教育 - パイプの横向き・立向き(5G、6G)溶接実習(CO_2溶接) - 安全教育および人性教育
向上(在職者)	鋼板溶接実務[2G、3G]	2	16	- 溶接装備の機能および基本的な取り扱い方の理解 - 下向姿勢で行う溶接ビード - 横向き(2G)溶接 - 上向き(3G)溶接 - 作業場の安全教育
	鋼パイプ溶接の実務[5G、6G]	2	16	- 溶接装備の機能および基本的な取り扱い方の理解 - 下向き姿勢で行う溶接ビード - 横向き(5G)溶接 - 立向き(6G)溶接　　- 作業場の安全教育

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 80　担当機関・担当者

期間	部署	担当者	電話番号	ホームページ
(株)コンファ	技術教育院	-	055-240-9042	www.kunhwamc.com

表 81　教育施設・設備の構築計画

区分	施設、 装備	面積(㎡)	位置	備考
訓練施設	溶接実習室	252.5	1 階	
	CAD 実習室	125	2 階	
	CNC プログラム室	125	2 階	
	セミナー室	226	3 階	
	第 1 講義室	82.6	3 階	
	第 2 講義室	100	2 階	
	第 3 講義室	90	2 階	
	寮	98	4 階, 5 階	
訓練装備	溶接ブース	20 個	溶接実習室	
	CO_2溶接機	20 台	溶接実習室	
	TIG 溶接機	10 台	溶接実習室	
	ARC 溶接機	10 台	溶接実習室	
	コンピューター(CAD)	21 台	CAD 実習室	
	ガウジング溶接機	1 台	溶接実習室	
	プラズマ切断機	1 台	溶接実習室	
	ガス自動切断機	2 台	溶接実習室	
	サブ自動溶接機	1 台	溶接実習室	
	CNC プログラム操作機	20 台	CNC プログラム室	
	CNC 機械	1 台	CNC プログラム室	
	CMM 精密測定装備	1set	溶接実習室	
	溶接カーブ試験機	1 台	溶接実習室	

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

4-1-8　昌原大学校

表 82　産学協力先導大学の育成事業

区分	内容
事業名	産学協力先導大学 育成事業

目的	海洋プラント関連分野の専門人材育成 地域内の海洋プラント関連企業における技術問題の解消および産・官・学・研のネットワーク構築
概要	◦ 期間: 2012. 4～2017. 2 ◦ 当該年度の事業費: 28 億 5 千万ウォン(国費、社会人特別枠への支援 2 億ウォンを含む) ◦ 主管: 教育科学技術部、韓国研究財団、昌原大学校
内容	◦ 支援内容 - 海洋プラント関連 産学協力団体の活動に関する支援(海洋プラント特性化) - 海洋プラント関連 実験室・研究所に対する支援(資機材・施設費・運営費) - 産学協同の技術開発プロジェクトに対する支援(中規模 2 件、小規模 8 件) - 共用装備の支援(3D 水槽、2D 水槽、回流水槽など) - 企業別 技術指導費の支援(130 回) ◦ 支援対象: 地元の海洋プラント関連中小企業 ◦ 支援資格: 共同研究および協力業務の担当者を有する企業
今後の スケジュール	◦ 技術支援依頼が入る次第、直ちに施行 ◦ 海洋プラント特性化 Compass 認証の広報および在職者教育の実施

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

注：Compass 認証は昌原大学校独自制度であり、LINC 事業に学部・学生の参加を促すため、特定科目のうち 2 つを受講する際に認証受けられる

表 83　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
昌原大学校	造船海洋工学科	ユン・ ヒョンギュ	055- 213-3680	portal.changwon.ac.kr/home /sbe

4-1-9　慶南大学校

表 84　国家人的資源開発コンソシアム事業

区分	内容
事業名	国家人的資源開発 コンソシアム事業
目的	大・中小企業の従業員を対象に電気・機械装備・情報通信・造船海洋・IT・事務管理・医療など産業現場の各分野における職務の遂行に必要な実務中心の多様な職務

	能力開発プログラムを運営し、企業における労働力不足の解消および新技術の普及、企業の生産性および競争力向上に貢献
概要	◦ 期間: 2013. 1～2013. 12 ◦ 当該年度の事業費: 3 億ウォン ◦ 主管: 雇用労働部 韓国産業人力公団、慶南大学校造船海洋 IT 融合技術事業団
内容	◦ 企業の競争力向上および従業員の能力開発のため職業能力開発教育を実施する機械装備、電気電子、情報通信、造船海洋、IT、事務管理、医療の分野があり、養成過程(採用予定者)として機械設計・解析エンジニアリングを運営 ◦ 機械装備分野 - Ansys を用いた構造解析設計の実務 - NX を用いた機械装備最適設計 - ソフトウエアを用いた熱流体機器の設計 - バーチャル装備(LabVIEW)を用いた自動化実務 - CCD(Charge Coupled Device)を用いた非接触式測定の実務(CCD カメラ & イマージョンレンズ) ◦ 電気電子分野 - 高効率インバーター設計技術 - 電気電子回路設計(OrCAD) ◦ 情報通信分野 - デジタル映像および信号処理の実務 - エンベデットシステムの開発実務 - モバイルソフトウエアの開発者実務 ◦ 造船海洋 IT 分野 - 電動機および太陽光発電機のシステム実務 -レジャー用船舶設計の実務 - Quest 基盤の船舶生産プロセス設計 - 船舶通信 標準技術の実務 - 海上風力設計の実務 ◦ 事務管理分野 - 工程品質管理を用いた生産システム実務(TPM) ◦ 医療分野 - 産業保健関連人材に対する職務訓練 ◦ 採用予定者(養成)教育過程 - 機械設計・解析エンジニアの育成

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 85　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
慶南大学校	造船海洋 IT 融合技術事業団	ガ・ヨンソン	055-249-5783	www.knhrd.kr

4-2　関連研究機関の概要

4-2-1　(財)韓国造船海洋資機材研究院

表 86　海洋プラント資機材 試験認証センター

区分	内容
事業名	海洋プラント資機材 試験認証センター
目的	地域内の海洋プラント産業に関する新製品製造技術および現場の技術問題を把握・支援することで企業の競争力を高めると同時に、海洋プラント資機材分野の技術先導・技術標準化をリードする
概要	◦ 期間 : 2009.10 ～ 2012.04 ◦ 総事業費 : 146 億ウォン(国費 54, 地方費 92, 土地購入費は除く) ◦ 位置 : 慶尚南道　巨済市　延草面　烏飛里　烏飛一般産業団地 ◦ 面積 : 16,500 ◦ 主管 : (財)韓国造船海洋資機材研究院
内容	◦ 主な事業 : 信頼性の向上、認証技術および標準化の先導、新規試験・認証に必要な施設および設備活用の支援、専門人材育成教育の支援 ◦ 主な設備 : LNG 再液化装置試験設備, LNG FPSO MPDS など
今後の スケジュール	2013. 2. 18 ～20 : 現場向けの在職者教育(海洋プラント産業) 2013. 3. 21 ～28 : 東南圏中小企業に対する試験認証支援の申し込み

出所 : 慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 87　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
(財)韓国造船海洋 資機材研究院	慶南分院	イム・ドンジュ	055-639-5014	http://www.komer.re.kr http://plant.komer.re.kr

表 88　海洋プラント資機材 試験認証センターンの保有設備 ①

設備名	用途	試験対象
FGCP 試験設備 (Fuel Gas Compressor Test Facility)	◦ 性能および耐久性の評価 -Fuel Gas Compressor Package などの中心部品に対する評価	ガスコンプレッサーパッケージ、コンディショニングパッケージなど
多機能複合タワー (Multi-Function Combined Tower)	◦ 性能および耐久性の評価 -FPSOに使用される中核資機材パッケージに対する性能評価	NL テンショナーパッケージ、アンカーウィンチパッケージ、海水リフトポンプパッケージなど
極低温試験リグ (Cryogenic Environment Test)	◦ 耐環境性の試験 -極低温の環境における極低温用資機材の耐環境性試験	船舶および海洋プラントに使用される極低温用バルブ類など
LNG FPSO 多目的ダイナミックシミュレータ (LNG FPSO Multi-purpose Dynamic Simulator)	◦ シミュレーション -上部構造物プロセスの設計およびダイナミック 挙動の研究 - HAZOP 分析 - LNG FPSO 上部構造物のメンテナンスおよび最適化に関する研究 - 上部構造物分野の高級エンジニア育成教育	LNG 工程のシミュレーションおよび最適化
多軸荷重試験機 (Dynamic Test Rig)	◦ 極低温 荷重試験 - 極低温の環境における海洋プラント用の資機材および部品の物性・疲労耐久性の試験	ICE クラスに使用される機会設備および部品など
船舶平衡水処理装置の試験設備 (Ballast Water Treatment System Test Facility)	◦ 性能評価 - 船舶平衡水処理装置の性能評価に使用される設備	BWTS システムなど
誘導結合プラズマ分光計 (ICP Spectrometer)	◦ 材料分析試験 - 船舶および海洋プラントに使用される機械部品および材料の成分分析試験	金属材料など
E-DAQ (Data Aquisition System)	◦ データの計測 - 海洋プラントの機械部品から環境・物理的 Stress などのデータを測定し、疲労寿命を分析	環境応力、物理応力など

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 89　海洋プラント資機材試験認証センターの保有設備 ②

設備名	用途	試験対象
3D プリンター (3D Printer)	◦ 3D working　mock-up の製作 - 海洋プラント資機材の試作品製作に必要な working　mock-up の製作	ABS 樹脂
Jet Fire 試験設備 (Jet Fire Test Facility)	◦　火災試験 - 海洋プラントに火災が発生する際、高温に露出される資機材の耐火材試験	海洋プラント資機材など
ショックチューブ (Shock Tube)	◦ 圧力爆発試験 - 海洋プラントが爆発する際、高圧に露出される資機材の性能試験	海洋プラント資機材など
コーンカロリーメーター (Con Calorimeter)	◦ 火災試験 - 海洋プラントに使用される内・他装材の燃焼特性を評価	海洋プラントの内・他装材
火炎伝播性装備 (Spread of Flame Tester)	◦ 火災試験 - 海洋プラントに使用される内・他装材の火炎伝播時間および放出熱量の測定	海洋プラントの 内・他装材　など
Smoke Density Tester	◦ 火災試験 - 海洋プラントの内・他装材が燃焼する際に発生する煙の光学密度を測定	海洋プラントの 内・他装材など
超加速寿命装備 (Highly Accelerated Life Test)	◦ 耐久信頼性の試験 - 熱衝撃およびランダムな振動による個別・複合ストレスを測定することで、品質・信頼性の脆弱部分を検出し、故障分析と連携する試験 - 設計・システムの段階で部品・システムの故障モードを検知することで、設計を補完し耐久信頼性を確保	造船・海洋分野の資機材、 自動車および 宇宙航空分野など

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

4-2-2　韓国海洋科学技術院

表 90 海洋プラント産業支援センター

区分	内容
事業名	海洋プラント産業支援センター
目的	国家の主力産業であり未来の新成長エンジンである海洋プラント産業の国際競争力強化および持続可能な成長の中心となる技術・人材・インフラを確保 前周期 R&D および産業界近接支援システムの構築
概要	◦ 機関 : 2013. 7. 1 ~ 2016. 6. 30(第 1 段階) ◦ 総事業費(第 1 段階) : 252 億ウォン(国費) ◦ 位置 : 慶尚南道ゴジェ市　ジャンモク面一帯 ◦ 面積 : 168,297　(約 6 万坪) ◦ 主管 : 韓国海洋科学技術院　船舶海洋プラント研究所
内容	◦ 主な事業 - 海洋プラント産業化に必要な中心技術の開発および支援 - 中心資機材の国産化および商用化への支援 - 海洋プラント専門技術人材の教育訓練 ◦ 主な設備 : 詳細は未定 ◦ 企業利用方法 : 詳細は未定
今後のスケジュール	～2013. 6 月 : 海洋プラント産業支援センターの構築・運営に関する基本計画確定 2013. 7 月 ~ : センターの構築および支援事業の開始

出所：慶尚南道の造船産業支援政策説明会の資料より(2013,3)

表 91　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
韓国海洋科学技術院	海洋プラント産業支援センター	キム・ドクヨン	042-866-3360	http://www.kiost.ac

4-2-3　韓国機械研究院

表 92　LNG 極低温機械技術試験認証センター

区分	内容
事業名	LNG 極低温機械技術 試験認証センター

目的	LNG および極低温分野における試験認証費用の節減、中核資機材の国産化を誘導 高付加価値の LNG・極低温機器関連産業の発展および造船産業の競争力強化
概要	◦ 期間 : 2008.1～2013.12 ◦ 総事業費 : 425 億ウォン(国費 180、道 160、 市 85) ◦ 位置 : 慶尚南道　金海市　酒村面　農所里 628-5(金海一般産業団地 N-5) ◦ 面積 : 13,220　(試験設備 8,950、研究棟 2,544、試験棟 891) ◦ 主管 : 韓国機械研究院
内容	◦ 主な事業 - 極低温機器性能評価センターの基礎設計および基礎技術の確立 - 極低温機器性能評価センターの基礎設計に必要な基礎技術の開発 - 関連法律および規格の分析および詳細な設計に必要な基礎技術の開発 - 極低温機器性能試験の技術開発および評価センターの構築 - 極低温機器の性能試験に関する技術開発 - 性能評価システムの詳細設計・開発・設置 - 国際公認の性能評価機関からの認証獲得および国際協力 - 極低温用機器に関する総合性能試験センターの構築および運営 ◦ 主な設備 - LNG Storage Tank および LN2 Storage Tank - LNG Drain Drum - Test Pump Vessel - LNG Pump for V/V Test および超低温バルブ類
今後の スケジュール	2013. 10 : 現在開発中の "LNG Cargo Pump" Test 2013. 12 : 国際公認試験認証機関(KOLAS 認証)としての指定を申請 2013.12 : LNG・極低温機械技術 試験認証センターの竣工

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 93　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
韓国機械研究院	極限機械部品研究本部	キム・ギドク	042-868-7897	www.kimm.re.kr

4-2-4　釜山大学校

表 94　海洋プラント総合試験研究院

区分	内容
事業名	海洋プラント総合試験研究院
目的	海洋プラントの爆発火災 試験認証に関する基礎技術の確保およびエンジニアリング専門技術の確保による技術の自立化 国際基準を満たす爆発火災試験設備の構築および試験評価業務のマニュアル化を通じ、国際水準の QC を定着
概要	◦ 機関 : 2011.05～2016.04 ◦ 総事業費 : 473 億ウォン(国費 330 億, 自治体 118 億, 民 25 億) ◦ 位置 : 慶尚南道　河東郡 ◦ 主管 : 釜山大学校 船舶海洋プラント 技術研究院
内容	◦ 主な事業 - 基盤構築 : 爆発衝撃試験棟、研究支援棟、火災試験棟、深海試験棟、屋他総合試験場 - 情報構築 : 海他先進の試験評価機関との技術交流など - 人材の育成 : 試験・研究設備に関するグローバル修士・博士育成システムの構築 - 技術事業化、企業支援　: 基礎技術およびエンジニアリング分野の専門技術確保 ◦ 主な設備 室内火災の試験設備、火災崩壊の試験設備、垂直型防火構造の試験設備、水平型防火構造の試験設備、大規模屋他爆発・火災の試験設備、防爆構造の性能試験設備、落下試験設備、高速衝撃試験設備、小型圧力試験設備

出所：慶尚南道 造船産業支援政策説明会の資料より(2013.3)

表 95　担当機関・担当者

機関	部署	担当者	電話番号	ホームページ
釜山大学校	船舶海洋プラント技術研究院	キム・ボンジュ	051-510-2427	-

5. 今後の課題

韓国は造船産業振興政策として造船奨励法(1958)、造船工業振興法(1967)、計画造船(1975)などの直接支援策を行ってきたが、工業発展法(1985)施行を機に比較優位の市場原理に基づく産業構造政策に転換した。もちろん、長期不況の下では造船産業合理化(1989)を施行・解除するなど、直接的な措置が取られたが、2000 年以降からは次世代船舶の開発､基礎 R&D への支援なども行われるようになった｡その後、中国の台頭による造船産業の競争激化、世界経済の不況、海洋プラント産業の浮上を受け､韓国政府は造船産業の競争力強化および海洋プラント産業への進出のため、長期マスタープランを作成した。これにより、韓国の広域自治体も地域におけるローカル制度の改正、マスタープランの作成を進めている。

また、造船産業に対する広域自治体の支援政策は主に国家プロジェクトの申請によって行われるのが特徴であり、各広域自治体にはテクノパークなどが設置され国家プロジェクトと地元企業をつなぐ窓口の役割を果たしている。

広域自治体の主導による造船産業支援政策はまだ微弱な段階であるが、各自治体のマスタープランが完成すれば、今後、実効性のある支援政策になっていくものと考えられる。

附録 1. 釜山市 10 大戦略産業の海洋産業先導企業

	認証 No	企業名	代表者	所在地	主な生産品	連絡先	
						電話番号	Fax
1	2011-海洋-1	(株)KUKBO	キム・ヨンチョル	ソウル 市中区 小公洞 51	保管業	02-777-0670	02-777-0674
2	2011-海洋-2	(株)エスジェイタンカー	パク・ソンジン	中区 中央洞 4 街 78-21 ボスンビル 503 号	油類の海上運送	469-1105	465-3567
3	2011-海洋-3	ヘヨン船舶(株)	クォン・ジュソク	中区 中央洞 3 街 1 釜山郵便局保険会館 7 階	船舶管理技術のアウトソーシング	600-7048	600-7100
4	2011-海洋-4	(株)DONGYEONG COLD PLAZA	キム・ジェウン ジョン・ソンジン	西区 岩南洞 740	貨物(コンテナ)運送サービス	600-1919	600-3993
5	2011-海洋-5	(株)KWANGJIN T・L・S	キム・ギョンホ	南区 牛岩洞 247-1	輸出入・貨物の運送および保管	637-6301	637-6303
6	2011-海洋-6	釜関フェリー(株)	佐藤雄司	中区 中央洞 4 街 15	韓日(釜山-下関)間旅客・貨物運送	463-3161	466-7252
7	2011-海洋-7	イースターンマリン(株)	キム・ヨンドク	中区中 央洞 4 街 74-7 海他就業船員福祉会館 401	酒類、たばこ、肉類	463-9300	463-9303
8	2011-海洋-8	サムイル冷蔵(株)	パク・ギュニョン	沙下区 舊平洞 150	港湾荷役	262-9779	262-3104
9	2011-海洋-9	アジア冷蔵(株)	パク・サムアム	西区 岩南洞 736	輸出入貨物の保管および荷役物流サービス	253-8500	253-8506
10	2011-海洋-10	(株)チョンガン	ガン・パンス	蔚山市 蔚州郡 三南面芳基里 42-1	冷凍保管(魚肉,マグロ)	055-383-6060	055-384-3081
11	2011-海洋-11	DSR(株)	ホン・スンモ	江西区 松亭洞 1551-1	繊維、ロープ	979-0500	979-0601
12	2011-海洋-12	(株)ドンナム	ユン・ミョンギル	西区　岩南洞 739	冷凍水産物	250-7000	250-7023

13	2011-海洋-13	ヒチャン物産（株）	クォン・ジュンチョン	西区 南富民洞 523-29	冷凍辛子明太子、冷凍いか・牡蠣	241-4335	241-2434
14	2011-海洋-14	(株)トンヨン産業	ジャン･チャンイク	沙下区 甘川1洞 763-20	サバの塩漬け	291-5101	710-0891
15	2011-海洋-15	(株)Seokha	ソ・マンソク	機張郡 鼎冠面 達山里 1077-11	わかめ、昆布、天然調味料	721-5666	721-4771
16	2011-海洋-16	バウワウコリア	イ・チャンウォン	沙下区 長林洞 980-54	ペット用の餌、鯉の餌	266-8082	266-8086
17	2011-海洋-17	(株)徳華フード	ジャン･ソクジュン	沙下区 長林洞 335-1	辛子明太子	265-8163	265-8164
18	2011-海洋-18	ハンイル冷蔵（株）	オ・ジョンス	沙下区 甘川洞 344-1	冷凍・冷蔵保管豚肉の仲介貿易	293-7500	293-7503
19	2011-海洋-19	(株)ドンプロン食品	イ・ジェチョル	沙下区 長林1洞 1086-14	サバの塩漬け	263-6363	263-6403
20	2011-海洋-20	(株)ヌルプルンバダ	キム・セジョン	沙下区 長林洞 1082-3	かまぼこ	266-2395	266-3477
21	2011-海洋-21	(株)リオエリ	キム・ミギョン	金井区 南山洞 24-13番地 スグァンビル5階	化粧品、美容小物	582-8700	583-0390
22	2011-海洋-22	(株)BIO PORT KOREA	キム・ソング	機張郡 日光面 横界里 27 海洋生物産業育成センター 207号	松の葉エキス、紅参、鹿の角など	722-5896	722-5886
23	2011-海洋-23	(株) グルカン	ジョ・ヒョンレ	機張郡 日光面 横界里 27 海洋生物産業育成センター 305号	ポリカン、ポリキュア MPF	999-5886	999-5887
24	2011-海洋-24	(株)アイエスフード	キム・ユクヨン	機張郡 日光面 横界里 27	牡蠣エキスの粉末	939-0329	938-0329
25	2011-海洋-25	機張物産(株)	キム・ヤンチュン	機張郡 日光面 新平里 49	機張産わかめ･昆布	722-0238～9	721-7681
26	2012-海洋-1	銀山海運航空（株）	ヤン・ジェセン	中区 忠壮大路 13番道 9 海洋ビル	複合運送周旋	441-9966	441-9969
27	2012-海洋	Shin-Jo Logitech	クォン・スンウク	中区 中央大路	国際物流周旋	713-1363	713-1361

	-2	Co.Ltd		124-2 ドンイルビル 8 階	アウトソーシング		
28	2012-海洋 -3	(株)ハンリョ アンチョビ	イ・サンギュ	沙下区 頭松路 277	水産物	261-1501	261-1508
29	2012-海洋 -4	TAENAM ホール ディングス(株)	ジョ・テクレ	江西区 葉山産業団地 178 路 37-14	保管、入・出庫	832-0070	831-9150
30	2012-海洋 -5	(株)ジョヤン	ハ・ミンス	中区 光復洞 97 番道 126-2 サンホビル 1506 号	海上運送	256- 6371-3	256-6374
31	2012-海洋 -6	(株)アマランス	チェ・チャンギ	江西区 葉山産業団地 165 路 14 番道 26((松亭洞)	美容液、クリーム、 手の消毒剤	554-4343	554-3600
32	2012-海洋 -7	グローバル スター logistics(株)	ジン・ビョンス	東区 中央大路 226 番道 3-8(草梁洞)	港湾荷役、 複合運送の周旋	410-7511	469-3288
33	2012-海洋 -8	(株)デヒョン	ナム・ゲゴン	中区 中壮大路 13 番道 9 海洋ビル 2 階	サービス	463- 8481～3	463-8144
34	2012-海洋 -9	(株)MARINE BIOPROCESS	イ・ベジン	機張郡 日光面 横界里 7 海洋生物産業 育成センター 203 号	乳酸菌発効昆布 エキス、 サメ軟骨由来の 多糖たんぱく質	722-5453	722-0020
35	2012-海洋 -10	サンヤン シーフード	イ・クォンジュ	沙下区 長平路 174	辛子明太子	265-0877	265-0063
36	2012-海洋 -11	デギ グローバル(株)	イ・スンヒョン	中区 忠壮大路 11 貿易会館 1205 号	海上運送､船舶クリ ーニング、船用具	463- 4161～3	463-4164
37	2012-海洋 -12	ファソンエ クスプレス(株)	イ・グクドン	東区 忠壮大路 351	コンテナ運送	631-5261	631-5263
38	2012-海洋 -13	(株)ボソン	チェ・ソンシク	梁山市 オシル路 1 道 15	輸出入コンテナ 貨物の保管	055- 388-7191	055- 388-7195
39	2012-海洋 -14	ファースト マリーン(株)	ジョ・ウォンベ	東区 中央大路 185	海運代理店	466-7275	466-7278
40	2012-海洋 -15	高麗冷蔵(株)	キム・ハクギュン	沙下区 多大路 332	倉庫保管業	242-2215	244-7404

41	2012-海洋-16	銀山コンテナ・ターミナル(株)	ヤン・ジェセン	梁山市 デドン路 37	保管、荷役	055-383-3366	055-381-9969
42	2012-海洋-17	アクアセル(株)	キム・ギョンヒ	沙上区 厳弓洞 70-16 (財)釜山テクノパーク 207 号	電気分解殺菌装置など	626-4122	626-4756
43	2012-海洋-18	高麗水産(株)	キム・ハクギュン	沙下区 遠洋路 353	倉庫保管業	243-5640	244-7404
44	2012-海洋-19	(株)デジュ	キム・ヨンギル	西区 遠洋路 268	水産物加工および冷凍・冷蔵	253-3400	253-3407
45	2012-海洋-20	(株)エンジョンB&F	キム・ヨンジン	沙上区 大同路 303 ビョクサンデジタルバレー 1004 号	メセンイマッコリ、メセンイ丸薬	329-8441	329-7764
46	2012-海洋-21	MS DISTRIPARK (株)	イ・ドヒ	中区 中央大路 96 フンウビル 10 階	物流サービス	400-7090	442-2967
47	2013-海洋-1	グムジン海運(株)	パク・ユンジュ	中区 大昌道 2 街 37-3 セントラルオフィス 6 階	内航貨物の運送、船舶管理	441-4036	441-4039
48	2013-海洋-2	(株)ノクチェウォン	イ・デソン	江西区 松亭洞 1635-1	農水産前処理食品、即席調理食品	831-2111	832-2070
49	2013-海洋-3	ドンソン実業(株)	キム・ヨンチョル	影島区 海洋路 186 (青鶴洞)	港湾荷役	242-5999	253-2224
50	2013-海洋-4	ドンヘマリーン(株)	ビョン･ジョンユン	中区 中央洞 4 街 17-7	船舶貨物の固定作業	469-1310～1	469-1312
51	2013-海洋-5	メスコ(株)	ハン・ヨンイク	影島区 青鶴 2 洞 481-3	衛星通信装備、船舶通信装備	412-0642	412-7903
52	2013-海洋-6	(株)バイペクス	ジョ・ウヒョン	金井区 久瑞洞 84-18 番地	総合貨物運送	519-2166	441-5959
53	2013-海洋-7	(株)釜山セグァン食品	キム・スジン	沙下区 長林洞 1085-7	かまぼこ	264-4324	262-9008
54	2013-海洋-8	BIDC 株式会社	ベ・インギュン	江西区 城北洞 1499 番地	港湾物流サービス	974-7200	974-7207
55	2013-海洋-9	セドン商社	パク・ヒソク	西区 岩南洞 717	水産物	253-8831	253-8832

56	2013-海洋-10	(株)NLP	イ・ゲアン	機張郡 日光面 花田里 403-5	微細藻類、化粧品	722-8377	722-8378
57	2013-海洋-11	(株)ウジュ海運航空	ジョン・ジェヨル	中区 中央洞 3街1番地 釜山郵便局 保険会館9階	サービス (複合運送周旋)	463-1951	463-1952
58	2013-海洋-12	WINNERS MARINE(株)	シン・ギョンスン	西区 東大新洞 2街 204-5	船具、船舶機関部品	250-9900	245-9903
59	2013-海洋-13	(株)ウナス水産	イ・ヒョンウ	西区 岩南洞 723	ゆでたこ、熟成ガンギエイ	246-2775	245-7297
60	2013-海洋-14	中央企業(株)	ユン・ドウォン	中区 中央洞5街 13番地	陸上貨物運送	469-1711～5	464-1746
61	2013-海洋-15	チョンイル定期貨物自動車(株)	パク・ジェオク	釜山鎮区 田浦大路 217(田浦洞)	運送	641-1001	647-6540
62	2013-海洋-16	韓国船舶物流(株)	ユン・ドンシク	中区 中央洞4街 87-5 海洋ビル	港湾関連業務	463-9822	463-9820
63	2013-海洋-17	ハンヨン企業(株)	キム・サンイル キム・ジンソク	影島区 東三洞 201-26	救命ボートの整備、船舶安全備品	403-4787	404-1952
64	2013-海洋-18	(株)ファリン製薬	キム・ジョンハ	南区 龍湖3洞 377-3番地	漢方剤	626-7726	627-9393

附録 2. 慶尚南道の他国人投資企業専用産業団地

2-1. 慶尚南道 泗川市 泗川他国人投資地域(2013年)

(2012年12月末基準)

1. 造成目的および特徴	先端高度技術など先進技術を有する他国人企業からの投資誘致を促進し、地域住民の雇用創出・所得向上および技術移転が期待される海他企業の入居を積極的に誘致することで、地元経済の活性化に貢献する
2. 事業の施行/管理機関	慶尚南道開発公社 / 韓国産業団地公団 東南圏本部 泗川
3. 位置	晋州市から東に14.3㎞離れた慶尚南道 泗川市 泗南面 芳旨里 一帯
4. 地形・地盤	一般農耕地、丘陵地
5. 気候(年平均)	気温：13.4℃、降水量：1,620㎜、降水日数：89日、湿度：65%、風速 ：1.6㎧

<table>
<tr><td colspan="2">6. 推進の経緯</td><td colspan="10">2001. 8.17 鎭泗他国人企業専用団地の指定(産業支援部告示 第 2001-98 号)
2002. 11. 6鎭泗他国人企業専用団地の追加指定(産業支援部告示 第2002-105号)
2003. 11. 28鎭泗他国人企業専用団地の追加指定(産業支援部告示 第2003-73号)</td></tr>
<tr><td colspan="2">7. 造成機関</td><td colspan="10">1994. 3. 8～2006. 12. 31</td></tr>
<tr><td rowspan="4">8. 面積</td><td>管理面積</td><td colspan="10">総面積：496 千㎡　 産業施設区域：496 千㎡</td></tr>
<tr><td>分譲済み面積</td><td colspan="10">総面積：496 千㎡　 産業施設区域：496 千㎡</td></tr>
<tr><td>未分譲面積</td><td colspan="10">なし</td></tr>
<tr><td>最小分譲面積</td><td colspan="10">-</td></tr>
<tr><td colspan="2">9. 平均分譲価格 / 支払方法</td><td colspan="10">(2012 年基準) 161 ウォン/㎡ / 月、1 年間の賃料および保証金 前払い(契約時)</td></tr>
<tr><td rowspan="5">10.入居企業の状況</td><td>企業数</td><td colspan="10">入居企業 : 15 社　　稼働企業 : 13 社</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td colspan="10">485 人(男 425 人, 女 60 人)</td></tr>
<tr><td>生産・輸出</td><td colspan="10">生産額：2,684 億ウォン(前年比 141.6%) 輸出額：2 千 8 百万ドル(前年比 96.8%)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">業種別の状況</td><td>区分</td><td>計</td><td>木材紙</td><td>石油化学</td><td>非金属</td><td>鉄鋼</td><td>機械</td><td>電気電子</td><td>運送装備</td></tr>
<tr><td>稼働企業</td><td>11</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td>485</td><td>138</td><td>6</td><td>44</td><td>33</td><td>163</td><td>33</td><td>68</td></tr>
<tr><td>背後地域</td><td colspan="10">泗川市の製造業関連企業 416 社、従業員 12,547 人</td></tr>
<tr><td rowspan="6">11.立地条件</td><td>道路</td><td colspan="10">高速道路：南海高速道路　泗川 IC(4 ㎞)(ソウルから 437 ㎞, 大田から 73 ㎞)
国道：2 番(木浦↔泗川↔釜山)、3 番(南海↔泗川↔楚山)、
33 番(固城↔泗川↔亀尾)
地方道：58 番(羅州↔泗川↔釜山)</td></tr>
<tr><td>鉄道</td><td colspan="10">慶全線 鎭州駅</td></tr>
<tr><td>空港</td><td colspan="10">泗川空港(5 ㎞)</td></tr>
<tr><td>港湾</td><td colspan="10">三千浦港(20 ㎞)：貨物荷役能力 5,984 千トン、貨物接岸能力 7 隻</td></tr>
<tr><td>用水</td><td colspan="10">供給：南江を水原とし、韓国水資源公社 泗川圏管理団から供給
工業用水の使用量： 11,000 トン/日</td></tr>
<tr><td>汚水・廃水</td><td colspan="10">団地内の汚廃水処理場にて全量処理
処理量：2,200 トン/日</td></tr>
</table>

	電力	供給：鎭州電力所 → 泗川変電所 → 入居企業 供給能力：電圧 22.9 kV、容量 120 MV A
	通信	泗川電話局から 14,080 回線を供給 (工場用 9,515 回線、公共用 777 回線、住居用 3,788 回線)
	関連機関のホームページ	慶尚南道 www.gsnd.net 泗川市 www.sacheon.go.kr 慶南開発公社 www.gndc.co.kr 産学研統合情報網 www.e-cluster.net
	産業廃棄物	団地付近の泗川 2 団地内の廃棄物処理場にて処置
	エネルギー供給施設	団地内に都市ガス(LNG)供給パイプ埋設
	労働力	背後都市：泗川市 人口 114 千人(男 5 万 8 千人、女 5 万 6 千人) 教育機関：中学校 11 校 4,045 人、高等学校 4 校 1,790 人 産業人力育成機関：実業系高校 4 校 1,513 人、技能大学 1 校 338 人 他国人教育機関 ： 他国人学校 1 校 81 人 女性(主婦)の就職支援：幼稚園 26 か所 1,371 人
	賃金	慶南地域の鉱工業平均賃金：150 万ウォン程度
	労使関係	-
	流通・物流	定期市場 1 か所、一般市場 5 か所、大型スーパー 2 か所
	主な支援機関	産業活動支援機関：税務署、巨済税 泗川出張所、登記所、泗川商工会議所 金融機関 ： ウリ銀行、慶南銀行、国民銀行、企業銀行、農協、水協
	生活環境	医療：病院 5 か所、医院 49 か所、特殊病院 2 か所、歯科 22 か所、漢方医院 17 か所、保健所 1 か所、保険支所 6 か所、保険診療所 12 か所 住宅：アパート 15,658 世帯(住宅普及率：98.9%)、一戸建て 21,487 戸 その他：室内体育館 3 か所、総合競技場 2 か所、ゴルフ練習場 2 か所、観光ホテル 2 か所
	地域経済	泗川一般産業団地(韓国航空)と先端産業団地を造成し、航空専門の先端産業地域へ育成・発展させることで、地元経済の活性化を図る (泗川市の財政自立度：22.4%)
12. 入居条件	業種	他国人投資促進法により租税が減免される高度技術を伴う事業、産業発展法上の先端業種、その他の一般製造業(組み立て金属、機械、電気、電子、医療、精密

		光学など)
	入居資格	他国人投資企業で「産業集積の活性化および工場設立に関する法律」施行令第 6 条の資格を有する企業
	入居制限	管理基本計画上の誘致業種以他
13. 入居のプロセス		入居申込書の提出 → 事業計画書(年度別の他国人投資計画を含む)の検討 → 入居契約 → 着工
14. 入居可能日		即時
15. 入居企業特典	税制	◦他国人投資企業へのインセンティブ提供 - 工場用地を 50 年まで賃貸(賃料を最高 100%減免) - 各種補助金の支給 : 雇用、教育訓練、施設補助金 - 租税減免 : 法人税 5 年間 100%、その後 2 年間 50%減、収得税免除および財産税は 15 年間免除
	金融	◦慶尚南道中小企業支援資金 (問い合わせ : 慶尚南道企業支援課 055) 211-2753～6) - 支援事業 : 技術開発、情報化、事業転換、大企業協力、起業、小企業育成、起業経営安定化、入居資金 - 支援条件 : 施設資金 2 億ウォン以下、運転資金 1 億～3 億ウォン、年金利 4%～8.7% - 貸出期間 : 事業別に 1 年据え置き 2 年返済～3 年据え置き 5 年返済
16. 入居申し込みの書類		入居契約の申し込み : 入居契約申込書(指定様式)、事業計画書(指定様式)、法人の印鑑証明書、法人の登記簿謄本(事業者登録証のコピー)、他国人投資企業登録証明書 入居契約の締結 : 入居契約書(様式)2 枚、印鑑、代理人の場合は委任状、賃料および賃貸保証金納付領収書のコピー
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 管理機関 : 韓国産業団地公団東南圏本部 泗川支社 住所 : (〒 664-942) 慶尚南道 泗川市 泗南面 工団 1 路 8 泗川市勤労者総合福祉館 1 階 電話 : 070) 8895-7891～3 / FAX : 055) 854-7096

2-2. 慶尚南道 昌原市 昌原他国人投資地域(部品、2013 年)

(2012 年 12 月末基準)

1. 造成目的および特徴	都心圏に散在する個別工場の集積を目的とする産業団地
2. 事業の施行/	慶尚南道開発公社 / 釜山経済自由区域庁

管理機関		
3. 位置		昌原市 鎭海区 南門洞 一帯
4. 地形・地盤		農地
5. 気候(年平均)		気温：15℃、降水量：1,859 ㎜、降水日数：110 日、湿度：64%、 最多風向：北西風
6. 推進の経緯		2010.10.14 南門他国人投資地域 告示(慶尚南道告示 第 2010-550 号)
7. 造成期間		2006 ～2013
8.面積	管理面積	総面積：71 千㎡　　産業施設区域：71 千㎡
	分譲面積	総面積：71 千㎡　　産業施設区域：71 千㎡
	未分譲面積	-
	最小分譲面積	-
9. 平均分譲価格 / 支払方法		賃料を 1 年単位で前払い(50 年間賃貸・10 年ごとに更新)
10. 入居企業の状況	企業数	-
	従業員	-
	生産・輸出	-
	業種別の状況	-
	背後地域	昌原市の製造業関連企業 3,062 社、従業員数 94,608 人
11. 立地条件	道路	高速道路：南海高速道路 長游 IC(23 ㎞)、駕洛 IC(17 ㎞) 国道：2 番(巨済⇔昌原⇔金海)
	鉄道	昌原中央駅(15 ㎞)
	空港	金海空港(30 ㎞)
	港湾	釜山新港(1 ㎞)
	用水	鎭海石洞浄水場
	汚水・廃水	鎭海 熊洞 下水終末処理場
	電力	-
	通信	KT

	関連機関のホームページ	慶尚南道 www.gsnd.net 昌原市 www.changwon.go.kr 釜山鎮海経済自由区域庁 www.bjfez.go.kr 産学研統合情報網 www.e-cluster.net
	産業廃棄物	アウトソーシング
	エネルギー供給施設	-
	労働力	背後都市：昌原市 人口 109 万人(男 55.3 万人、女 53.6 万人) 教育機関：中学校 62 校 48,155 人、公立高校 46 校 47,927 人、大学校 6 校 産業人材育成機関 :私立高校 1 校 405 人 女性(主婦)の就職支援：幼稚園 193 か所 15,314 人
	賃金	慶南地域 製造業の月平均賃金：約 220 万ウォン
	労使関係	-
	流通物流	高速道路、馬山港、釜山港、鉄道などで物流輸送が容易、インフラが良好 昌原市の地元市場 58 か所、 公設市場、10 か所、 大型スーパー 10 か所、百貨店 4 か所
	主な支援機関	行政機関：昌原市、釜山経済自由区域庁 金融機関：慶南銀行、農協、中小企業銀行、ウリ銀行、釜山銀行
	生活環境	医療：総合病院 10 か所、病院 63 か所、医院 519 か所、歯科 5 か所、漢方医院 250 か所、保健所 3 ヶ所 住宅：普及率 105.08%
	地元経済	産業活動が活発で機械･造船産業が発達しており､地元経済に貢献している(昌原市の財政自立度：47.98%)
12. 入居条件	業種	先端部品、自動車、機械装備、電気電子、科学分野の部品・素材
	入居資格	100%他国人投資企業および議決権を有する株数・出資総額に占める他国人持分が 30%以上である合弁会社で、他国人投資金額 1 億ウォン以上の企業
	入居制限	-
13. 入居のプロセス		入居契約申込書の提出 → 事業計画書の検討 → 入居契約
14. 入居可能日		2013 年以降
15. 入居企業特典	税制	他国人投資促進法に基づく賃料減免
	金融	-
16. 入居申し込みの書類		-

17. 入居申し込み、 入居企業に関する 問い合わせ	◦昌原市　投資誘致課 住所 ：（〒 641-422）昌原市 義昌区 龍湖洞 1 番地 電話 :055）225-2673 / FAX ： 055）225-4709 ◦ 釜山鎭海経済自由区域庁 誘致 2 室 住所 ：（〒 618-270）釜山広域市 江西区 茸山産業団地 232 路 38-26 電話 ： 051)979-5340、5342、5345 / FAX ： 051)979-5379

2-3. 慶尚南道 昌原市 馬山自由貿易地域(2013 年)

(2012 年 12 月末基準)

1. 造成の目的および特徴		輸出の振興、技術力強化のため政府が造成・管理している他国人投資誘致自由地域
2. 事業の施行/管理機関		産業通商資源部 / 産業通商資源部 馬山自由貿易地域管理院
3. 位置		慶尚南道 昌原市 馬山会原区 陽徳洞・鳳岩洞 一帯
4. 地形・地盤		臨海埋立地
5. 気候(年平均)		気温：14.5℃、降水量：1,113 ㎜、降雨日数：79 日、湿度：65%、 最多風向：北東風
6. 推進の経緯		1970.1.1 輸出自由地域設置法 公表(法律 第 2180 号) 1970.3.16 第 1 工区指定 1972.12.12 第 2 工区指定 2002.11.21 馬山自由貿易地域の拡大指定 2008.12.8 馬山自由貿易地域の拡大(変更)指定
7. 造成期間		1970.1.1～2006
8. 面積	管理面積	総面積：954 千㎡　　産業施設区域：704 千㎡　公共施設区域：241 千㎡ 緑地区域：9 千㎡
	分譲面積	総面積：704 千㎡　　産業施設区域：704 千㎡
	未分譲面積	なし
	最小分譲面積	標準賃貸工場：595 ㎡
9. 平均分譲価格 / 支払方法		賃料の月払い
10. 入居	企業数	入居 ： 100 社　　稼働 ： 98 社

企業の状況	従業員数	5,806 人(男 3,532 人、女 2,274 人)
	生産・輸出	生産額:31,522 億ウォン(前年比 91%) 輸出額:2,308 百万ドル(前年比 89%)
	背後地域	昌原市の製造業関連企業 3,062 社、従業員数 94,608 人
11. 立地条件	道路	高速道路：南海高速道路 馬山 IC(4 km)、亀尾高速道路 馬山 IC(8 km) 国道：2 番(木浦↔馬山↔釜山)、5 番(馬山↔中江鎭)、14 番(巨済↔馬山↔浦港) 地方道：67 番(統営↔馬山↔漆谷)
	鉄道	KTX 馬山駅(3.5 km)
	空港	金海空港(35 km)、泗川空港(60 km)
	港湾	馬山港第 3 埠頭：20,000 トン級 2 隻の同時接岸可能 釜山港まで 60 km
	用水	工業用水：洛棟江を水原とし、盤松浄水場から供給、供給能力 1 万トン/日 生活用水：盤松浄水場から供給(1 万トン/日)、取水施設 20 万トン/日、 浄水施設 12 万トン/日
	汚水・廃水	馬山市 総合下水処理場(徳棟廃水終末処理場)にて全量処理
	電力	供給：三千浦火力発電所 → 新馬山変電所 → 入居企業 供給能力：電圧 154 kV、容量 50 MV A
	通信	馬山電話局から 3,000 回線を供給、光 66core および 22core
	関連機関のホームページ	馬山自由貿易地位管理院 www.ftz.go.kr 慶尚南道 www.gsnd.net 昌原市 www.changwon.go.kr 産学研統合情報網 www.e-cluster.net
	産業廃棄物	地元の業者にアウトソーシング
	エネルギー供給施設	慶南エナジーから LPG 供給
	労働力	背後都市：昌原市 人口 1,090 千人(男 553 千人、女 536 千人) 教育機関：中学校 62 校 48,155 人、公立高校 46 校 47,927 人、大学校 6 校 産業人材育成機関：私立高校 1 校 405 人 女性(主婦)の就職支援：幼稚園 193 か所 15,314 人
	賃金	慶南地域製造業の月平均賃金：約 220 万ウォン
	労使関係	労働組合を有する企業 18 社 2,849 人(韓国労総 16 社 2,546 人、民主労総 2 社 303 人)
	流通物流	高速道路、馬山港、釜山港、鉄道などで物流輸送が容易、インフラが良好 昌原市の地元市場 58 か所、公設市場 10 か所、大型スーパー10 か所、百貨店 4 か所

	主な 支援機関	産業活動支援機関：税関、消防署、郵便局、交番 産業活動教育機関：慶南職業専門学校 金融機関 ： 他換銀行、釜山銀行、慶南銀行
	生活環境	医療：総合病院 10 か所、病院 63 か所、医院 519 か所、歯科 5 か所、漢方医院 250 か所、保健所 3 ヶ所 住宅：普及率 105.08%
	地元経済	産業活動が活発で機械･造船産業が発達しており､地元経済に貢献している(昌原市の財政自立度：47.98%)
12. 入居条件	業種	◦「自由貿易地域の指定および運営に関する法律」第 10 条、同法の施行令第 7 条 - 製造業：輸出を主な目的とする企業および他国人投資による製造業（ただし、他国人投資制限業種に該当しない業種） - 貿易業：輸出入の取引を主な目的とする卸売業 - 物流業：物品の荷役・運送・保管・展示、その他の大統領指定事業 - その他：入居企業の業務を支援する業種であり、大統領指定事業 ※ 他国人投資の最低規模：100%他国人投資および他国人持分 10 %以上の合弁会社であり、他国人投資金額は 1 人当たり最低 5 千万ウォン以上の企業
	入居資格	他国人投資の製造業、輸出を主な目的とする製造業・物流業・支援業、輸出入の取引を主な目的とする卸売業
	入居制限	「他国人投資促進法」施行令第 5 条第 1 項に基づく他国人投資制限業種など
13. 入居のプロセス		① 入居許可の申し込み[入居許可申込書 1 枚、事業計画書 1 枚、他国人投資申告書 2 枚(他国人投資企業のみ)物流業および入居企業支援業の場合は事業に関する認可・許可・免許・登録などの証明書] ② 入居資格の検討 ③ 入居許可および通知 ④ 他資の導入および法人設立(施設法人の場合) ⑤ 賃貸契約の締結(入居許可から 60 日以内) ⑥ 他国人投資企業の登録(他資導入の完了から 30 日以内) ⑦ 他国人投資租税減免の申し込み
14. 入居可能日		即時
15. 入居企業特典	税制	「他国人投資促進法」および「租税特例制限法」に基づく租税減免

	金融	◦慶尚南道 中小企業支援資金(問い合わせ：慶尚南道庁 企業支援課 055)211-3261/6) - 支援項目：技術開発、情報化、事業転換、大企業協力、起業、小企業育成、起業経営安定化、入居 - 支援条件：施設資金 3億ウォン～6億ウォン、運転資金3億ウォン以内、市場金利(利子補助率2%を含む) - 貸出機関：事業別に1年据え置き2年返済～3年据え置き5年返済
	その他	◦自由貿易地域に入居を希望する他国人投資家は自由貿易地域管理院に申告、他国人投資に関するすべての業務は管理院にて行われている - 入居企業の生産および輸出活動に必要な行政手続きのOne-Stop Service提供 - 安価な賃料、他国人投資起業にはさらに減免 - 輸入関税の猶予および域他作業制度：施設資機材および生産製品の持ち込み可能 入居企業は負担金が免除
16. 入居申し込みの書類		入居申し込み：事業計画書 賃貸契約：賃貸契約要請書
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 管理機関 ： 知識経済部 馬山自由貿易地域管理院 輸出産業チーム 住所 ：（〒 630-650） 慶尚南道 馬山市 陽徳洞 795 電話 ： 055） 294-2666、2669 / FAX ： 055） 294-9614

附録 3. 蔚山自由貿易地域

3-1. 蔚山蔚州郡　蔚山自由貿易地区(2013年)

(2012年12月末基準)

1. 造成の目的および特徴	先端産業の誘致および蔚山の産業高度化、環東南圏クラスターの連携による国家経済への貢献
2. 事業の施行/管理機関	知識経済部/馬山自由貿易地域管理院
3. 位置	蔚山市 蔚州郡 温山邑 処容里および清良面 龍岩里 一帯
4. 地形・地盤	北には農耕地および低湿地に面しており、南は海岸型の丘陵地になっている北低南高の地形、主に白亜紀の仏国寺統・新羅統に位置する

5. 気候(年平均)		気温：14.2℃ 降水量：1358.4㎜、降水日数： 、湿度：64.5%、最多風向：14.7
6. 推進の経緯		2005.6 新一般産業団地の指定 2007.8 蔚山自由貿易地域指定の申し込み(蔚山市→知識経済部) 2008.5 新一般産業団地の工事着工 2008.12 蔚山自由貿易地域の指定告示(知識経済部) 2009.12 実施設計のアウトソーシング開始
7. 造成期間		2011～2013(3年間)
8.面積	管理面積	総面積：1,297千㎡ 産業施設区域：577千㎡ 支援施設区域：55千㎡ 公共施設区域：546千㎡ その他の施設区域：119千㎡
	分譲面積	分譲中
	未分譲面積	総面積：632千㎡ 産業施設区域：577千㎡ 支援施設区域：55千㎡
	最小分譲面積	-
9. 平均分譲価格 / 支払方法		-
10. 入居企業の状況	企業数	予定
	従業員数	-
	生産・輸出	-
	業種別の状況	-
	背後地域	蔚山広域市 蔚州郡の製造業関連企業984社、従業員数32,963人
11. 立地条件	道路	高速道路：慶州39.9㎞、釜山 63.2㎞、大丘 111.9㎞ 国道：国道 31号線 地方道：大1-19、大2-25
	鉄道	京釜 KTX(1日23回往復)、東海南部線、長生浦線、蔚山港線、温山線
	空港	蔚山空港(蔚山市北区松亭洞)
	港湾	蔚山新一般港湾
	用水	取水原： 回夜ダム、洛棟江 院洞 取水場 生活用水 ： 8.1千トン/日、使用量 ： 4.0千トン/日 工業用水 ： 6.9千トン/日、使用量 ： 6.9千トン/日
	汚水・廃水	温山下水終末処理場 にて150,000㎥/日を処理(従来)

	電力	供給 : 団地内の処容変電所および電力線路 供給能力 : 446,765MWH/年
	通信	団地他部の幹線および支線から供給
	関連機関のホームページ	蔚山市庁 www.ulsan.go.kr 産学研統合情報網 www.e-cluster.net 蔚山自由貿易地域管理院 www.ftz.go.kr/ulsan
	産業廃棄物	団地内に廃棄物埋立施設を完備 61,370 ㎥
	エネルギー供給施設	ギョンドン都市ガスから LNG 857,371N ㎥/年を供給
	労働力	背後都市 : 蔚山広域市 人口 1,130 千人(男 583 千人、女 547 千人) 教育機関 : 中学校 61 校 52,213 人、高等学校 39 校 41,560 人、 専門大学 2 校 11,576 人、大学校 2 校 16,039 人 産業人材育成機関 : 失業系高校 12 校 10,864 人 女性(主婦)の就職支援 : 幼稚園 181 か所 15,421 人
	賃金	月平均 : 327 万ウォン
	労使関係	-
	流通物流	定期市場 9 か所、一般市場 29 か所、百貨店 3 ヶ所、大型スーパー16 か所
	主な支援機関	産業活動支援機関 : 韓国産業団地後段、蔚山中小企業支援センター中小企業振興公団、韓国産業人力公団、韓国産業安全保健公団 金融機関 : 多数の国内他金融機関の支店
	生活環境	医療 : 総合病院 4 か所、病院 70 か所、医院 510 か所、歯科 310 か所、 漢方病院 255 か所、保健所 8 か所 住宅 : アパート 204,466 世帯(住宅普及率 : 104.7%) - 周辺の相場 : アパート(30 坪) の賃貸 1 億 5 千万ウォン(契約期間に対して 1 回のみ支払)、購入 2 億 2 千万ウォン その他 : ホテル 9 か所、室内体育館 3 ヶ所、総合競技場 1 か所、ゴルフ場 3 ヶ所、アイスリンク 1 か所、総合体育施設 4 か所
	地域経済	
12. 入居条件	業種	一般製造業(1 次金属、組立金属、電気、電子、その他の機械および装備、自動車およびトレーラ、その他の運送装備) 先端知識を基盤とする製造業(メカトロニクス、生命工学)
	入居資格	「自由交易地域の指定および運営に関する法律」第 10 条の資格を有する企業
	入居制限	特定の大気汚染物質および「悪臭防止法」第 2 条・第 3 条に定められている悪臭

		発生業種、悪臭発生可能性のある工程を有する業種
13. 入居のプロセス		入居相談→入居許可の申し込み→事業計画書の検討→入居許可
14. 入居可能日		随時
15. 入居企業特典	税制	◦ 他国人投資企業に対する賃料免除(1 千万ドル以上) ◦ 他国人投資企業に対する租税減免 - 法人税・所得税 : 最初課税年度から 3 年間 100%免除、2 年間 50%減免 - 地方税 : 15 年間 100%免除
	金融	-
16. 入居申し込みの書類		自由貿易地域の指定および運営に関する法律施行規則」別添第 1 号の書類
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 担当機関 : 産業通商資源部 蔚山自由貿易地域管理院 住所:(〒 680-817)蔚山市南区 ジョンドン路 83 韓国産業団地公団ビル 2 階 電話 : 052) 269-7291～2 / FAX : 052) 269-7293

附録 4.全羅南道の他国人投資企業専用産業団地および自由貿易地域

4-1. 全羅南道 靈岩郡 大仏産業団地(2013 年)

(2012 年 12 月末基準)

1. 造成の目的・特徴	対中国および東南アジアの貿易中心地として開発した大仏産業団地の活性化 海他の先端産業誘致による地元産業の高度化 海他企業との関連産業の育成による地元経済の活性化
2. 事業の施行/管理機関	韓国土地公社 / 韓国産業団地公団
3. 位置	全羅南道 靈岩郡 三湖邑 羅仏里・蘭田里一帯
4. 地形・地盤	海岸埋立地および野山
5. 気候(年平均)	気温 : 14.1℃(湿度 : 73.3%) 降水量 : 1,288 ㎜(降水日数 : 121 日) 最多風向 : 北西風
6. 推進の経緯	1988. 7. 12 産業基地開発区域指定告示(建設部告示大 338 号) 1998. 8. 29 大仏他国人企業専用団地 指定 2001. 8. 17 大仏他国人企業専用団地 拡大指定(産業支援部告示 第 2001-96 号)

<table>
<tr><td colspan="2">7. 造成機関</td><td colspan="6">1989～1997. 8. 28</td></tr>
<tr><td rowspan="4">8. 面積</td><td>管理面積</td><td colspan="6">総面積：1,614 千㎡　　産業施設区域：1,602 千㎡　　公共施設区域 ： 12 千㎡</td></tr>
<tr><td>分譲面積</td><td colspan="6">総面積：1,602 千㎡　　産業施設区域：1,602 千㎡</td></tr>
<tr><td>未分譲
面積</td><td colspan="6">分譲完了</td></tr>
<tr><td>最小分譲
面積</td><td colspan="6">産業施設区域 ： 6,611 ㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">9. 平均分譲価格 /
支払方法</td><td colspan="6">賃料 ： 1 年単位の前払い
賃貸保障金 ： 契約時に一時払い (1 年分の賃料)</td></tr>
<tr><td rowspan="5">10. 入居
企業の
状況</td><td>企業数</td><td colspan="6">入居企業 ： 33 社　　稼働企業 ： 27 社</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td colspan="6">3,145 人(男 2,778 人、女 367 人)</td></tr>
<tr><td>生産・
輸出</td><td colspan="6">生産額 ： 3,688 億ウォン(前年比 85.0%)
輸出額 ： 65 百万ドル(前年比 87.2%)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">業種別の
状況</td><td>区分</td><td>計</td><td>飲食料</td><td>木材・紙</td><td>機械</td><td>運送装備</td></tr>
<tr><td>稼働企業</td><td>27</td><td>1</td><td>1</td><td>6</td><td>19</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td>3,145</td><td>7</td><td>125</td><td>408</td><td>2,605</td></tr>
<tr><td>背後地域</td><td colspan="6">靈岩郡の製造業関連企業 574 社、従業員 18,180 人</td></tr>
<tr><td rowspan="6">11. 立地
条件</td><td>道路</td><td colspan="6">高速道路 ： 西海岸高速道路(木浦↔仁川, 352.9 ㎞)、
務安光州高速道路(木浦↔光州、80 ㎞)
国道 ： 1 番(木浦↔光州)、2 番(木浦↔釜山)
地方道 ： 810 番(木浦↔海南)</td></tr>
<tr><td>鉄道</td><td colspan="6">湖南線木浦駅(ソウルから 418 ㎞)
湖南線鉄道の高速電鉄化(西大田～木浦、246.8 ㎞)
2004 年新産業鉄道完工(一老駅～大仏港)</td></tr>
<tr><td>空港</td><td colspan="6">務安国際空港(19.6 ㎞)</td></tr>
<tr><td>港湾</td><td colspan="6">団地専用埠頭の貨物接岸能力：2 万トン級 6 隻(3 隻分完工)
木浦新他港の貨物接岸能力：3 万トン級 3 隻
＊ 5 万トン級船舶の接岸可能(埠頭の推進 15m)</td></tr>
<tr><td>用水</td><td colspan="6">取水原 ： 栄山江下流の大仏専用取水上
工業(生活)用水 ： 供給能力 115 千トン/日</td></tr>
<tr><td>汚水・
廃水</td><td colspan="6">団地内の下水終末処理場にて処理
処理能力 ： 112 千トン/日(第 1 段階 56 千トン/日)</td></tr>
</table>

	電力	供給 : 靈光原子力発電所 → 康津変電所 → 団地変電所 → 入居企業 供給能力 : 電圧 154 kV
	通信	大仏電話局から 13,000 回線を供給
	関連機関のホームページ	全羅南道 www.jeonnam.go.kr 靈岩郡 www.yeongam.go.kr 韓国産業団地公団 www.kicox.or.kr 産学研統合情報網 www.e-cluster.net
	産業廃棄物	団地内に埋立施設完備(靈岩郡運営) 処理能力 : 700 トン/日
	エネルギー供給施設	-
	労働力	背後都市 : 靈岩郡　人口 65 千人(男 34 千人、女 31 千人) 教育機関 : 中学校 12 校 1,796 人、高等学校 6 校 1,646 人、 専門大学校 1 校 2,710 人、大学 1 校 4,096 人、大学院 1 校 236 人 その他の学校 2 校 135 人 産業人材育成機関 : 失業系高校 2 校 394 人 女性(主婦)の就職支援 : 幼稚園 19 か所 527 人
	賃金	月平均 : 145 万ウォン(男 200 万ウォン、女 90 万ウォン)
	労使関係	18 社 3,381 人 (性別 : 男 3,078 人、 女 303 人 / 産業別 : 金属 2,530 人、港運 72 人など)
	流通・物流	定期市場 5 か所、ショッピングセンター3 ヶ所
	主な支援機関	産業活動支援機関 : 韓国産業団地公団、大仏施設管理事業所、靈岩消防署 金融機関 : 韓国銀行、KB 銀行、ウリ銀行、起業銀行、新韓銀行、ハナ銀行、韓国産業銀行、他換銀行、農協、水協、農協中央会、郵便局、光州銀行など
	生活環境	医療 : 病院 3 ヶ所、医院 22 か所、療養病院 1 か所、歯科 11 か所、 漢方医院 1 か所、保健所 1 か所、保健支所 10 か所、保健診療所 13 か所 住宅 : 26,549 世帯(住宅普及率 : 97.43%) その他 : ホテル 2 か所、室内体育館 1 か所、総合競技場 1 か所
	地元経済	21 世紀大陸交易の前進基地として跳躍することで、脆弱な地元経済の発展を目指す 隣接の南岳新都市に全羅南道道庁が立地している(靈岩郡の税制自立度 18.2%)

12. 入居条件	業種	租税特例制限法に定められている高度技術を伴う業種、産業発展法に基づき知識経済部長官が告示した先端技術関連業種、大仏国家産業団地の入居可能業種のうち16種の製造業
	入居の資格	◦ 100%他国人投資企業および議決権を有する株式総数・出資総額のうち他国人持分が30%以上である合弁会社で、他国人投資金額1億ウォン以上の企業(大仏標準型賃貸工場の場合は10%) ◦ 最大入居面積:地価が他国人投資金額の100分の50に相当する土地の面積(今後5年間の投資計画を含む)
	入居制限	産業団地の維持・管理と関連し、入居制限(業種・立地)が必要であると認められる場合
13. 入居のプロセス		投資申告および登録→入居申込書の提出→入居審査→入居承認→入居契約
14. 入居可能日		即時
15. 入居企業特典	税制	◦ 法人税・所得税 - 高度技術を伴う産業 : 5年間 100%減免、2年間 50%減免 - 投資額1000万ドル以上の製造業 : 3年間 100%減免, 2年間 50%減免 ◦ 収得税 : 免除 ◦ 財産税 : 他国人投資の割合によって15年間減免
	金融	◦全羅南道中小企業支援資金[問い合わせ:中小企業振興公団 061)287-7755、724-1066] - 支援分野 : 中小ベンチャーの起業、経営革新資金、緊急経営安定化、起業の再構築、技術開発事業化など - 支援対象 : 全羅南道内に会社または本社がある中小企業 - 支援条件 : 金利 4.4～7.9%,限度額 3億～40億 - 貸出期間 : 1年据え置き3年返済～5年据え置き10年返済
	その他	◦ 賃料減免 - 投資額100万ドル以上の高度技術・産業支援サービス業 : 100%減免 - 投資額500万ドル以上の一般製造業 : 75%減免
16. 入居申し込みの書類		入居契約申込書、事業計画書、法人登記簿の謄本、他国人投資企業登録証明書、他国人投資申告書、印鑑証明書、事業者登録証のコピー
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 管理機関 : 韓国産業団地公団 湖南圏本部 大仏支社 住所 : (〒 526-891) 全羅南道 靈岩郡 三湖邑 羅仏路163 電話 : 070) 8895-7942～8 / FAX : 0502) 286-0638

4-2. 全羅南道靈岩郡大仏自由貿易地域(2013 年)

(2012 年 12 月末基準)

<table>
<tr><td colspan="2">1. 造成の目的・特徴</td><td colspan="9">大仏国家産業団地内に物流・貿易・生産機能の複合型国際自由貿易地域を造成することで、他国人投資の促進・西南圏開発による国の均衡ある発展を図り、中国・東南アジア市場への進出に向けた前進基地を構築する</td></tr>
<tr><td colspan="2">2. 事業の施行/
管理機関</td><td colspan="9">韓国土地公社/産業通商資源部</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 位置</td><td colspan="9">全羅南道靈岩郡 三湖邑 自由貿易路 205</td></tr>
<tr><td colspan="2">4. 地形・地盤</td><td colspan="9">丘陵地および海岸の埋立地</td></tr>
<tr><td colspan="2">5. 気候(年平均)</td><td colspan="9">気温 : 13.8℃(湿度 : 73.3%)
降水量 : 1,125 ㎜(降水日数 : 112 日)
最多風向 : 北風</td></tr>
<tr><td colspan="2">6. 推進の経緯</td><td colspan="9">2002.11.21 大仏自由貿易地域 指定(産業資源部告示 第 2002-110 号)
2008.08.29 大仏自由貿易地域管理院 開院
2010.01.04 大仏自由貿易地域 運営開始(保税区域)</td></tr>
<tr><td colspan="2">7. 造成機関</td><td colspan="9">2003 年～2008 年</td></tr>
<tr><td rowspan="4">8. 面積</td><td>管理面積</td><td colspan="9">総面積 : 1,157 千㎡ 産業施設区域 : 1,034 千㎡ 支援施設区域 : 19 千㎡
公共施設区域 : 104 千㎡</td></tr>
<tr><td>分譲面積</td><td colspan="9">総面積 : 1010.6 千㎡ 産業施設区域 : 1.009 千㎡ 支援施設区域 : 1.6 千㎡</td></tr>
<tr><td>未分譲面積</td><td colspan="9">総面積 : 42.4 千㎡ 産業施設区域 : 25 千㎡ 支援施設区域 : 17.4 千㎡</td></tr>
<tr><td>最小分譲
面積</td><td colspan="9">産業施設区域 : 3,222.8 ㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">9. 平均分譲価格 /
支払方法</td><td colspan="9">6 か月分の賃料を保証金として預け置き</td></tr>
<tr><td rowspan="5">10. 入居
企業の
状況</td><td>企業数</td><td colspan="9">入居起業 : 33 社 稼働起業 : 31 社</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td colspan="9">3,082 人(男 2,666 人、女 416 人)</td></tr>
<tr><td>生産・
輸出</td><td colspan="9">生産額 : 6,862 億ウォン(前年比 115.0%)
輸出額 : 386 百万ドル(前年比 84.8%)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">業種別の状況</td><td>区分</td><td>計</td><td>繊維
衣類</td><td>非金属</td><td>機械</td><td>電気
電子</td><td>運送
装備</td><td>その他</td></tr>
<tr><td>稼働起業</td><td>31</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>4</td><td>22</td><td>1</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td>3,082</td><td>74</td><td>13</td><td>71</td><td>95</td><td>2,822</td><td>7</td></tr>
<tr><td>背後地域</td><td colspan="9">靈岩郡の製造業関連企業 251 社、従業員数 13,643 人</td></tr>
</table>

11. 立地条件	道路	高速道路 : 西海岸高速道路(木浦⇔仁川, 352.9 km)、 務安光州高速道路(木浦⇔光州, 80 km) 国道 : 1 番(木浦⇔光州)、2 番(木浦⇔釜山) 地方道 : 810 番(木浦⇔海南)
	鉄道	湖南線木浦駅 (ソウルから 418 km) 湖南線鉄道の高速電鉄化(西大田～木浦、246.8 km) 2004 年、新産業鉄道完工(一老駅～大仏港)
	空港	務安国際空港(19.6 km)(金浦 1 回/週, 北京 1 回/週)
	港湾	団地専用埠頭の貨物接岸能力 : 2 万トン級 6 隻(3 隻分完工) 木浦新他を港建設中(3 万トン級 12 隻、2011 年竣工予定、2014 年 6 月に 3 万トン級 4 隻分開港) * 5 万トン級船舶の接岸可能(埠頭の水深 15m)
	用水	取水原 : 栄山江上流の大仏専用取水上 生活用水 : 靈岩郡の上水道から供給 供給能力 : 115 千トン/日
	汚水・廃水	団地内の下水終末処理場にて処理 処理能力:112 千トン/日(1 段階 56 千トン/日)
	電力	供給 : 靈光原子力発電所 → 康津変電所 → 団地変電所 → 入居起業 供給能力 : 電圧 154 kV
	通信	大仏電話局から 13,000 回線を供給
	関連機関のホームページ	大仏自由貿易管理院 www.ftz.go.kr/daebul 産業通商資源部 www.motie.go.kr 全羅南道 www.jeonnam.go.kr 靈岩郡 www.yeongam.go.kr 韓国産業団地公団 www.kicox.or.kr 産学統合情報網 www.e-cluster.net
	産業廃棄物	団地内に埋立施設完備(靈岩郡より運営) 処理能力 : 700 トン/日
	エネルギー供給施設	慶南エナジーから LPG 供給

	労働力	背後都市：靈岩郡 人口 63 千人(男 32 千人、女 31 千人) 教育機関：中学校 12 校 1,986 人、高等学校 5 校 1,283 人、専門大学校 1 校 2,823 人、大学校 1 校 4,095 人、その他の特殊学校 2 校 168 人 産業人材育成機関：失業系高校 2 校 388 人 女性(主婦)の就職支援：幼稚園 22 か所 548 人
	賃金	月平均 ： 140 万ウォン(男 180 万ウォン、女 100 万ウォン)
	労使関係	労組を有する企業：1 社 14 人 (民主労総 1 社 14 人)
	流通・物流	定期市場 5 か所、ショッピングセンター1 か所
	主な 支援機関	産業活動支援機関：韓国産業団地公団、大仏施設管理事業所、靈岩消防署 など 金融機関：韓国銀行、 KB 銀行、ウリ銀行、企業銀行、新韓銀行、ハナ銀行、韓国産業銀行、他換銀行、農協、水協、農協中央会、郵便局、光州銀行など
	生活環境	医療：病院 1 か所、医院 31 か所、歯科 31 か所、漢方医院 9 か所 保健所 1 か所、保健支所 10 か所、保健診療所 13 か所 住宅：25,643 世帯(住宅普及率 ： 91.8%) その他 ： ホテル 2 か所、室内体育館 1 か所、総合競技場 1 か所
	地元経済	21 世紀大陸交易の前進基地として発展することで、脆弱な地元経済の発展を目指す 隣接の南岳新都市に全羅南道道庁が立地(靈岩郡の財政自立度：15.0%)
12. 入居 条件	業種	輸出を目的とする製造業 製造業を目的とする他国人投資企業 輸出入の取引を目的とする卸売業 産業発展法第 5 条第 1 項の基準に基ずく先端技術産業 租税特例制限法第 121 条の２第 1 項の規定に基ずく高度技術を伴う事業および産業支援サービス業
	入居の資格	「自由貿易地域の指定および運営に関する法律」第 10 条の資格を有する企業
	入居制限	産業団地の維持・管理都関連し入居制限(業種・立地など)が必要であると認められる場合 環境汚染物質を発生する業種、船舶構造物の製造業など ＊ 船舶関連業種のうち電気・電子・通信などの中心部品関連業種は入居可能
13. 入居のプロセス		入居許可申込書の提出 → 入居資格および事業計画書の検討 → 入居契約
14. 入居可能日		現在、未賃貸土地およびアパート型工場の入居社を募集中 入居許可が下りる次第、即時入居可能

15. 入居企業特典	税制	◦ 法人税・所得税 - 高度技術を伴う事業：5 年間 100%減免、2 年間 50%減免 - 投資額 1,000 万ドル以上の製造業：3 年韓 100%減免、2 年間 50%減免 収得税・財産税：他国人投資の割合によって 15 年間減免
	金融	◦全羅南道中小企業支援資金[問い合わせ：中小企業振興公団 061)287-7755、724-1066] - 支援分野：中小ベンチャーの起業、経営革新資金、緊急経営安定化、企業再構築、技術開発事業化など - 支援対象 ： 全羅南道内に会社または本社がある中小企業 - 支援条件 ：金利 4.4～7.9%, 最高 3 億～40 億ウォン - 貸出機関 ： 1 年据え置き 3 年返済～5 年据え置き 10 年返済
	その他	◦ 賃料の減免: 100% - 他国人投資起業で、新規の他国人投資額 1,000 万ドル以上の企業 - 他国人持分 30%以上の企業で、新規の他国人投資額 100 万ドル以上の企業 - 産業発展法第 5 条に定められている先端技術業種および租税特例制限法第 121 条の 2 に定められている高度技術を伴う事業
16. 入居申し込みの書類		輸出を目的とする製造業：入居許可申込書、事業計画書、輸出実績確認書 製造業を目的とする他国人投資企業：入居申込書、事業計画書、他国人投資企業登録証明書
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 管理機関：産業通商資源部 大仏自由貿易地域管理院 輸出産業課 住所 ：（〒 526-891）全羅南道 靈岩郡 自由貿易路 205 大仏自由貿易地域管理院 電話 ： 061）464-0746～7 / FAX ： 061）464-0751

4-3. 全羅南道順天市　栗村自由貿易地域(2013 年)

(2012 年 12 月末基準)

1. 造成の目的・特徴	海の埋立地に造成された産業団地の利点を生かして、国土開発の効率性を高め新規産業用地に対する需要を取り込み、国際交易環境の変化に対応する西南海岸の前身基地としての役割を果たす
2. 事業の施行/管理機関	知識経済部長官 / 馬山自由貿易地域管理院
3. 位置	麗水市 栗村面、順天市 海龍面、光陽市 海面
4. 地形・地盤	公有水面の埋立地
5. 気候(年平均)	気温 ： 14.6℃(湿度 ： 69.1%)

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">降水量 : 2,078 ㎜(降水日数 : 105)
最多風向 : 北西風</td></tr>
<tr><td colspan="2">6. 推進の経緯</td><td colspan="6">2005. 12. 12 自由貿易地域 指定告示</td></tr>
<tr><td colspan="2">7. 造成機関</td><td colspan="6">2006 年～2009 年(総事業費 569 億ウォン)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">8. 面積</td><td>管理面積</td><td colspan="6">総面積 : 322 千㎡　　産業施設区域 : 268 千㎡　　支援施設区域 : 7 千㎡
公共施設区域 : 47 千㎡</td></tr>
<tr><td>分譲面積</td><td colspan="6">総面積 : 80 千㎡　　産業施設区域 : 80 千㎡</td></tr>
<tr><td>未分譲面積</td><td colspan="6">総面積 : 195 千㎡　　産業施設区域 : 188 千㎡　　支援施設区域 : 7 千㎡</td></tr>
<tr><td>最少分譲
面積</td><td colspan="6">-</td></tr>
<tr><td colspan="2">9.平均分譲価格 /
支払方法</td><td colspan="6">賃料の月払い</td></tr>
<tr><td rowspan="5">10. 入居
企業の
状況</td><td>企業数</td><td colspan="6">入居企業 : 6 社　　稼働企業 : 5 社</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td colspan="6">131 人(男 99 人、女 32 人)</td></tr>
<tr><td>生産・輸出</td><td colspan="6">生産額 : 136 億ウォン(前年比 496.7%)、
輸出額 : 10 百万ドル(前年比 386.4%)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">業種別の
状況</td><td>区分</td><td>計</td><td>繊維・衣類</td><td>石油化学</td><td>鉄鋼</td><td>機械</td></tr>
<tr><td>稼働企業</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td>131</td><td>47</td><td>19</td><td>15</td><td>50</td></tr>
<tr><td>背後地域</td><td colspan="6">麗水市の製造業関連企業 520 社、従業員数 17,273 人
光陽湾内に麗川石油化学基地及び光陽製鉄所が立地しており、原材料の確保が容易</td></tr>
<tr><td rowspan="5">11. 立地
条件</td><td>道路</td><td colspan="6">高速道路 : 湖南高速道路、南海高速道路、光陽～晋州間高速道路(建設中)、
光陽～木浦間高速道路(建設中)
国道: 17 号線、2 号線
地方道 : 810 番(ヨンアン↔ヨンダン)</td></tr>
<tr><td>鉄道</td><td colspan="6">全羅線　栗村駅(5 ㎞)(ソウル 449.4 ㎞、釜山 227 ㎞、大田 281.5 ㎞)</td></tr>
<tr><td>空港</td><td colspan="6">麗水空港(6 ㎞)(ソウル 8 回/日、済州島 2 回/日)</td></tr>
<tr><td>港湾</td><td colspan="6">光陽港(20 ㎞) : 貨物処理能力 51,369 トン、貨物接岸能力 47 隻
麗水港(40 ㎞) : 貨物処理能力 2,633 トン、貨物接岸能力 8 席</td></tr>
<tr><td>用水</td><td colspan="6">工業用水 : 35 千トン/日
生活用水 : 4 千トン/日</td></tr>
</table>

	汚水・排水	排水週末処理場(33 千トン/日) : 2009 年に稼働予定(第 1 段階 11 千トン/日)
	電力	供給 : 韓国電力の専用変電所から供給 供給能力 : 369 千kV A
	通信	KT 順天・光陽支社 (電話、超高速インターネットなど)
	関連機関のホームページ	知識経済部 www.mke.go.kr 栗村自由貿易地域管理院 www.ftz.go.kr/yulchon 光陽湾経済自由区域庁 www.gfez.go.kr 全羅南道 www.jeonnam.go.kr
	産業廃棄物	◦ 廃棄物の焼却・埋立施設を建設中(206,269 ㎡) - 埋立容量 : 3,150 千㎥(企業の廃棄物 2,904 千㎥、指定廃棄物 246 千㎥) - 焼却施設 : 85 トン/日
	エネルギー供給施設	栗村第 1 産業団地内の韓国ガス公社 全南都市ガス公社(産業用ガス 487 ウォン/㎥)
	労働力	背後都市 : 順天市 人口 270 千人 教育機関 : 中学校 22 校、高等学校 15 校、専門大学校 2 校、大学校 1 校、その他の特殊学校 1 校 産業人材育成機関 : 実業系高校 2 校 女性(主婦)の就職支援 : 幼稚園 59 か所
	賃金	月平均 : 140 万ウォン(男 180 万ウォン、女 100 万ウォン)
	労使関係	-
	流通・物流	定期市場 3 か所、ショッピングセンター5 か所
	主な支援機関	産業活動支援機関 : 光陽湾経済自由区域庁、法院(裁判所)、税関、税務署、出入国管理事務所、地方労働事務所、麗水地方海洋水産庁、地方海運港湾庁、勤労福祉公団、地籍公社、韓国産業安全公団、韓国電気安全公社、環境管理公団 金融機関 : 韓国銀行および全ての一般銀行、信用保証基金
	生活環境	医療 : 病院 138 か所、医院 21 か所、歯科 8 か所、漢方医院 1 か所、保健所 1 か所、保険支所 10 か所、保険診療所 13 か所 住宅 : アパート 52,275 世帯(住宅普及率 : 105%) その他 : ホテル 2 か所、室内体育館 1 か所、総合競技場 1 か所
	地域経済	光陽湾経済自由区域は光陽港を始め栗村産業団地・麗水産業団地・光陽自由貿易地域(港湾型)・栗村自由貿易地域(産業団地型)などが連携されており、北東アジアの物流産業及び新産業拠点のベルトを形成している(麗水市の財政自立度 : 30%)

12. 住居条件	入居企業	鉄鋼・機械、非金属、精密化学、新素材・IT 産業
	入居の資格	輸出を目的とする企業(売上額の 50%以上を輸出)なたは製造業を目的とする他国人投資企業、輸出入の取引を目的とする(取引総額の 50%以上)卸売業、物流業、支援業種
	入居制限	「他国人投資促進法」施行令　第 5 条第 1 項の規定に基ずく他国人投資制限業種など
13. 入居のプロセス		入居許可の申し込み ① 入居資格の検討 ② 入居許可・通知 ③ 他資導入及び法人設立(新設法人の場合) ④ 賃貸契約の締結(入居許可から 60 日以内) ⑤ 他国人投資企業登録(他資導入の完了から 30 日以内) ⑥ 他国人投資 租税減免の申し込み
14. 入居可能日		2010～
15. 入居企業特典	税制	「他国人投資促進法」及び租税特例法」による租税減免
	金融	◦全羅南道中小企業支援資金 [問い合わせ：中小企業振興公団 061)287-7755、724-1066] - 支援分野 : 中小ベンチャーの起業、経営革新資金、緊急経営安定化、企業再構築、技術開発事業化など - 支援対象 : 全羅南道内に会社または本社がある中小企業 - 支援条件 : 金利 4.4～7.9%, 貸出限度額 3 億～40 億 - 貸出期間 : 1 年据え置き 3 年返済～5 年据え置き 10 年返済
16. 入居申し込みの書類		入居申し込み : 事業計画書 賃貸契約の締結 : 賃貸契約要請書
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 管理機関 : 知識経済部 栗村自由貿易地域管理院 事業チーム 住所 : (〒 540-856) 全羅南道 順天市 海龍面 狐頭里 栗村 1 産業団地 7 ブロック 電話 : 061) 727-9794 / FAX : 061) 725-0005

付録 5. 釜山の他国人投資企業専用産業団地

5-1. 釜山江西区智士他国人投資地域(釜山科学一般産業団地内、2013 年)

(2012 年 12 月末基準)

<table>
<tr><td colspan="2">1. 造成の目的・特徴</td><td colspan="6">先進海他企業の誘致を通じて R&D と先端生産機能を連携し、部品素材産業の集積地として育成することで地元経済の活性化を図る</td></tr>
<tr><td colspan="2">2. 事業の施行/管理機関</td><td colspan="6">韓国土地住宅公社 / 釜山鎮海経済自由区域庁</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 位置</td><td colspan="6">釜山から西に 10 ㎞離れた釜山広域市 江西区 智士同一帯</td></tr>
<tr><td colspan="2">4. 地形・地盤</td><td colspan="6">林野</td></tr>
<tr><td colspan="2">5. 気候(年平均)</td><td colspan="6">気温 : 14.0℃(湿度 : 62.3%)
降水量 : 878.5 ㎜(降水日数 : 98 日)
平均風速 : 41.0 ㎧</td></tr>
<tr><td colspan="2">6. 推進の経緯</td><td colspan="6">1991. 12. 21 釜山科学産業 地方工業団地地区の指定
2002. 11. 1 施行計画の承認
2002. 11. 5 工事着工
2005. 5. 11 他国人投資地域の指定
2006. 2. 1 管理基本計画の告示
2010. 3. 10 管理基本計画の改正告示</td></tr>
<tr><td colspan="2">7. 造成機関</td><td colspan="6">1991 ～ 2005(事業費 533 億ウォン)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">8. 面積</td><td>管理面積</td><td colspan="6">総面積 : 298 千㎡ 産業施設区域 : 298 千㎡</td></tr>
<tr><td>分譲面積</td><td colspan="6">総面積 : 298 千㎡ 産業施設区域 : 278 千㎡</td></tr>
<tr><td>未分譲面積</td><td colspan="6">総面積 : 20 千㎡ 産業施設区域 : 20 千㎡</td></tr>
<tr><td>最少分譲面積</td><td colspan="6">産業施設区域 : 298 ㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">9. 平均分譲価格 / 支払方法</td><td colspan="6">186,000 ウォン/㎡ / 四半期・1 年単位の前払い</td></tr>
<tr><td rowspan="4">10. 入居企業の状況</td><td>企業数</td><td colspan="6">入居企業 : 11 社 稼働企業 : 11 社</td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td colspan="6">983 人(男 905 人、女 78 人)</td></tr>
<tr><td>生産・輸出</td><td colspan="6">生産額 : 4,767 億ウォン(前年比 86.8%)
輸出額 : 296 百万ドル(前年比 103.4%)</td></tr>
<tr><td>業種別の状況</td><td>区分</td><td>計</td><td>石油化学</td><td>鉄鋼</td><td>機械</td><td>運送装備</td></tr>
<tr><td></td><td>稼働企業</td><td>11</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>7</td></tr>
</table>

		従業員数	983	335	68	127	453
	背後地域	釜山広域市 江西区の製造業関連企業 2,195 社、従業員数 43,025 人					
11. 立地条件	道路	高速道路：南海高速道路 駕洛 IC(5 ㎞)、 京釜高速道路 亀浦 IC(20 ㎞)(ソウルから 428 ㎞) 国道：2 番(釜山↔木浦)、58 号線(熊洞↔長有) 地方道：31 番(釜山東莱↔釜山機張)、60 番(木浦↔釜山↔梁山)					
	鉄道	京釜線・東海南部線 釜山駅(15 ㎞)					
	空港	金海空港(5 ㎞) (ソウル 39 回/日、済州 15 回/日、広州・江陵・原州・群山は 1 回/日運航、 巨済までヘリコプター運航(3 回/週)					
	港湾	釜山港、甘川港、多大浦港 釜山港：貨物荷約能力 54,976 千トン、貨物接岸能力 89 隻 新港湾の建設(2015 年観光予定)：24 隻、多目的埠頭 1 か所					
	用水	取水原(計画)：釜山広域市の上水道 工業用水：10.7 千トン/日、生活用水 8.5 千トン/日					
	汚水・排水	葛山下水処理場にて処理 処理能力：160 千トン/日					
	電力	供給(計画)：西釜山電力所 → 葛山変電所 → 団地変電所 → 入居企業 供給能力：電圧 154 kV, 容量 41 MV A					
	通信	団地専用の電話局から 6,680 回線を供給					
	関連機関のホームページ	釜山広域市 www.busan.go.kr 江西区 www.gangseo.busan.kr 釜山鎮海経済自由区域庁 www.bjfez.net 産学研統合情報網 www.e-cluster.net					
	産業廃棄物	団地内の廃棄物処理場及び委託処理(指定廃棄物)					
	エネルギー供給施設	釜山都市ガスから LNG 供給					
	労働力	背後都市：釜山広域市 江西区 人口 70 千人(男 38 千人、女 32 千人) 教育機関：小学校 17 校 2,889 人、中学校 7 校、1,523 人、 高等学校 6 校 3, 45 人 産業人材育成機関：失業系高校 1 校 394 人 女性(主婦)の就職支援：幼稚園 12 か所 684 人					

	賃金	-
	労使関係	-
	流通・物流	市場 3 ヶ所
	主な 支援機関	産業活動支援機関：韓国産業団地公団、(財)釜山経済振興院、中小企業支援センター
	生活環境	医療 ： 医院 11 か所、歯科 8 か所、漢方医院 4 か所 保健所 1 か所、保健支所 4 か所、保健診療所 3 ヶ所 住宅：団地付近のミョンジ住居団地および鎭海市　龍院洞一帯の葉山住居団地、16,839 世帯(住宅普及率 118.1%) - 周辺の相場:アパート(33 坪)のレンタル保証金 170 百万(全額前払い)、購入価格 270 百万ウォン
	地元経済	釜山科学一般産業団地および加徳島新港湾との連携で東南圏産業ベルトの中心地として発展中(江西区の財政自立度：44.7%)
12. 入居条件	業種	メカトロニクス、新素材、情報・通信、精密化学、その他一般製造業など
	入居の 資格	「産業集積活性化および工場設立に関する法律」施行令 第 6 条に定められている資格を有する企業で、釜山科学一般産業団地の管理基本計画および入居基準を満たす業種
	入居制限	釜山科学一般産業団地の管理基本計画および入居基準により入居が制限される業種
13. 入居のプロセス		事業施行者の分譲計画広告の後「産業集積活性化および工場設立に関する法律」第 38 条の規定により、管理機関と入居契約を締結して長期賃貸(10 年単位の契約更新)
14. 入居可能日		即時
15. 入居企業特典	税制	収得税(2014.12.31 まで) 財産税(5 年間)免除 (問い合わせ：投資誘致課 051-888-3061)
	金融	◦中小企業育成資金 [問い合わせ：企業支援課 051]888-3105、釜山経済振興院 1577-0062] - 支援規模：400 社 1,500 億ウォン - 支援対象：釜山市内に事業場を有する中小企業(製造業の割合 30%以上の企業) - 支援条件：施設資金(15 億ウォン以内)、知識産業センターへの入居資金(5 億ウォン以内)▹4.5%変動金利 - 貸出期間：3 年据え置き 5 年返済

		- 支援規模 : 1,300 社 1,500 億ウォン - 支援対象 : 釜山市内に事業場を有する中小企業 (製造業の割合 30%以上の企業) - 支援条件 : 2 億ウォン以内▷貸出銀行の金利から利差補填額を差し引いた金利 - 貸出期間 : 3 年据え置き一時返済
16. 入居申し込みの書類		入居申し込み : 入居申込書、事業計画書(指定様式)、法人の登記簿謄本(個人の場合は事業者登録書のコピー)、住民登録証(印鑑必要)、代理人の場合は委任状・委任用の印鑑証明書 入居契約の締結 : 土地買入申込書、法人の登記簿謄本、法人の印鑑証明書、事業者登録証のコピー、契約金(全体の 10%)
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 管理機関 : 釜山鎮海経済自由区域庁 誘致支援室 住所 (〒 618-270) 釜山広域市 江西区 菜山産業団地 232 路 38-26 電話 051) 979-5292 FAX 051) 979-5299 ◦ 事業の施行 : 韓国土地住宅公社 釜山蔚山地域本部 住所 (〒618-270) 釜山広域市 東区 草梁 3 洞 1199-1 電話 051) 996-5122 FAX 051) 996-5155

5-2. 釜山港西区 美音他国人投資地域(美音産業団地内、2013 年)

(2012 年 12 月末基準)

1. 造成の目的・特徴		-
2. 事業の施行/管理機関		釜山都市公社/釜山鎮海経済自由区域庁
3. 位置		釜山広域市 江西区 菜山洞・美音洞 美音産業団地内 (I39、I40、I41、I42 ブロック)
4. 地形・地盤		-
5. 気候(年平均)		-
6. 推進の経緯		-
7. 造成機関		1991～2005(事業費 533 億ウォン)
8. 面積	管理面積	総面積 : 332 千㎡ 産業施設区域 : 332 千㎡
	分譲面積	総面積 : 106 千㎡ 産業施設区域 : 106 千㎡
	未分譲面積	総面積 : 226 千㎡ 産業施設区域 : 226 千㎡
	最小分譲面積	-

9. 平均分譲価格 / 支払方法		–
10. 入居企業の状況	企業数	入居企業 : 3社　　稼働企業 : 1社
	従業員数	–
	生産・輸出	–
	業種別の状況	–
	背後地域	釜山広域市 江西区の製造業関連企業2,195社、従業員数43,025人
11.立地条件	道路	高速道路：釜山～昌原、 駕洛IC(2.5km)(ソウルから 450km) 国道：2番(陳海⇔江西⇔下端) 地方道：58番(細山⇔菜山)、69番(菜山⇔江西⇔大東)
	鉄道	新港背後鉄道 釜山新港駅(4.8km)
	空港	金海国際空港(9㎞) ：ソウル 39回/日、済州15回/日、巨済(ヘリコプター)3回/週、光州・江稜・原州、群山　各1回/日運航
	港湾	釜山新港湾(9.5km)
	用水	取水原：釜山広域市の上水道利用 工業用水：供給能力9.5千トン/日、生活用水：供給能力1.2千トン/日
	汚水・廃水	隣接の菜山下水終末処理場にて処理 (最大処理能力9.6千㎥/日)
	電力	供給：西釜山電力所 → 変電所(団地内に建設予定) → 入居企業
	通信	事業地区から最寄りの回線を利用
	関連機関のホームページ	釜山広域市 www.busan.go.kr 江西区 www.bsgangseo.go.kr 産学研究統合情報網 www.e-cluster.net 釜山鎮海経済自由区域庁 www.bjfez.net
	産業廃棄物	廃棄物はリサイクル・焼却・埋立処分に合わせて分離排出 指定廃棄物は専門業者に委託処理
	エネルギー供給施設	釜山都市ガスから LNG供給
	労働力	背後都市：釜山広域市 江西区 人口70千人(男38千人、女32千人) 教育機関：小学校17校2,889人、中学校7校1,523人、高等学校6校3,045人 産業人材育成機関：失業系高校1校394人 女性(主婦)の就職支援：幼稚園12か所684人

	賃金	-
	労使関係	-
	流通・物流	市場 3 ヶ所
	主な 支援機関	産業活動支援機関：中小企業支援センター
	生活環境	医療 ： 医院 11 か所、歯科 8 か所、漢方医院 4 か所、保健所 1 か所、保健支所 4 か所、保健診療所 3 ヶ所 住宅：団地付近のミョンジ住居団地および鎮海市 龍院洞一帯の葉山住居団地、16,839 世帯(住宅普及率 118.1%) - 周辺の相場：アパート(33 坪)のレンタル保証金 170 百万ウォン(全額前払い)、購入価格 270 百万ウォン
	地元経済	釜山鎮海経済自由区域および加徳島新港湾・巨済造船所との連携を通じ、東南圏産業ベルトの中心地として発展中(江西区の財政自立度：44.7%)
12. 入居条件	業種	-
	入居資格	-
	入居制限	-
13. 入居のプロセス		-
14. 入居可能日		-
15. 入居企業特典	税制	-
	金融	-
16. 入居申し込みの書類		-
17. 入居申し込み・入居企業に関する問い合わせ		◦ 管理機関：釜山鎮海経済自由区域庁 住所 ： 釜山広域市 江西区 葉山産業 16 道、151(松亭洞 1709-2) 電話 ： 051) 979-5126 FAX 051) 979-5169 ◦ 事業施行：釜山都市公社 住所 ： 釜山広域市 釜山鎮区 シンチョン路 138 電話 ： 051) 808-2662 FAX 051) 808-1400

この報告書はボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

韓国地方自治体の造船産業支援制度に関する調査

2014 年（平成 26 年）3 月発行

発行　日 本 船 舶 輸 出 組 合
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-12
日本ガス協会ビル 3 階
TEL 03-6206-1663　FAX 03-3597-7800

一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-9　ラウンドクロス赤坂
TEL 03-5575-6426　FAX 03-5114-8941

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。